

資料編

1 策定の経過

令和元年度		【2019年松本市多文化共生実態調査】 日本人住民・外国人住民・事業所に対するアンケート調査実施 外国人住民に対する聞き取り調査実施
令和2年度	6月3日	第1回多文化共生推進協議会 ・2019年松本市多文化共生実態調査結果報告 ・第3次プランの基本的な考え方を協議
	8月17日	第2回多文化共生推進協議会 ・第3次プランの基本的な考え方を再協議 ・第3次プラン具体的施策を協議
	10月28日	第3回多文化共生推進協議会 ・第3次プラン（素々案）を協議
	11月25日	第4回多文化共生推進協議会 ・第3次プラン（素案）を協議
	3月22日	第5回多文化共生推進協議会 ・第3次プラン（案）を協議
令和3年度	5～6月	庁議及び議会経済文教委員協議会 ・第3次プラン（案）を協議
	6～7月	パブリックコメント実施

2 松本市多文化共生推進協議会委員名簿

敬称略

	氏 名	所 属 等
会長	佐藤 友則	信州大学グローバル化推進センター教授
副会長	犬飼 プリヤモン	タイ出身
委員	尻無浜 博幸	松本大学観光ホスピタリティ学科教授（～R2.12）
委員	中村 純子	松本大学松商短期大学部 准教授（R3.3～）
委員	村井 博子	NPO法人中信多文化共生ネットワーク
委員	伊藤 由紀子	NPO法人ワーカーズコープ松本事業所（～R2.12）
委員	久保 愛	NPO法人ワーカーズコープ松本事業所（R3.3～）
委員	吉田 則雄	並柳団地町会 町会長
委員	太田 文雄	寿台5丁目町会
委員	高橋 淳	㈱ウィルトス
委員	マキナリー 浩子	（一社）長野県経営者協会 松本支部（R3.3～）
委員	陳 思静	台湾出身
委員	スミス ケビン	アメリカ出身（～R2.12）
委員	持山 シャロン	フィリピン出身
委員	松井 一晃	公募
委員	杉田 千織	公募（～R2.12）
委員	美甘 直子	公募（R3.3～）
委員	岡田 忠興	長野県地域共生コミュニケーター
委員	古畑 祐司	松本公共職業安定所 外国人労働者専門官
委員	河西 智	松本警察署 警備課警備第四係

2019 年松本市多文化共生実態調査

日本籍住民に対するアンケート調査結果

第3次松本市多文化共生推進プラン資料編

(1) 調査の概要

本調査（以下、2019年調査）は以下のとおり、松本市と信州大学の共同研究として実施された。

調査主体	松本市人権・男女共生課，信州大学人文学部文化情報論研究室
調査対象	松本市の日本籍住民 20歳以上 80歳未満男女
計画標本規模	1,400件 全体 1,200件，外国人集住地区 200件（10地区×20件）
標本抽出	住民基本台帳を用いた単純無作為抽出法
調査方法	郵送法（発送：クロネコDM便，返送：料金受取人払い郵便）
調査期間	19/11/21～12/22

ア 調査対象

調査対象は松本市在住の20歳以上80歳未満の日本籍住民である。住民基本台帳を標本抽出台帳として、このうち1,200件は市全域から単純無作為抽出（抽出確率が等しい抽出法，比喩的には公正な「くじ引き形式」で抽出）した。また、200件は外国人集住地区20地区から各10件，合計200件を同様の方法で抽出した。

外国人住民集住地区の選定にあたっては、松本市502地区の人口データ（令和元年8月1日現在）を利用して、各地区の外国人人口，地区総人口に占める外国人人口の割合を検討し、20地区を選定した。なお、これら集住地区の調査対象者から収集したデータは、市全域から抽出した調査対象者を対象として収集したデータと比較検討するために、用いることを目的としている。

イ 調査方法

調査は2019年11月21日～12月22日までの期間，郵送法によって実施した。調査実務は、「文化情報論基礎実習Ⅰ」（信州大学人文学部文化情報論分野，2019年度後期開講科目）の受講者が中心に取り組んだ。

まず、2019年11月20日にクロネコDM便を用いて、調査票を計画標本1,400件（集住地区200件を含む）に発送し，続いて，12月4日に礼状兼調査再依頼はがきを発送した。そして，最終的に505票を回収し，無回答などの回収票2件を除いた503票を有効回収票とした。

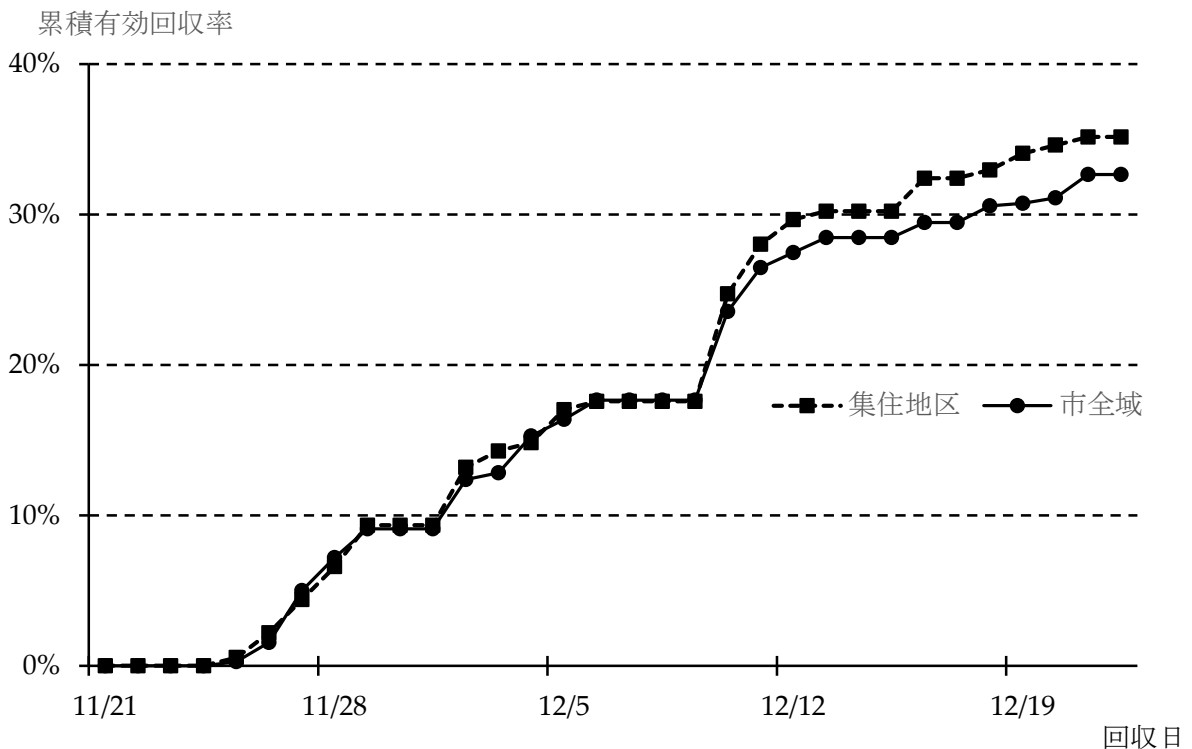
計画標本1,400件から「未着票など」（次表の（注）参照）を除いた1,357件を有効標本とすると，有効回収率は37.1%（有効回収票数／有効標本，503/1,357）となる。

2019年調査は前回の2014年調査と調査方法が異なり簡易化したため，有効回収率は54.0%⇒37.1%というように15ポイント以上低下した。これは昨今の調査環境の悪化も影響しているように思われるが，東京圏など大都市圏での調査に比べれば，依然として高い回収率だと思われる。

表 1 調査票の回収結果

市全域 ／集住	計画標本 (A)	未着票 など (B)	有効 標本 (C)	回収票 (D)	無効票 (E)	有効 回収票 (F)	回収率 (G)	有効 回収率 (H)
市全域	1,200	31	1,169	430	1	429	35.8%	36.7%
集住	200	12	188	75	1	74	37.5%	39.4%
合計	1,400	43	1,357	505	2	503	36.1%	37.1%

(注) 「未着票など」は調査協力不可・拒否・辞退，宛先不明で届かなかった調査票を指す。
 $(C) = (A) - (B)$, $(F) = (D) - (E)$, $(G) = (D)/(A)$, $(H) = (F)/(C)$



(注) 「市全域」は回収期限後に回収された回収票 56 票，回収日不明票 14 票を欠損値とし，「集住地区」は回収日不明票 6 票を除いたため，本グラフと表 1 の有効回収率は一致しない。市全域：有効回収率 32.7%（有効回収票数 359 票／有効標本 1,099 件），集住地区：37.4%（有効回収表数 68 票／有効標本 182 件）

図 1 累積有効回収率

ウ 回答者

有効回収票について，回答者の基本属性を確認しておくとして，性別については，市全域，集住地区ともに「女性」の方が「男性」よりも割合が大きく，年齢層については，中高年齢層の方が若年層よりも割合が大きいことが分かる。こうした傾向は多くの社会調査で見られ，女性や中高年齢層は在宅率が高いことが影響しているように思われる。こうした回答者の基本属性上の偏りは，調査結果を解釈する上で考慮すべきだろう。

なお，2019 年調査では，ジェンダー的な視点から性別の選択肢として，「男性」「女

性」「その他」を選択肢として用いたが、「その他」の回答は見られなかった。今後の調査では「その他」ではなく、より中立的なニュアンスの表現を検討すべきかもしれない。

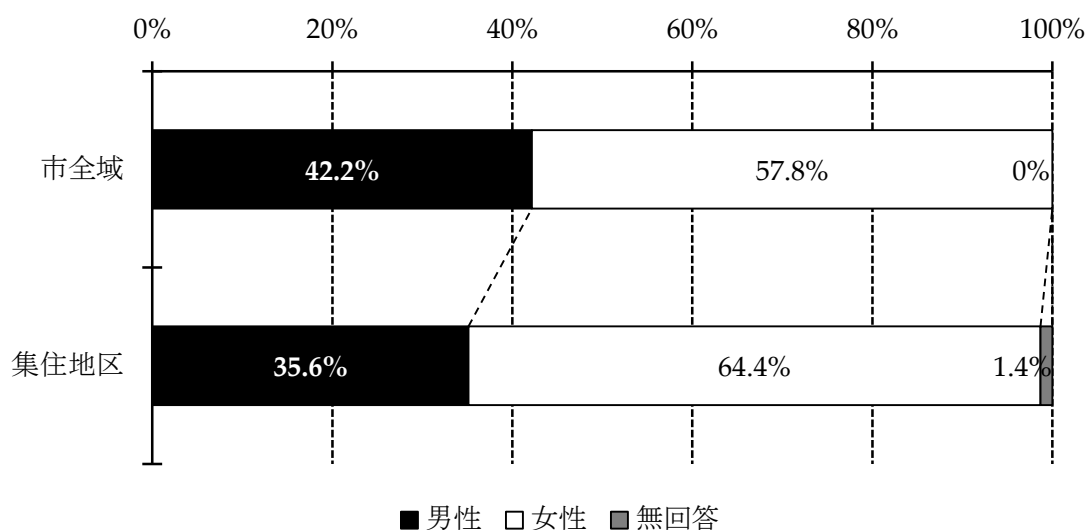


図2 地域別の性別分布（市全域 429 件，集住地区 74 件）

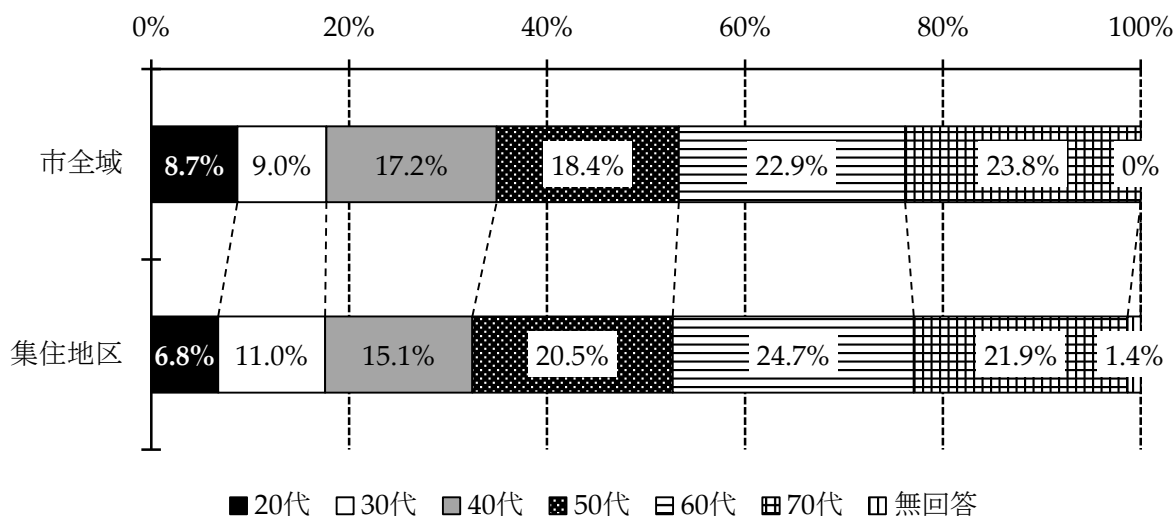


図3 地域別の年齢層分布（市全域 429 件，集住地区 74 件）

エ 調査項目

2019年調査の調査票は、2010年調査、2014年調査の質問項目を改定する形で設計された。そのため、質問項目のワーディング（質問項目の文章表現、選択肢の構造）は過去の調査と異なる場合が少なくない。過去の調査の質問項目との対応関係は次表のとおりである。

表 2 過去の調査項目との対応

大項目	小項目	調査年		
		2010	2014	2019
基本属性	性別	○	○	○
	年齢	○	○	○
	出身地域	○		○
	市内居住年数	○	○	○
	市内居住継続以降	○		○
	生活時間	○	○	
	話せる外国語	○		
	外国訪問経験	○	○	
	暮らし向きの変化	○	○	○
	生活満足度	○	○	
	主観的健康感		○	
	主観的幸福感			○
	メディア利用時間			○
	婚姻	○	○	○
	同居人数	○	○	○
	同居者	○	○	○
	子ども	○	○	○
	後期高齢者同居			○
	住居形態	○	○	○
職業	○	○	○	
最終学歴	○	○	○	
収入		○	○	
社会関係	挨拶人数	○		○
	町会加入	○		
	地域活動参加	○	○	○
	地域活動以外参加	○	○	○
	近所づきあいの程度	○		○
	一般的信頼		○	○
	家族以外との会食頻度		○	
	頼りにする親族・友人数		○	
外国人住民との関係	外国人を見かける頻度	○	○	
	外国人との付き合い	○	○	○
	外国人知人数	○	○	
	外国人住民との関係	○	○	○
外国人住民意識	外国人増減意識	○	○	
	外国人将来予想	○		
	外国人交流意向	○	○	○
	対外国人住民期待	○	○	○
	外国人住民増加の影響	○	○	○
	職業別外国人増加意識	○	○	○
	外国人児童増加意識	○		
	外国人に対する抵抗感	○	○	○
	外国人生活問題認知	○	○	
	外国人住民生活困難の解決	○	○	○
政策	外国人権利	○	○	○
	必要政策	○	○	○
	松本市政関心	○		
社会意識	階層帰属意識	○		
	日本社会の意見	○		
	日本人定義		○	○
	保守的傾向		○	

(注) 松本市政務部人権・男女共生課『第2次松本市多文化共生プラン』, p.60の表1を参考に作成した。

(2) 基礎集計表

以下、2019年調査の基礎集計表を掲載する。集計は市全域、外国籍住民の集住地区ごとに行う。

図表中の割合の数値は小数点第2位を四捨五入した数値であるため、表計算ソフト上で合算した値が手計算した場合と一致しない場合、割合の合計が100%にならない場合がある。

データの集計では、市全域と集住地区で割合の差があるかを検討した。図表タイトルや項目に*（アスタリスク）がついている場合、統計的に有意な（意味のある）地域差があると推測できる。*がひとつの場合は5%水準で有意、*がふたつの場合は1%水準で有意であることを示し、要するに、*の数が多いほど、統計的有意性を厳しく評価したことになる。ただし、厳しく評価できたとしても地域差が大きいことを必ずしも意味しない。

市全域と集住地区は有効回収票数に大きな差が見られ、また、統計学的な検討はごく基本的な方法にとどまるため、検討結果の一般化には慎重でなければならない。統計学的検討にあたっては、無回答は欠損値として分析から除外した。

問 8 5年前と比べた外国人住民数の増減意識

5年前と比べた外国人住民数の増減意識に関して、「増えた」～「減った」の5件法でたずねた。「増えた」「やや増えた」の割合を合算すると、市全域は約35%、集住地区は50%であり、集住地区の方が増えたと感じる人が多いことが分かる。

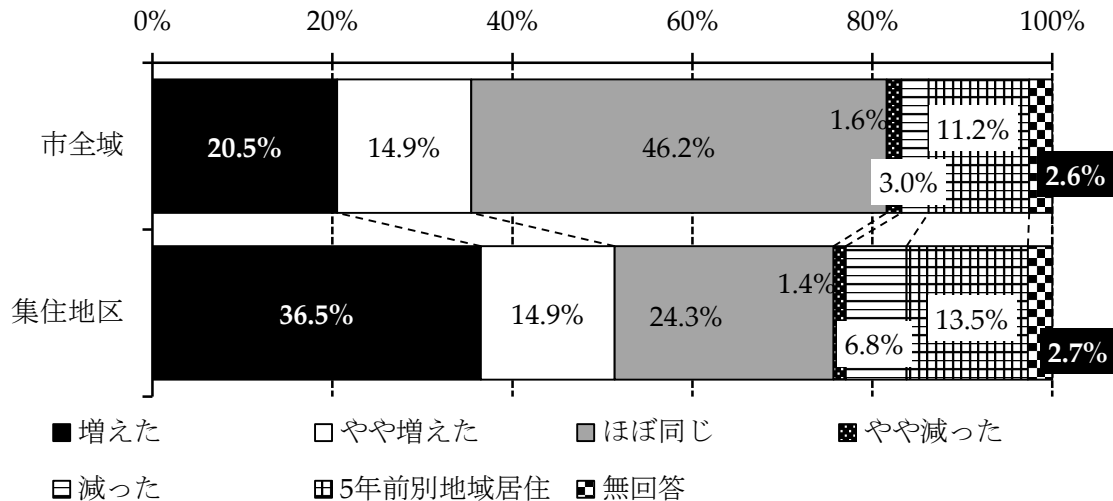


図 4 5年前と比べた外国人住民数の増減意識（市全域 429 件，集住地区 74 件）**

問 9 外国人との交流意向

松本市とその周辺に住む外国人住民との関わり（交流）に対する意向について、以下の7項目を用いて、「そう思う」～「そう思わない」の5件法でたずねた。

市全域，集住地区ともに，「C 外国人から，出身国の文化や言葉を学びたい」「D 困っている外国人を見かけたら手助けしたい」を除いて，「どちらともいえない」が最も割合が大きく，交流には必ずしも積極的とはいえないことがうかがえる。とはいえ，「D 困っている外国人を見かけたら手助けしたい」は約70%の人がそうしたいと考えている。

いずれの項目についても地域差は見られなかった。

- A 自分から積極的に話しかけるようにしたい
- B 地域の祭りや催しに参加を呼びかけたい
- C 外国人から，出身国の文化や言葉を学びたい
- D 困っている外国人を見かけたら手助けしたい
- E 外国人を支援する活動に，寄付を行いたい
- F 外国人を支援する活動に，ボランティアとして参加したい
- G 外国人と交流するイベントに，参加したい

表3 外国人との交流意向（市全域 429 件，集住地区 74 件）

選択肢	A		B		C		D	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
そう思う	9.6%	6.8%	11.4%	8.1%	15.4%	13.5%	27.0%	31.1%
ややそう思う	16.8%	24.3%	18.2%	20.3%	31.2%	29.7%	44.1%	39.2%
どちらともいえない	38.0%	37.8%	37.5%	33.8%	23.5%	25.7%	20.0%	20.3%
あまりそう思わない	23.5%	21.6%	18.2%	14.9%	14.0%	12.2%	2.3%	2.7%
そう思わない	10.7%	8.1%	12.4%	21.6%	13.5%	17.6%	3.7%	5.4%
無回答	1.4%	1.4%	2.3%	1.4%	2.3%	1.4%	2.8%	1.4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	E		F		G	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
そう思う	2.8%	4.1%	4.7%	2.7%	7.7%	6.8%
ややそう思う	12.6%	13.5%	11.0%	21.6%	19.6%	27.0%
どちらともいえない	48.0%	43.2%	39.2%	37.8%	34.7%	32.4%
あまりそう思わない	20.0%	20.3%	24.5%	14.9%	21.7%	12.2%
そう思わない	14.7%	17.6%	18.4%	21.6%	14.5%	20.3%
無回答	1.9%	1.4%	2.3%	1.4%	1.9%	1.4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

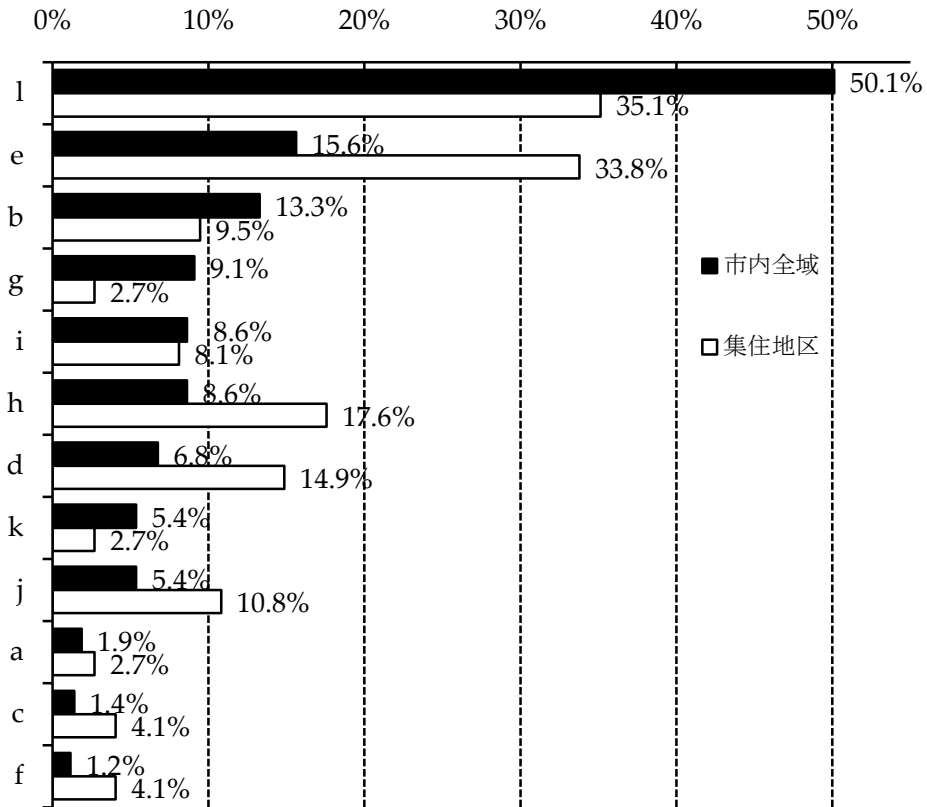
問 10 外国人との付き合い(関わり)

松本市とその周辺で暮らす外国人住民との関わりの有無に関して、以下の 12 項目を用いて、「あり」「なし」の 2 件法でたずねた。

市全域、集住地区のいずれでも「l 外国人住民と関わりはない」の「あり」の割合、要するに外国人住民と「関わりなし」の割合が最も大きく、市全域 50.1%、集住地区 35.1% で、市全域は集住地区よりも割合が大きい。次に外国人住民と関わり「あり」の割合が大きいのは、市全域、集住地区のいずれでも「e あいさつ程度の付き合いの人」であり、市全域 15.6%、集住地区 33.8% で、集住地区は市全域よりも割合が大きい。

地域差は「e」「h」「l」で見られ、「e」「h」では集住地区は市全域よりも「関わりあり」の割合が大きく、「l」では上述したように、市全域は集住地区よりも「関わりなし」の割合が大きい。

- a 家族・親戚
- b 職場・取引先の従業員
- c 学校のクラスメイト
- d よく行く店の従業員*
- e あいさつ程度の付き合いの人**
- f 飲食を誘い合う付き合いの人
- g 家を行き来する付き合いの人
- h 町内会など地域活動とともに参加する人*
- i 子ども・孫の学校・保育園などのクラスメイト
- j 子ども・孫の保護者との交流
- k その他 具体的に：
- l 外国人住民と関わりはない*



(注) 外国人住民との付き合いについて「あり」の選択割合。ただし、「1 外国人住民と関わりはない」については、関わりが「ない」の割合。いずれの項目も無回答は市全域 3.73%、集住地区 4.05%。

図 5 外国人との付き合い（関わり）（市全域 429 件、集住地区 74 件）

問 11 外国人の知り合い

外国人の知り合い人数に関して、以下の5項目を用いて、「なし(0人)」「1人」「2～3人」「4人以上」の4件法でたずねた。

市全域、集住地区ともに、いずれの項目も知り合い「なし(0人)」が70～80%程度で最も割合が大きく、したがって、いずれの項目も外国人の知り合いあり(1人以上)は20～30%程度にとどまる。

地域差については、「A 同じ地域内に住む外国人の知人」のみ、集住地区は市全域よりも知り合いが多く、とりわけ、4人以上でそうした傾向が見られる。

- A 同じ地域内に住む外国人の知人*
- B 松本市内の他地域に住む外国人の知人
- C 松本市外(長野県内)に済む外国人の知人
- D 長野県外(国内)に住む外国人の知人
- E 海外に住む外国人の知人

表 4 外国人の知り合い(市全域 429 件, 集住地区 74 件)

選択肢	A		B		C		D	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
0人	78.1%	73.0%	71.1%	70.3%	83.4%	89.2%	80.7%	87.8%
1人	11.7%	9.5%	11.9%	8.1%	5.4%	4.1%	5.6%	4.1%
2～3人	6.3%	6.8%	9.1%	9.5%	4.0%	0%	5.4%	5.4%
4人以上	2.1%	8.1%	5.1%	9.5%	3.0%	4.1%	4.7%	0%
無回答	1.9%	2.7%	2.8%	2.7%	4.2%	2.7%	3.7%	2.7%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	E	
	市全域	集住地区
0人	77.9%	82.4%
1人	6.8%	2.7%
2～3人	4.4%	6.8%
4人以上	8.4%	6.8%
無回答	2.6%	1.4%
合計	100%	100%

問 12 外国人住民に対する期待

外国人住民に期待することに関して、以下の5項目を用いて、「期待する」～「期待しない」の5件法でたずねた。

市全域、集住地区ともに、いずれの項目も「期待する」「まあまあ期待する」の割合を合算すると45%以上であり、外国人住民に対する期待は総じて強いことがうかがえる。

いずれの項目についても地域差は見られなかった。

- A 日本語や日本の文化を学ぶ
- B 新しい発想で、地域に活気をあたえる
- C 地域住民との交流や地域の活動に参加する
- D 日本人に、外国の言葉や文化を教える
- E 日本の生活ルールや習慣を守る

表5 外国人住民に対する期待（市全域429件、集住地区74件）

選択肢	A		B		C		D	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
期待する	23.5%	17.6%	14.9%	14.9%	13.8%	12.2%	19.1%	13.5%
まあまあ期待する	40.1%	43.2%	32.2%	35.1%	36.8%	37.8%	34.7%	40.5%
どちらともいえない	22.1%	23.0%	31.7%	29.7%	31.5%	24.3%	27.5%	21.6%
あまり期待しない	7.0%	4.1%	10.0%	9.5%	7.9%	10.8%	9.3%	12.2%
期待しない	4.0%	6.8%	7.5%	4.1%	6.5%	9.5%	5.6%	6.8%
無回答	3.3%	5.4%	3.7%	6.8%	3.5%	5.4%	3.7%	5.4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	E	
	市全域	集住地区
期待する	35.7%	35.1%
まあまあ期待する	35.4%	35.1%
どちらともいえない	18.2%	16.2%
あまり期待しない	4.4%	2.7%
期待しない	3.5%	4.1%
無回答	2.8%	6.8%
合計	100%	100%

問 13 外国人住民増加の影響

松本市において外国人住民が増えることの影響に関して、以下の 10 項目を用いて、「そう思う」～「そう思わない」の 5 件法でたずねた。

A～J の 10 項目のうち、A～E は正の影響、F～J は負の影響をあたえるので、それぞれ分けて、「そう思う」「ややそう思う」の割合を合算した値を用いて検討しよう。

正の影響をあたえる A～E については、市全域ではいずれも 40%以上である一方、負の影響をあたえる F～J はいずれも 40%未満である。他方、集住地区でもほぼ同様であるが、負の影響をあたえる項目「J 日本人との間でトラブルが増える」は 40%以上である。以上のことから、外国人住民増加が正の影響をあたえると考える人が相対的に多いことが分かる。

いずれの項目についても地域差は見られなかった。

- A 外国の文化・風習に触れる機会が増える
- B これまでにない新しい文化が生まれる
- C 多様な生き方が認められるようになる
- D 異文化に対する抵抗感が弱くなる
- E 地域の活性化につながる
- F 治安が悪くなる
- G 日本人の雇用機会が減る
- H 生活ルールが乱れる
- I 自然災害の発生時、住民の避難が遅れる
- J 日本人との間でトラブルが増える

表 6 外国人住民増加の影響

	市全域	集住地区
A	67.4%	71.6%
D	56.4%	60.8%
C	55.9%	58.1%
B	40.8%	48.6%
E	40.6%	43.2%
J	35.4%	44.6%
F	31.5%	39.2%
H	25.9%	32.4%
G	22.1%	24.3%
I	20.5%	24.3%

(注) 「そう思う」「ややそう思う」の割合を合算した値。

表7 外国人住民増加の影響（市全域 429 件，集住地区 74 件）

選択肢	A		B		C		D	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
そう思う	24.2%	17.6%	13.5%	14.9%	17.9%	21.6%	17.7%	20.3%
ややそう思う	43.1%	54.1%	27.3%	33.8%	38.0%	36.5%	38.7%	40.5%
どちらともいえない	19.3%	13.5%	35.7%	29.7%	26.1%	24.3%	29.6%	21.6%
あまりそう思わない	7.5%	2.7%	16.3%	9.5%	11.7%	9.5%	7.7%	5.4%
そう思わない	3.3%	6.8%	3.7%	8.1%	2.8%	1.4%	3.0%	8.1%
無回答	2.6%	5.4%	3.5%	4.1%	3.5%	6.8%	3.3%	4.1%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	E		F		G		H	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
そう思う	11.7%	10.8%	9.1%	8.1%	4.9%	6.8%	6.3%	10.8%
ややそう思う	28.9%	32.4%	22.4%	31.1%	17.2%	17.6%	19.6%	21.6%
どちらともいえない	37.3%	33.8%	42.7%	36.5%	43.4%	36.5%	40.3%	36.5%
あまりそう思わない	13.1%	9.5%	15.4%	14.9%	21.2%	24.3%	20.3%	14.9%
そう思わない	5.8%	8.1%	7.2%	5.4%	10.3%	9.5%	10.5%	12.2%
無回答	3.3%	5.4%	3.3%	4.1%	3.0%	5.4%	3.0%	4.1%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	I		J	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区
そう思う	4.9%	8.1%	8.2%	9.5%
ややそう思う	15.6%	16.2%	27.3%	35.1%
どちらともいえない	36.4%	37.8%	37.3%	33.8%
あまりそう思わない	26.1%	21.6%	17.2%	14.9%
そう思わない	13.8%	10.8%	7.0%	1.4%
無回答	3.3%	5.4%	3.0%	5.4%
合計	100%	100%	100%	100%

問 14 職業別外国人住民増加に対する意識

どのような職業に従事する外国人住民の増加が望ましいかに関して、以下の 7 項目を用いて、「望ましい」～「望ましくない」の 5 件法でたずねた。

「望ましい」「どちらかといえば望ましい」の割合を合算すると、市全域、集住地区ともに、最も割合が大きいのは「A 高度な技術や専門知識が必要な職業に従事する人」で、市全域 61.0%、集住地区 68.9%である。他方、最も割合が小さいのは「F 家事（食事準備、掃除・洗濯など）を補助・代行する人」で、市全域 41.7%、集住地区 52.7%であり、私生活に密着して従事する職業にはやや慎重であることがうかがえる。

いずれの項目についても地域差は見られなかった。

- A 高度な技術や専門知識が必要な職業に従事する人
- B 工場で機械や食品などの製造に従事する人
- C 建物の建設や土木工事に従事する人
- D 農作物の生産に従事する人
- E 販売や接客に従事する人
- F 家事（食事準備、掃除・洗濯など）を補助・代行する人
- G 介護・看護に従事する人

表 8 職業別外国人住民増加に対する意識（市全域 429 件，集住地区 74 件）

	市全域	集住地区
A	61.0%	68.9%
D	60.6%	68.9%
G	54.6%	63.5%
B	54.3%	63.5%
C	53.6%	64.8%
E	50.3%	59.4%
F	41.7%	52.7%

(注) 「望ましい」「どちらかといえば望ましい」の割合を合算した値。

表 9 職業別外国人住民増加に対する意識（市全域 429 件，集住地区 74 件）

選択肢	A		B		C		D	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
望ましい	26.3%	21.6%	21.4%	18.9%	20.5%	21.6%	24.7%	23.0%
どちらかといえば望ましい	34.7%	47.3%	32.9%	44.6%	33.1%	43.2%	35.9%	45.9%
どちらともいえない	32.2%	23.0%	37.8%	29.7%	38.7%	27.0%	33.3%	24.3%
どちらかといえば望ましくない	1.6%	1.4%	2.6%	0%	2.1%	1.4%	1.2%	0%
望ましくない	2.3%	1.4%	2.3%	1.4%	2.1%	1.4%	2.1%	0%
無回答	2.8%	5.4%	3.0%	5.4%	3.5%	5.4%	2.8%	6.8%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	E		F		G	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
望ましい	17.7%	16.2%	14.0%	13.5%	21.7%	20.3%
どちらかといえば望ましい	32.6%	43.2%	27.7%	39.2%	32.9%	43.2%
どちらともいえない	40.1%	29.7%	45.2%	39.2%	36.1%	29.7%
どちらかといえば望ましくない	4.2%	4.1%	5.8%	1.4%	3.3%	0%
望ましくない	1.9%	1.4%	4.0%	1.4%	2.6%	1.4%
無回答	3.5%	5.4%	3.3%	5.4%	3.5%	5.4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問 15 外国人に対する抵抗感

外国人に対する抵抗感に関して、以下の9項目を用いて、「抵抗がある」～「抵抗がない」の5件法でたずねた。

「抵抗がある」「やや抵抗がある」の値を合算すると、市全域、集住地区ともに、いずれの項目も30%未満である。このうち割合が大きい4項目は市全域、集住地区ともに、「A 住居のすぐ近くに、外国人が住む」「F 外国人の介護を受ける」「G 家族が外国人の介護を受ける」「I 家族が、外国人と結婚する」の4つである。以上より、家庭といった私的な生活圏での抵抗感が際立っていることがうかがえる。

いずれの項目についても地域差は見られなかった。

- A 住居のすぐ近くに、外国人が住む
- B 住んでいる地域に、外国人が住む
- C 加入している町会で、外国人が役員になる
- D 職場の自分と同じ部署で、外国人が働く
- E 職場の自分と違う部署で、外国人が働く
- F 外国人の介護を受ける
- G 家族が外国人の介護を受ける
- H 自然災害時に、避難所で外国人住民とともに生活する
- I 家族が、外国人と結婚する

表 10 外国人に対する抵抗感（市全域 429 件，集住地区 74 件）

	市全域	集住地区
G	25.9%	23.0%
F	24.5%	23.0%
A	23.5%	27.0%
I	21.0%	23.0%
C	17.9%	9.5%
H	16.8%	16.2%
B	12.4%	13.5%
D	10.3%	13.5%
E	5.1%	4.1%

(注) 「抵抗がある」「やや抵抗がある」の割合を合算した値。

表 11 外国人に対する抵抗感（市全域 429 件，集住地区 74 件）

選択肢	A		B		C		D	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
抵抗がある	7.0%	9.5%	4.0%	6.8%	4.2%	2.7%	2.6%	4.1%
やや抵抗がある	16.6%	17.6%	8.4%	6.8%	13.8%	6.8%	7.7%	9.5%
どちらともいえない	31.0%	21.6%	28.9%	20.3%	27.0%	29.7%	22.8%	16.2%
あまり抵抗はない	28.2%	25.7%	34.7%	40.5%	34.0%	33.8%	37.1%	41.9%
抵抗はない	14.5%	20.3%	21.0%	20.3%	17.7%	20.3%	25.9%	23.0%
無回答	2.8%	5.4%	3.0%	5.4%	3.3%	6.8%	4.0%	5.4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	E		F		G		H	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
抵抗がある	1.2%	0%	8.6%	4.1%	7.9%	4.1%	5.4%	4.1%
やや抵抗がある	4.0%	4.1%	15.9%	18.9%	17.9%	18.9%	11.4%	12.2%
どちらともいえない	23.5%	18.9%	28.7%	25.7%	28.9%	23.0%	27.0%	24.3%
あまり抵抗はない	38.2%	43.2%	27.5%	29.7%	26.3%	32.4%	32.4%	33.8%
抵抗はない	28.9%	27.0%	15.6%	13.5%	15.6%	14.9%	20.3%	18.9%
無回答	4.2%	6.8%	3.7%	8.1%	3.3%	6.8%	3.5%	6.8%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	I	
	市全域	集住地区
抵抗がある	8.6%	9.5%
やや抵抗がある	12.4%	13.5%
どちらともいえない	25.9%	20.3%
あまり抵抗はない	31.0%	28.4%
抵抗はない	18.9%	21.6%
無回答	3.3%	6.8%
合計	100%	100%

問 16 外国人住民との関係

外国人住民との関係に関して、経験、人づて（伝聞）に分けて、以下の9項目を用いて、これまで経験が、あるいは人づてに聞いたことが「あった」「なかった」の2件法でたずねた。

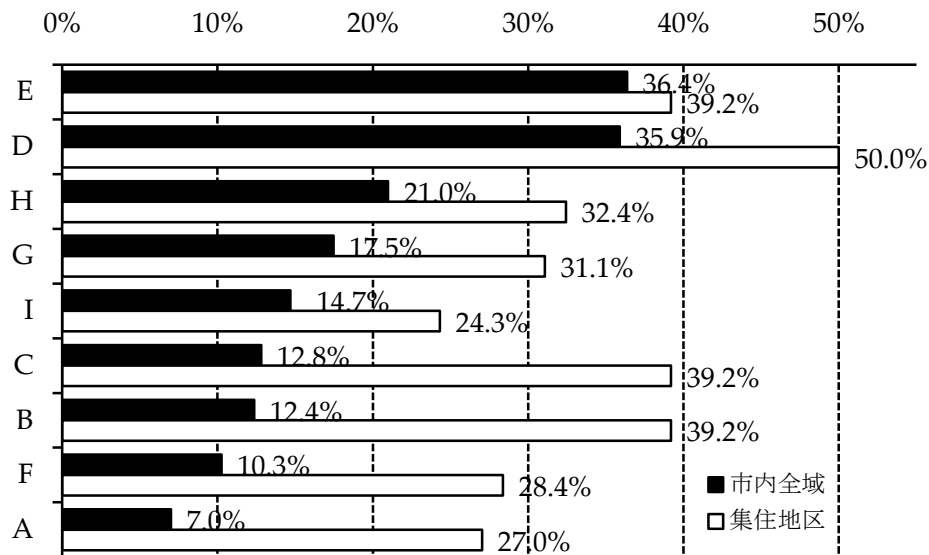
「あった」の割合の上位2項目は、市全域では経験、人づてのいずれでも、「D 言葉がうまく通じなかった」「E 話をして、文化・習慣の違いを感じた」である。

集住地区では、経験については「D 言葉がうまく通じなかった」、次いで「B ゴミ出しルールを守っていなかった」「C 騒音を出していた」「E 話をして、文化・習慣の違いを感じた」の3項目が同じ割合であった。他方、伝聞については「B ゴミ出しルールを守っていなかった」「C 騒音を出していた」の2項目である。

以上のことから、市全域では言語・文化的側面の困難の経験・伝聞が顕著であるが、集住地区では、それに加えて、騒音・ゴミ出しといった生活的側面の困難の経験・伝聞も顕著であるといえよう。

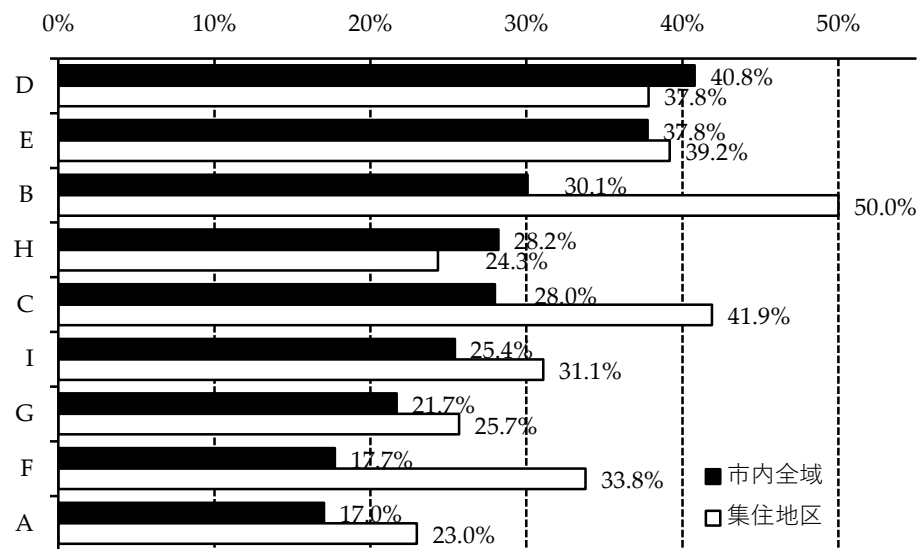
地域差については、経験、人づての両方で見られるのは「B ゴミ出しルールを守っていなかった」「C 騒音を出していた」「F 町会活動に参加しなかった」の3項目である。また、経験のみで見られたのは「A 駐車・駐輪ルールを守っていなかった」「G 仕事や作業を手伝ってもらった」「H 外国の言語や文化を教えてもらった」「I 地域のイベントや祭りで交流した」の4項目である。いずれも集住地区は市全域よりも「あった」の割合が大きい。なお、人づてのみで見られる地域差はなかった。

	経験	人づて
A 駐車・駐輪ルールを守っていなかった	**	
B ゴミ出しルールを守っていなかった	**	**
C 騒音を出していた	**	**
D 言葉がうまく通じなかった		
E 話をして、文化・習慣の違いを感じた		
F 町会活動に参加しなかった	**	**
G 仕事や作業を手伝ってもらった	**	
H 外国の言語や文化を教えてもらった	*	
I 地域のイベントや祭りで交流した	*	



(注) 外国人住民との関係について経験が「あった」の選択割合。無回答は市全域 10.49～15.62，集住地区 8.11～17.57%。

図 6 外国人住民との関係 [経験] (市全域 429 件，集住地区 74 件)



(注) 外国人住民との関係について人づてに聞いたことが「あった」の選択割合。無回答は市全域 9.09～14.69%，集住地区 16.22～24.32%。

図 7 外国人住民との関係 [人づて (伝聞)] (市全域 429 件，集住地区 74 件)

問 17 外国人住民に対する取り組み認知

外国人住民に対する取り組みに関して、以下の3項目を用いて、「知っている」～「知らない」の3件法でたずねた。

市全域、集住地区ともに、いずれの項目でも「あまり知らない」「知らない」の割合を合算すると60%以上であり、総じて取り組みに対する認知は低いことがうかがえる。

いずれの項目についても地域差については見られなかった。

- A 外国人の小中学生を対象に、松本市が日本語指導・学習支援を実施
- B 多文化共生の地域づくりのため、松本市がMウイングに「多文化共生プラザ」を開設
- C ボランティアが運営する外国人対象の日本語教室が松本市内にあること

表 12 外国人住民に対する取り組み認知（市全域 429 件，集住地区 74 件）

選択肢	A		B		C	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
知っている	14.9%	16.2%	11.7%	10.8%	11.2%	14.9%
まあまあ知っている	13.3%	14.9%	8.2%	9.5%	8.6%	10.8%
あまり知らない	25.4%	27.0%	27.3%	32.4%	25.4%	27.0%
知らない	45.5%	39.2%	51.7%	44.6%	53.8%	44.6%
無回答	0.9%	2.7%	1.2%	2.7%	0.9%	2.7%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問 18 外国人住民に対する松本市の充実が必要な政策についての意識

外国人住民に対する松本市の政策のうち、充実が必要だと思うものは何かに関して、以下の 16 項目を用いて、充実する「必要がある」「必要がない」の 2 件法でたずねた。

「必要がある」の割合の上位 5 項目は、市全域、集住地区ともに「a」「b」「h」「i」「m」、要約的に言い換えると、言語（外国語・日本語）、生活文化、保険（健康・雇用）、防災減災として括られる項目であった。さらに言えば、「a」「b」の選択割合は市全域、集住地区ともに、約 70%以上で顕著に大きい。なお、「p どの政策も充実する必要はない」の割合は、市全域、主従地区ともに 5%未満にとどまる。

いずれの項目についても地域差は見られなかった。

- a 外国人住民が多く利用する窓口に、外国語で対応できる職員を置く
- b 松本市に転入する外国人に、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどを教える
- c 外国人住民の代表者が、定期的に行政に対する要望を伝える機会を設ける
- d 夜間・休日にも利用できる、成人向け日本語教室を開く
- e 働く外国人に、労働者として保障されている権利について多言語で知らせる
- f 生活に困っている外国人に、生活保護などの福祉制度について多言語で知らせる
- g 住むところに困っている外国人に、公営（県営・市営）住宅について多言語で知らせる
- h 外国人従業員にも健康保険や雇用保険に加入させるよう、雇い主への指導を強化する
- i 小中学校で、外国人の子どもに対する日本語指導を行う専門の教員を置く
- j 学校から保護者への連絡や、保護者による学校への相談を、多言語で行えるようにする
- k 外国人の子どもに、日本で高校進学ができるように支援する
- l 一定の要件を満たす外国人学校に、市が補助金を支給する
- m 外国人住民の防災・減災活動への参加を促す
- n 大規模な病院には、多言語の医療通訳を置くことを義務づける
- o その他 具体的に：
- p どの政策も充実する必要はない

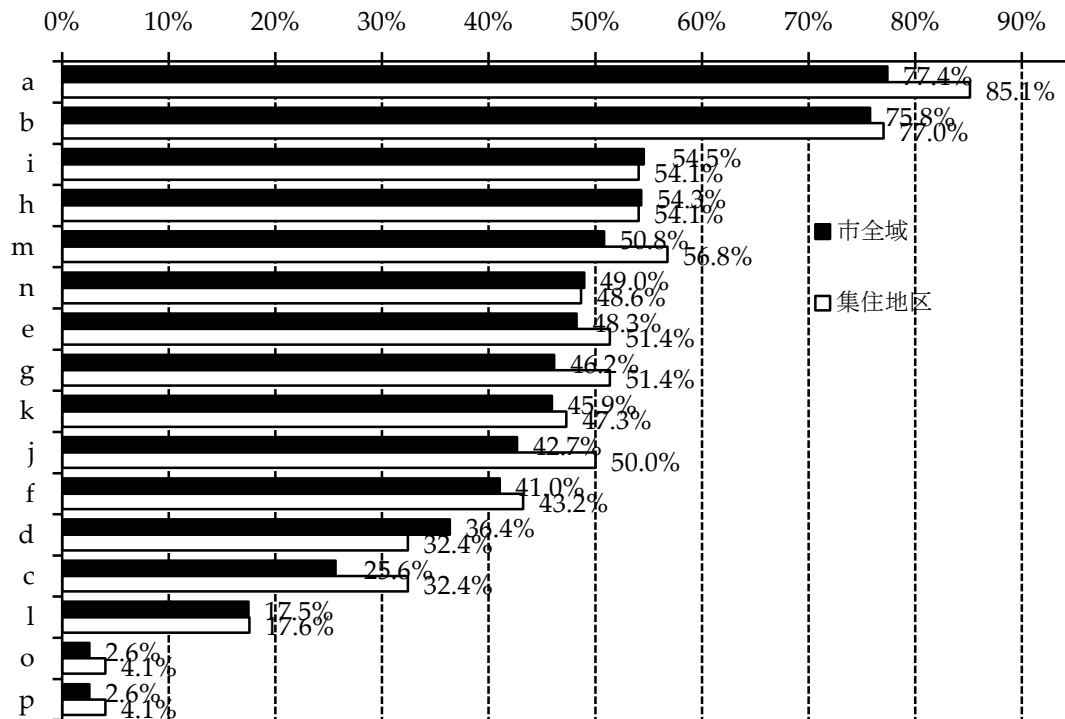
問 19 松本市の特に充実が必要な政策

問 18 で「p どの政策も充実する必要はない」に回答しなかった（いずれかの政策の充実が必要だと考える）回答者に対し、外国人住民に対する松本市の政策のうち、特に充実が必要な政策を、上記の a～o の 15 項目から、最大 3 項目まで回答をもとめた。

「特に充実の必要がある」の割合の上位 5 項目は、市全域では「a」「b」「h」「i」「n」、要約的に言い換えると、言語（外国語・日本語）、生活文化、保険（健康・雇用）・医療として括られる項目であった。

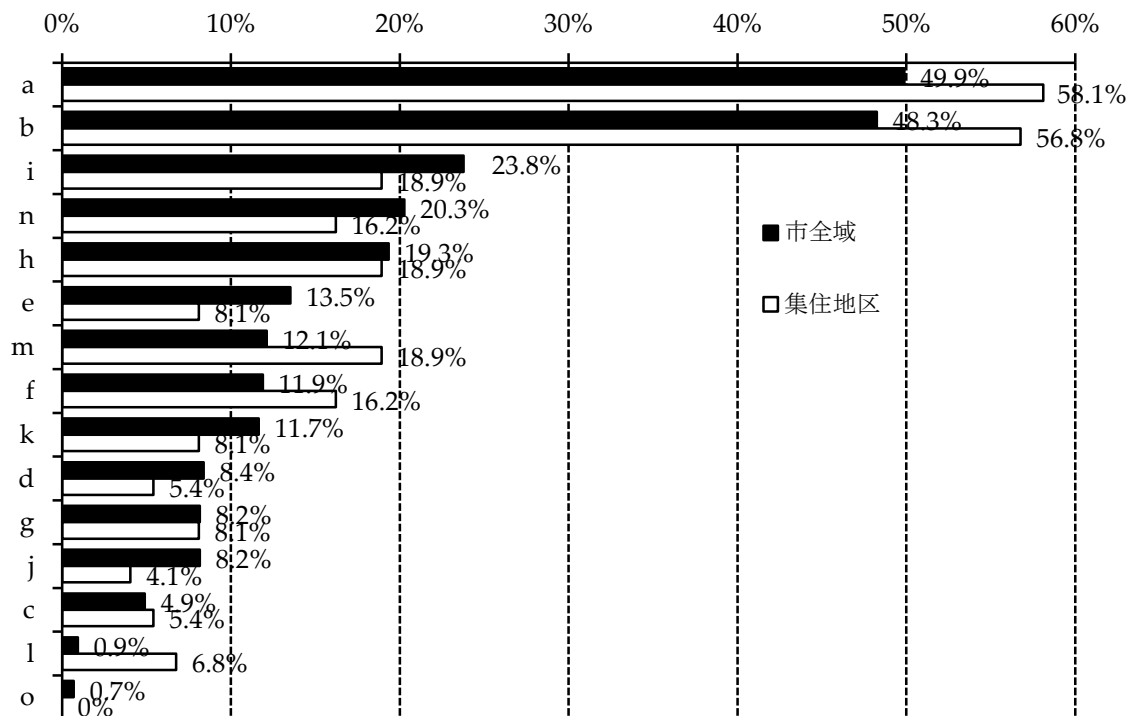
他方、集住地区では、「a」「b」「h」「i」「m」、要約的に言い換えると、言語（外国語・日本語）、生活文化、保険（健康・雇用）、防災減災として括られる項目であった。さらに言えば、「a」「b」の「特に充実の必要がある」の割合は市全域、集住地区ともに、約 50%以上で顕著に大きい。

いずれの項目でも地域差は見られなかった。



(注) 外国人住民に対する松本市の政策について「必要がある」の選択割合。無回答は市全域 2.3%，集住地区 4.1%。

図 8 外国人住民に対する松本市の充実が必要な政策（市全域 429 件，集住地区 74 件）



(注) 外国人住民に対する松本市の政策について，充実が特に「必要がある」の選択割合。無回答（問 18 で p の回答者を含む）は市全域 7.7%，集住地区 6.8%。

図 9 松本市の特に必要な政策〔最大 3 項目選択〕（市全域 429 件，集住地区 74 件）

問 20 外国人の権利に対する意識

外国人の権利に対する意識に関して、以下の5項目を用いて、「賛成」～「反対」の5件法でたずねた。

市全域、集住地区ともに、いずれの項目でも最も割合が大きいのは「どちらともいえない」であり、また、「どちらかといえば反対」「反対」の割合を合算した値は20%未満である。

他方、「賛成」「どちらかといえば賛成」の割合を合算すると、市全域、集住地区ともに、「B 外国人に、住民投票に参加する権利を認めること」、次いで「C 外国人に、地方選挙の選挙権を認めること」「A 日本人と同じ条件で、外国人を地方公務員に採用すること」は40%以上であるが、「E 外国人の日本国籍取得に関する手続きをより簡単にすること」「D 外国人に、地方選挙の被選挙権を認めること」は40%未満である。

以上より、外国人の権利に対して、総じて反対は少数であるものの、多くの人は判断しかねていることがうかがえる。

いずれの項目でも地域差は見られなかった。

- A 日本人と同じ条件で、外国人を地方公務員に採用すること
- B 外国人に、住民投票に参加する権利を認めること
- C 外国人に、地方選挙の選挙権を認めること
- D 外国人に、地方選挙の被選挙権を認めること
- E 外国人の日本国籍取得に関する手続きをより簡単にすること

表 13 外国人の権利に対する意識（市全域 429 件，集住地区 74 件）

	市全域	集住地区
B	49.7%	47.3%
C	42.7%	40.5%
A	41.3%	41.9%
E	35.7%	35.1%
D	32.9%	35.1%

(注) 「賛成」「どちらかといえば賛成」の割合を合算した値。

表 14 外国人の権利に対する意識（市全域 429 件，集住地区 74 件）

選択肢	A		B		C		D	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
賛成	13.8%	17.6%	16.6%	18.9%	14.9%	17.6%	11.4%	12.2%
どちらかといえば賛成	27.5%	24.3%	33.1%	28.4%	27.7%	23.0%	21.4%	23.0%
どちらともいえない	41.0%	40.5%	36.6%	36.5%	37.3%	40.5%	45.5%	43.2%
どちらかといえば反対	11.7%	16.2%	7.5%	14.9%	10.5%	16.2%	11.0%	17.6%
反対	4.7%	0%	4.2%	0%	7.9%	1.4%	8.4%	2.7%
無回答	1.4%	1.4%	2.1%	1.4%	1.6%	1.4%	2.3%	1.4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	E	
	市全域	集住地区
賛成	9.1%	12.2%
どちらかといえば賛成	26.6%	23.0%
どちらともいえない	45.0%	43.2%
どちらかといえば反対	10.0%	13.5%
反対	7.2%	6.8%
無回答	2.1%	1.4%
合計	100%	100%

問 21 外国人住民との生活環境

日本人住民と外国人住民の生活環境に関して、(A) 外国人住民と日本人住民は、ふだんから交流して、文化や価値観を相互に尊重し生活するのがよい、(B) 外国人住民と日本人住民は、それぞれ離れて、自分たちの文化や価値観を尊重して生活するのがよい、という2つの考え方を示し、「(A)に近い」～「(B)に近い」の5件法でたずねた。

なお、(A)は多文化志向、(B)は外国人住民との住み分け志向であり、(B)については、ワーディングから民族集団の分離・隔離・排除(ethnic segregation)を意味しないことを付言しておく。

市全域、集住地区ともに、「(A)に近い」「やや(A)に近い」の割合を合算すると75%以上であり、現状では多文化的な考え方が広く見られることが分かる。

地域差は見られなかった。

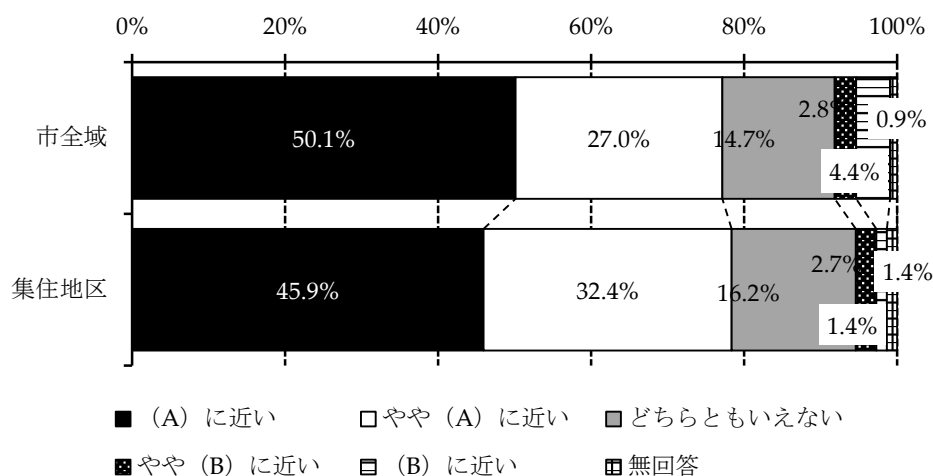


図 10 外国人住民との生活環境（市全域 429 件，集住地区 74 件）

問 22 外国人住民が抱える生活上の困難に対する意識

外国人住民が抱える生活上の困難に関して、以下の6項目を用いて、「そう思う」～「そう思わない」の5件法でたずねた。

「そう思う」「ややそう思う」の割合を合算すると、市全域、集住地区ともに、上位3項目は「F 自治体で対処できない部分は日本政府が支援すべき」、次いで、「E 自治体（県や市）が支援すべき」「D 日本人の地域住民や民間団体が支援すべき」であり、言い換えると、政府、自治体、住民や民間団体といった項目である。他方、外国人住民の自助・共助（「A」「B」）、出身国政府支援（「C」）の割合は35%未満にとどまる。

いずれの項目でも地域差は見られなかった。

- A 本人や家族の努力で解決すべき
- B 外国人同士で助け合って解決すべき
- C 外国人の出身国の政府が支援すべき
- D 日本人の地域住民や民間団体が支援すべき
- E 自治体（県や市）が支援すべき
- F 自治体で対処できない部分は日本政府が支援すべき

表 15 外国人住民が抱える生活上の困難に対する意識（市全域 429 件，集住地区 74 件）

	市全域	集住地区
F	55.9%	62.2%
E	50.8%	60.8%
D	42.4%	50.0%
A	31.5%	29.7%
C	30.1%	32.4%
B	25.6%	18.9%

（注） 「そう思う」「ややそう思う」の割合を合算した値。

表 16 外国人住民が抱える生活上の困難に対する意識（市全域 429 件，集住地区 74 件）

選択肢	A		B		C		D	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
そう思う	10.5%	9.5%	6.3%	4.1%	9.3%	9.5%	11.0%	12.2%
ややそう思う	21.0%	20.3%	19.3%	14.9%	20.7%	23.0%	31.5%	37.8%
どちらともいえない	33.3%	43.2%	34.3%	44.6%	38.2%	33.8%	41.0%	35.1%
あまりそう思わない	23.5%	16.2%	27.5%	25.7%	20.3%	16.2%	10.3%	8.1%
そう思わない	9.1%	9.5%	10.7%	9.5%	9.1%	14.9%	4.0%	2.7%
無回答	2.6%	1.4%	1.9%	1.4%	2.3%	2.7%	2.3%	4.1%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	E		F	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区
そう思う	15.4%	14.9%	20.7%	27.0%
ややそう思う	35.4%	45.9%	35.2%	35.1%
どちらともいえない	32.6%	25.7%	30.1%	25.7%
あまりそう思わない	9.1%	8.1%	6.8%	4.1%
そう思わない	4.4%	4.1%	4.7%	6.8%
無回答	3.0%	1.4%	2.6%	1.4%
合計	100%	100%	100%	100%

問 23 日本人であることの定義

日本人であることの定義に関して、以下の5項目を用いて、「重要」～「重要ではない」の5件法でたずねた。

「重要」「どちらかといえば重要」の割合を合算すると、市全域、集住地区ともに、最も割合が大きいのは「B 日本の国籍を持っていること」70%以上、次いで「D 自分自身を日本人だと思っていること」60%以上と続き、他方、50%未満なのは「A 日本で生まれること」のみである。

以上より、国籍取得・日本人自認という後驗的要因が出生地という先驗的要因（生来の属性）よりも、「日本人」であることの定義として重要視されていることが分かる。

いずれの項目でも地域差は見られなかった。

- A 日本で生まれること
- B 日本の国籍を持っていること
- C 人生の大部分を日本で暮らしていること
- D 自分自身を日本人だと思っていること
- E 日本語が話せること

表 17 日本人であることの定義（市全域 429 件，集住地区 74 件）

	市全域	集住地区
B	70.9%	70.3%
D	62.7%	63.5%
C	57.8%	58.1%
E	55.9%	54.1%
A	35.7%	33.8%

（注） 「重要」「どちらかといえば重要」の割合を合算した値。

表 18 日本人であることの定義（市全域 429 件，集住地区 74 件）

選択肢	A		B		C		D	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
重要	14.9%	17.6%	37.8%	39.2%	17.2%	24.3%	32.2%	33.8%
どちらかといえば重要	20.7%	16.2%	33.1%	31.1%	40.6%	33.8%	30.5%	29.7%
どちらともいえない	25.6%	25.7%	16.6%	17.6%	23.8%	23.0%	23.8%	20.3%
どちらかといえば重要ではない	20.5%	24.3%	6.8%	5.4%	10.3%	14.9%	6.3%	12.2%
重要ではない	16.6%	14.9%	4.7%	4.1%	6.8%	2.7%	5.6%	2.7%
無回答	1.6%	1.4%	1.2%	2.7%	1.4%	1.4%	1.6%	1.4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	E	
	市全域	集住地区
重要	21.9%	23.0%
どちらかといえば重要	34.0%	31.1%
どちらともいえない	21.7%	23.0%
どちらかといえば重要ではない	14.0%	16.2%
重要ではない	7.0%	5.4%
無回答	1.4%	1.4%
合計	100%	100%

(3) 考察

ア 2019年調査の個別分析——外国人住民関わり有無(問101)×外国人抵抗感(問15)

2019年調査の結果について、ここでは、[問101 外国人住民関わり有無]と[問15 外国人抵抗感]の関連、言い換えると、外国人住民との関わりの有無によって外国人抵抗感に差があるかを検討したい。

外国人との付き合い(関わり)の有無を扱う問10では、「a 家族・親戚」～「I 外国人住民と関わりはない」の12項目について、関わり「あり」「なし」の2件法でたずねた。

これら12項目のうち、「I 外国人住民と関わりはない」の「あり」の回答は、外国人住民との具体的な関わりである「a 家族・親戚」～「k その他」の11項目に関して、「いずれの関わりもない(関わりなし)」を示す一方、「なし」の回答は「いずれかの関わりあり(関わりあり)」を示す。

他方、外国人に対する抵抗感を扱う問15では、「A 住居のすぐ近くに、外国人が住む(近隣居住)」など9項目について、「抵抗がある」～「抵抗がない」の5件法でたずねた。

問10の回答分布を確認したところ偏りが大きい。「I 外国人住民と関わりはない」の「いずれの関わりもない」の割合が最も大きく、市全域50.1%、集住地区35.1%である。したがって、具体的な外国人との関わりに関する項目a～kについて、関わり「あり」の割合は総じて小さい。そこで、「I 外国人住民と関わりなし」(関わりあり/関わりなし)を用いて問15の9項目との関連を、言い換えると、外国人住民との関わりの有無によって外国人抵抗感に差があるかを、地域別に集計して検討しよう。

分析結果のうち、市全域、集住地区のいずれかで有意な関連が見られたのは次表に示したように、以下のA、C、D、E、Hの5項目である。

- A 住居のすぐ近くに、外国人が住む(近隣居住)
- B 住んでいる地域に、外国人が住む(地域居住)
- C 加入している町会で、外国人が役員になる(町会役員)
- D 職場の自分と同じ部署で、外国人が働く(職場同部署)
- E 職場の自分と違う部署で、外国人が働く(職場異部署)
- F 外国人の介護を受ける(本人介護)
- G 家族が外国人の介護を受ける(家族介護)
- H 自然災害時に、避難所で外国人住民とともに生活する(災害避難所)
- I 家族が、外国人と結婚する(家族結婚)

これら5項目は地域社会・仕事関連の項目であり、それらの分野では、外国人との「関わりあり」は「関わりなし」に比べて、外国人に「抵抗なし」の割合が大きいと言える。端的に言えば、外国人と何らかの関わりがあるほど、地域社会や仕事での外国人に対する抵抗感が弱いということがうかがえる。

表 19 外国人住民関わり有無（問 101）と外国人抵抗感（問 15）のクロス集計

問15		問101				
		市全域		集住地区		
項目	選択肢	関わりあり	関わりなし	関わりあり	関わりなし	
A 近隣居住	抵抗がある	6.2%	8.5%	n.s.	4.5%	20.8% *
	やや抵抗がある	15.5%	19.0%		20.5%	12.5%
	どちらともいえない	29.0%	33.6%		22.7%	25.0%
	あまり抵抗はない	32.6%	26.1%		20.5%	37.5%
	抵抗はない	16.6%	12.8%		31.8%	4.2%
	合計	100%	100%		100%	100%
	件数	193	211		44	24
C 町会役員	抵抗がある	3.1%	5.7%	*	4.7%	0%
	やや抵抗がある	9.4%	18.6%	Cramer's V=.18	9.3%	4.2%
	どちらともいえない	25.5%	29.0%		20.9%	50.0% *
	あまり抵抗はない	40.1%	31.4%		32.6%	41.7%
	抵抗はない	21.9%	15.2%		32.6%	4.2%
	合計	100%	100%		100%	100%
	件数	192	210		43	24
D 職場同部署	抵抗がある	1.1%	4.3%	*	4.5%	4.2%
	やや抵抗がある	4.2%	11.8%	Cramer's V=.21	9.1%	12.5%
	どちらともいえない	21.6%	26.1%		9.1%	33.3%
	あまり抵抗はない	39.5%	36.5%		43.2%	41.7%
	抵抗はない	33.7%	21.3%		34.1%	8.3%
	合計	100%	100%		100%	100%
	件数	190	211		44	24
E 職場異部署	抵抗がある	1.1%	1.4%	**	0.0%	0.0%
	やや抵抗がある	1.1%	7.1%	Cramer's V=.21	2.3%	8.3%
	どちらともいえない	21.6%	27.6%		14.0%	33.3%
	あまり抵抗はない	40.0%	38.6%		44.2%	45.8%
	抵抗はない	36.3%	25.2%		39.5%	12.5%
	合計	100%	100%		100%	100%
	件数	190	210		43	24
H 災害避難所	抵抗がある	4.2%	7.1%	**	2.3%	8.3%
	やや抵抗がある	8.9%	15.2%	Cramer's V=.17	14.0%	12.5%
	どちらともいえない	25.0%	31.0%		25.6%	25.0%
	あまり抵抗はない	36.5%	30.0%		30.2%	50.0%
	抵抗はない	25.5%	16.7%		27.9%	4.2%
	合計	100%	100%		100%	100%
	件数	192	210		43	24

(注) 本表では、地域別（市全域／集住地区）に〔問 101 外国人住民関わり有無〕と〔問 15 A～I 外国人抵抗感〕の関連を検討するために行ったクロス集計のうち、市全域、集住地区のいずれかで有意な関連（比率差）が見られたものを示した。n.s は有意な関連がないことを示す。Cramer's V は 2 変数、本表では〔外国人住民関わり有無（問 101）〕と〔外国人抵抗感（問 15 A～I）〕の関連の程度を示す指標で、0～1 の値をとり、関連なしは 0、関連の程度が大きいほど 1 に近い値をとる。太字は各集計において、5%水準で有意な関連に影響をあたえた数値であることを示す。

イ 過去調査との比較

ここでは、多文化共生に関わる以下の3つの主要項目について、2019年調査と2010年調査、2014年調査の比較検討を行う。

問 8 外国人住民増減意識

問 14 調査年と職業別外国人住民増加意識

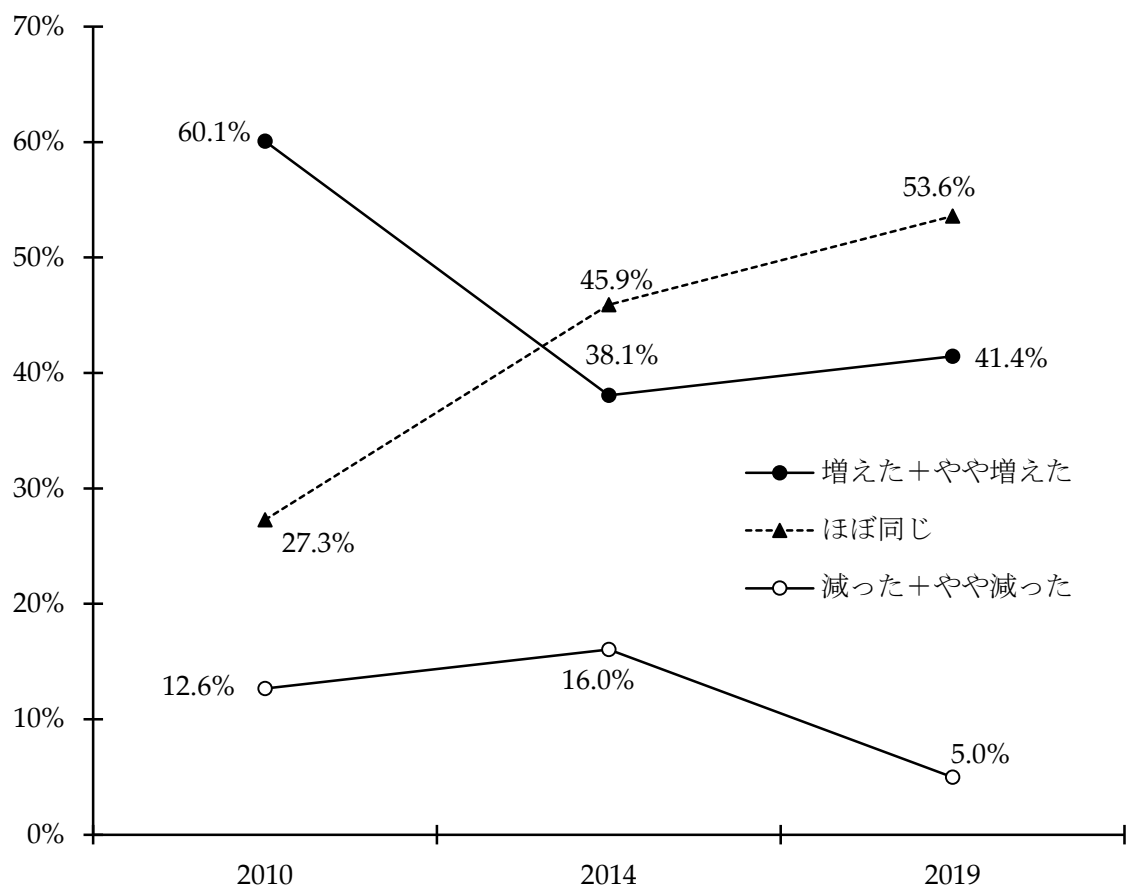
問 15 外国人抵抗感

調査年×問 8 外国人住民増減意識

先述したように、2019年調査の問 8 では、5年前と比べた外国人住民数の増減意識に関して、「増えた」～「減った」の5件法でたずねたが、2010年調査、2014年調査でも、選択肢の構造に違いはあるものの、同様の質問項目を用いている。そこで、調査年別に[問 8 外国人住民増減意識]を集計し、調査年によって外国人住民増減意識に差があるかを検討しよう。

集計の結果、調査年による外国人住民増減意識に有意な差が見られた。選択肢（カテゴリ）を合併して割合を示した次図によると、2010年代、「ほぼ同じ」の割合が一貫して上昇し、「減った+やや減った」は2014年にわずかに上昇し、2019年に10ポイント以上低下した。また、「増えた+やや増えた」は2014年に20ポイント以上低下し、2019年にわずかに上昇していることが分かる。

松本市の外国人人口は、2010年が約4千人、2014年は約3,700人、2019年は約4千人で、U字型で増減してきた。そのため、「増えた+やや増えた」の低下（2014）⇒上昇（2019）、「減った+やや減った」の上昇（2014）⇒下落（2019）は外国人人口動態を反映していると解釈できる。また、外国人人口の増減幅は300人程度（4千⇒3700⇒4千）であるが、松本市の総人口、約24万人から見ると大きな人口変動とはいえ、「ほぼ同じ」の割合の一貫した上昇傾向もそれを反映したものだと考えられる。



(注) 2019年調査データについては、調査回答者の年齢を25歳以上75歳以下に限定し、各調査年の調査回答者の年齢を統一した。クロス集計に投入したケース数は2010年調査506件、2014年調査318件、2019年調査321件。無回答、非該当は欠損値として集計から除外した。「増えた」～「減った」の5つの選択肢を用いたクロス集計では、1%水準で有意な弱い比率差が見られた (Cramer's V=.23)。

図 11 調査年と外国人住民増減意識 (問 8) のクロス集計

調査年×問 14 職業別外国人住民増加意識

2019年調査では〔問 14 職業別外国人住民増加意識〕において、どのような職業に従事する外国人住民の増加が望ましいかに関して 7 つの職業項目を用いて、「望ましい」～「望ましくない」の 5 件法でたずねた。2010年調査、2014年調査でも、項目の異同はあるものの、同様の質問項目を用いている。ここでは、〔問 14 職業別外国人住民増加意識〕に関して、3 調査いずれでも扱う 6 つの職業項目について、調査年別に集計し、調査年によって職業別外国人住民増加意識に差があるかを検討しよう。

集計の結果、全 6 項目において職業別外国人住民増加意識に有意な差が見られた。「望ましい」「どちらかといえば望ましい」の割合を合算した値を示した次表によると、全体的な傾向としては、2010年調査では約 30～50%の範囲で分布しているが、2014年調査では約 10～45%の範囲で分布し、大幅に低下、あるいはわずかに低下した、さらに、2019年調査では約 40%～60%で分布し、大幅に上昇していることが分かる。要するに、就業する外国人住民の増加を望ましいと考える人は 2010年代半ばに一旦減少し、後半に上昇に転じたということである。

こうした全体の推移傾向は端的に言えば、就業する外国人住民増加に対する意識は 2010年代、J 字型で推移してきたことを示しているが、それがどのような要因によって生じているのかははっきりしない。各調査の質問項目の構造（ワーディング）の違い、グローバル化という社会変動要因、好不況・人手不足といった社会経済的要因、これらに伴う制度改正など、多様な要因が複合的に影響しているのかもしれない。

なお、「G 介護・看護」「F 家事代行」に着目すると、2010年調査⇒2014年調査はほぼ横ばい（微減・微増）、2014年調査⇒2019年調査は上昇したが、上昇幅はそれほど大きいわけではない。こうしたことから、これら私的領域の人的サービス職の外国人増加について、一部の日本籍住民は望ましいと一貫して考えてきたものの、やや消極的な日本籍住民もまだ多くいることがうかがえる。

表 20 調査年と職業別外国人住民増加意識（問 14）のクロス集計

職種	調査年			検定結果
	2010	2014	2019	
A 高度専門職	53.4%	28.0%	63.5%	**、Cramer's V=.32
D 農業	51.6%	10.9%	61.8%	**、Cramer's V=.40
G 介護・看護	48.4%	46.5%	56.0%	**、Cramer's V=.16
B 工場	36.4%	15.0%	55.4%	**、Cramer's V=.34
E 販売・接客	28.5%	9.0%	52.9%	**、Cramer's V=.36
F 家事代行	34.5%	35.7%	42.5%	**、Cramer's V=.16

（注）割合は各調査年について、各項目の「望ましい」「どちらかといえば望ましい」の値を合算した値。2019年調査データについては、調査回答者の年齢を 25 歳以上 75 歳以下に限定し、各調査年の調査回答者の年齢を統一した（集計に投入した件数は省略、なお、無回答は欠損値として集計から除外）。検定結果は「望ましい」～「望ましくない」の 5 つの選択肢を用いて検討したものである。

調査年×問 15 外国人抵抗感

2019年調査では〔問 15 外国人抵抗感〕において、外国人に対する抵抗感に関して、9項目を用いて「抵抗がある」～「抵抗がない」の5件法でたずねた。2010年調査、2014年調査でも、項目の異同はあるものの、同質問項目を用いている。ここでは、〔問 15 外国人抵抗感〕に関して、3調査いずれでも扱う7項目について調査年別に集計し、調査年によって外国人抵抗感に差があるかを検討しよう。

集計の結果、「C 町会役員」を除く6項目で外国人抵抗感にわずかながら有意な差が見られ、「抵抗がある」「やや抵抗がある」の割合を合算した値を示した次表によると、外国人抵抗感は2010年代、「G 家族介護」「A 近隣居住」を除いて概ね低下して推移してきたことが分かる。他方、「G 家族介護」「A 近隣居住」は、2014年調査で抵抗感が上昇し、19年調査で低下するという逆J字型、あるいは逆U字型で推移してきた。

以上のことから、外国人抵抗感は全体としては低下してきたものの、低下傾向はそれほど強いとはいえず、とりわけ私的領域においてそうだと考えられる。

表 21 調査年と外国人抵抗感（問 15）のクロス集計

職種	調査年			検定結果
	2010	2014	2019	
G 家族介護	30.7%	38.9%	25.9%	**、Cramer's V=.09
A 近隣居住	20.6%	28.0%	23.0%	**、Cramer's V=.10
C 町会役員	24.6%	23.1%	17.9%	n.s., Cramer's V=.13
B 地域居住	27.6%	15.0%	12.1%	**、Cramer's V=.13
D 職場同部署	10.8%	10.9%	8.6%	*、Cramer's V=.08
I 家族結婚	18.5%	17.5%	7.7%	**、Cramer's V=.14
E 職場異部署	14.3%	9.0%	5.0%	**、Cramer's V=.11

(注) 割合は、各調査年について、各項目の「抵抗がある」「やや抵抗がある」の値を合算したものである。2019年調査データについては、調査回答者の年齢を25歳以上75歳以下に限定し、各調査年の調査回答者の年齢を統一した（集計に投入した件数は省略、なお、無回答は欠損値として集計から除外）。検定結果は「抵抗がある」～「抵抗がない」の5つの選択肢を用いて検討したものである。

外国籍住民に対するアンケート調査結果

アンケート配布・回収数(全体&国籍別集計)

	計算式	合計	国籍別集計						
			中国	韓国・朝鮮	ブラジル	フィリピン	タイ	ベトナム	その他
発送数	①	1,000	257	238	74	139	50	103	139
宛先不明	②	56	30	0	0	2	8	1	15
配布数	③=①-②	944	227	238	74	137	42	102	124
回収数	④	341	106	71	36	43	15	31	39
有効票数(白票・重複除く)	⑤	338	105	71	35	42	15	31	39
宛先不明率	-	5.6%	11.7%	0.0%	0.0%	1.4%	16.0%	1.0%	10.8%
回収率	④/③	36.1%	46.7%	29.8%	48.6%	31.4%	35.7%	30.4%	31.5%
有効票回収率	⑤/③	35.8%	46.3%	29.8%	47.3%	30.7%	35.7%	30.4%	31.5%

全体、国籍別集計母集団

カテゴリー	複数回答	質問番号	質問内容	対象者
国籍			国籍(国別)	
			国籍(調査票言語別)	
あなたのごこと		Q1.1	性別	
		Q1.2	年齢	
		Q2	松本市での通算在住年数	
		Q3	日本での通算在住年数	
		Q4	今後の日本在住予定年数	
		Q5	今後、松本市に住み続けたいと思いますか。それとも、住み続けたいと思いませんか。	
		Q6	日本にきたきっかけは何ですか。	
	Q7	現在の在留資格をおしえてください。		
日本語能力・学習		Q8	【特別永住者以外の方】日本語をどのくらい聞きますか。	特別永住者以外の方
		Q9	【特別永住者以外の方】日本語をどのくらい話せますか。	特別永住者以外の方
		Q10	【特別永住者以外の方】日本語をどのくらい読めますか。	特別永住者以外の方
		Q11	【特別永住者以外の方】日本語をどのくらい書けますか。	特別永住者以外の方
		Q12	【特別永住者以外の方】現在、日本語を学んでいますか。	特別永住者以外の方
		● Q13	【特別永住者以外の方】【日本語を学んでいない方】日本語を学んでいない理由は何ですか。(複数回答)	特別永住者以外の方【日本語を学んでいない方
		Q14	【特別永住者以外の方】【日本語を学んでいない方】日本語を学びたいと思いませんか。それとも学びたいと思いませんか。	特別永住者以外の方【日本語を学んでいない方
		● Q15	【特別永住者以外の方】【日本語を学んでいる方】どのような方法で、日本語を学んでいますか。(複数回答)	特別永住者以外の方【日本語を学んでいる方
	● Q16	どのような日本語教室で学んでみたいと思いませんか。(複数回答)		
ふだんの生活		● Q17	現在、ふだんの生活で、困っていることや不安に感じていることはありますか。(複数回答)	
		● Q18	これまでに、松本で、住宅の賃貸・購入の際に、困ったことがありますか。(複数回答)	
		● Q19	現在、ふだんの生活に必要な情報をどこから入手していますか。(複数回答)	
		● Q20	現在、欲しいと思う生活情報はありますか。(複数回答)	
		Q21.A.1	住んでいる地域の日本人との、次の活動に、現在参加していますか。	
		Q21.A.2	住んでいる地域の日本人との、次の活動に、今後、参加したいですか。	
		Q21.B.1	住んでいるとは別の地域の日本人との、次の活動に、現在参加していますか。	
		Q21.B.2	住んでいるとは別の地域の日本人との、次の活動に、今後、参加したいですか。	
人との関わり・交流		Q22	日本人とどのくらい交流したいと思いませんか。	
		Q23.1	あなたには、松本で、次のような付き合いをする外国人(自分と同じ国の人を含む)が、何人くらいいいますか。	
		Q23.2	あなたには、松本で、次のような付き合いをする日本人が、何人くらいいいますか。	
		● Q24	松本市とその周辺で暮らす日本人住民と、以下のような関わりがありますか。(複数回答)	
		Q25	あなたには、松本で、自分と同じ国の人同士が集まり、情報交換できる場所・機会がありますか。	
		● Q26	松本に住んでから、日本人との間で次のトラブルを、経験しましたか。(複数回答)	
		● Q27	【日本人とトラブルを経験した方】そのトラブルは、何が原因だと思いませんか。(複数回答)	日本人とトラブルを経験した方
		Q28	松本で生活していて、外国人であることで、差別的な言動を日本人から受けたと感じることがありますか。	
		Q29	次の考え方について、あなたの考えは、(A)と(B)のどちらに近いですか。	
医療		Q30	松本に住んでから、自分や家族が病気やケガで、病院を利用したことがありますか。	
		● Q31	【病院を利用した方】松本で、自分や家族の病気やケガで病院を利用した際、困った経験はありましたか。(複数回答)	病院を利用した方
		Q32	【病院を利用した方】松本で、自分や家族の病気やケガで病院を利用した際、誰かに通訳してもらった経験はありますか。	病院を利用した方
		Q33	【病院を利用した方】松本で、自分や家族の病気やケガで病院を利用する際、次の通訳者に、通訳してもらった経験はありますか。また、通訳してもらった経験がある場合、その通訳のサービスは十分なものでしたか。	病院を利用した方
	Q34	【病院を利用した方】松本で、自分や家族の病気やケガで病院を利用する際、通訳を利用したいと思いませんか。それとも、通訳を利用したいと思いませんか。	病院を利用した方	
保険		Q35	現在、日本の公的医療保険(健康保険)に加入していますか。	
		● Q36	【日本の公的医療保険に未加入の方】日本の公的医療保険に加入していない理由は何ですか。(複数回答)	日本の公的医療保険に未加入の方
		Q37	日本の公的年金に加入していますか。	
		● Q38	【日本の公的年金に未加入の方】日本の公的年金に加入していない理由は何ですか。(複数回答)	日本の公的年金に未加入の方
行政サービス		● Q39	松本市の政策として、次の取り組みを充実して欲しいと思いませんか。それとも、充実して欲しいと思いませんか。(複数回答)	
		● Q40	【Q39でどれも必要ない】以外を回答された方】Q39で回答したなかで、とくに充実してほしいと思うものを、最大で3つまでおしえてください。(複数回答)	Q39でa~oのどれかを回答された方
		Q41	松本市には、地震・火山噴火・豪雨・豪雪などの大きな自然災害の際、適切に避難できるように、近所の日本人の協力が得られる制度「災害時等要援護者登録制度」があります。これを利用するには、登録手続きが必要ですが、利用したいと思いませんか。それとも、利用したいと思いませんか。	
		● Q42	松本で、地震・火山噴火・豪雨・豪雪などの大きな自然災害が起きたときに、次のことに不安を感じますか。それとも感じませんか。(複数回答)	
		Q43.1	次の行政のサービス、民間・NPOの活動を知っていますか。	
		Q43.2	次の行政のサービス、民間・NPOの活動を、今後、利用したいと思いませんか。	
		Q44	次のことについて、賛成ですか。それとも反対ですか。	
	Q45	仕事について、どのような考えをもっていますか。		
	Q46	現在、全体としてみて、幸せですか。それとも、幸せではありませんか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸せ」を0点としたら、0~10の範囲であなたはどれにあたりますか。		
	Q47	あなたの住まいは、次のどれにあたりますか。		
	Q48	現在、結婚していますか。		

	Q49	現在、あなたが同居している人は何人いますか。あなたを含めてお答えください。1人で住んでいる方は「1」人とお答えください。また、社員・学生寮などに住んでいる方も「1」人とお答えください。	
●	Q50	【2人以上で住んでいる方】同居している人は、次のどれに当たりますか。(複数回答)	2人以上で住んでいる方
	Q51	【2人以上で住んでいる方】75歳以上の人と同居していますか。	2人以上で住んでいる方
	Q52	【75歳以上の人と同居している方】現在、同居している75歳以上の人の介護で、困っていますか。また、困っていることがあれば、具体的におしえてください。	75歳以上の人と同居している方
	Q53.1	あなたには、子どもは何人いますか。子どもがいない方は「0」人とお答えください。	
	Q53.2	あなたには、子どもは何人いますか。子どもがいる方は、一番下の子どもの年齢を右側の欄に記入してください。	
	Q54	【子どものいる方】あなたには、小学校入学前の子ども(2013年4月2日～2019年10月生まれ)はいますか。	子どものいる方
●	Q55	【小学校入学前の子どもがいる方】その子(たち)は、次の保育サービスを利用していますか。(複数回答)	小学校入学前の子どもがいる方
	Q56	【子どものいる方】あなたには、小・中学校に就学する年齢の子ども(2004年4月2日～2013年4月1日生まれ)はいますか。	子どものいる方
●	Q57	【小・中学校に就学する年齢の子どもがいる方】その子(たち)は、学校に通っていますか。(複数回答)	小・中学校に就学する年齢の子どもがいる方
●	Q58	【小・中学校に就学する年齢の子どもがいる方】その子(たち)が在籍している学校について、次のなかで、困っていることはありますか。(複数回答)	小・中学校に就学する年齢の子どもがいる方
	Q59	【小・中学校に就学する年齢の子どもがいる方】その子(たち)が、中学校を卒業した後の進路について、あなたは、どのように考えていますか。	小・中学校に就学する年齢の子どもがいる方
	Q60	【子どものいる方】あなたには、1997年4月2日～2004年4月1日生まれの子どもはいますか。	子どものいる方
	Q61	【1997年4月2日～2004年4月1日生まれ子どもがいる方】その子(たち)は、現在、学校に通っていますか。	1997年4月2日～2004年4月1日生まれ子どもがいる方
	Q62	【1997年4月2日～2004年4月1日生まれの、学校に通っていない子どもがいる方】その子(たち)は、現在、何をしていますか。	1997年4月2日～2004年4月1日生まれの、学校に通っていない子どもがいる方
	Q63	【子どものいる方】あなたには、中学校卒業前の子ども(2004年4月2日～2019年10月生まれ)はいますか。	子どものいる方
●	Q64	【中学校卒業前の子どもがいる方】あなたは、現在、子育てで困っていることはありますか。(複数回答)	中学校卒業前の子どもがいる方
	Q65	あなたの仕事は、大きくわけて次のどれに当たりますか。	
	Q66	【Q65で「専業主婦・主夫」「学生」「無職」以外に回答された方】あなたの職業は、大きくわけて次のどれに当たりますか。	Q65で「専業主婦・主夫」「学生」「無職」以外に回答された方
	Q67	あなたが最後に在籍した学校(中退も含む)は、次のどれに当たりますか。現在、学生の方は、在籍中の学校について答えてください。	
	Q68.1	昨年(2018年1月～2018年12月)の収入は、税込みで次のどれに近いですか(臨時収入、副収入を含む)。あなた自身の収入について、それぞれあてはまる番号を記入してください。	
	Q68.2	昨年(2018年1月～2018年12月)の収入は、税込みで次のどれに近いですか(臨時収入、副収入を含む)。同居している家族全体の収入について、それぞれあてはまる番号を記入してください。	

生活全般

目次

[国籍](#)

[あなたのこと](#)

[日本語能力・学習](#)

[ふだんの生活](#)

[人との関わり・交流](#)

[医療](#)

[保険](#)

[行政サービス](#)

[生活全般](#)

国籍

国籍(国別)

	度数(人)	割合
中国・台湾	105	31.1%
韓国・朝鮮	71	21.0%
フィリピン	42	12.4%
ベトナム	31	9.2%
ブラジル	35	10.4%
タイ	15	4.4%
インドネシア	2	0.6%
ネパール	3	0.9%
米国	5	1.5%
英国	5	1.5%
カナダ	2	0.6%
フランス	3	0.9%
インド	1	0.3%
パキスタン	3	0.9%
オーストラリア	1	0.3%
マレーシア	2	0.6%
スリランカ	1	0.3%
ロシア	1	0.3%
イタリア	1	0.3%
ドイツ	2	0.6%
ミャンマー	1	0.3%
オーストリア	1	0.3%
カザフスタン	1	0.3%
キューバ	1	0.3%
クロアチア	1	0.3%
コンゴ民主共和国	1	0.3%
スウェーデン	1	0.3%
合計	338	100.0%

国籍(調査票言語別)

	度数(人)	割合
中国	105	31.1%
韓国・朝鮮	71	21.0%
ブラジル	35	10.4%
フィリピン	42	12.4%
タイ	15	4.4%
ベトナム	31	9.2%
その他	39	11.5%
合計	338	100.0%

あなたのこと

Q1.1 性別

	度数(人)	割合
男性	115	34.6%
女性	217	65.4%
合計	332	100.0%

Q1.2 年齢

	度数(人)	割合
20歳未満	7	2.1%
20～29歳	67	20.3%
30～39歳	57	17.3%
40～49歳	90	27.3%
50～59歳	57	17.3%
60～69歳	41	12.4%
70歳以上	11	3.3%
合計	330	100.0%

Q2 松本市での通算在住年数

	度数(人)	割合
1年未満	35	10.4%
1～3年未満	41	12.2%
4～5年未満	28	8.3%
6～10年未満	58	17.3%
11～20年未満	94	28.0%
20年以上	80	23.8%
合計	336	100.0%

Q3 日本での通算在住年数

	度数(人)	割合
1年未満	22	6.6%
1～3年未満	32	9.6%
4～5年未満	27	8.1%
6～10年未満	40	12.0%
11～20年未満	100	30.0%
20年以上	112	33.6%
合計	333	100.0%

Q4 今後の日本在住予定年数

	度数(人)	割合
1年未満	8	2.4%
1年以上3年未満	9	2.7%
3年以上5年未満	19	5.7%
5年以上住むが永住はしない	27	8.1%
ずっと住み続ける	219	65.4%
わからない	53	15.8%
合計	335	100.0%

Q5 今後、松本市に住み続けたいと思いますか。それとも、住み続けたいと思いませんか。

	度数(人)	割合
そう思う	231	68.5%
ややそう思う	67	19.9%
あまりそう思わない	30	8.9%
そう思わない	9	2.7%
合計	337	100.0%

Q6 日本に来たきっかけは何ですか。

	度数(人)	割合
仕事をするため	97	29.1%
学校で勉強をするため	52	15.6%
日本で生活していた家族・知人と暮らすため	127	38.1%
日本で生まれたから	53	15.9%
その他	4	1.2%
合計	333	100.0%

その他の内容

	度数(人)
お金を稼いで自立した生活を送りたい	1
先祖の国を知る為	1
仏教の普及活動	1
旅行	1

Q7 現在の在留資格をおしえてください。

	度数(人)	割合
特別永住者	41	12.5%
永住者	125	38.0%
日本人の配偶者等	49	14.9%
永住者の配偶者等	12	3.6%
定住者	18	5.5%
家族滞在	9	2.7%
留学	19	5.8%
技能実習	28	8.5%
技術・人文知識・国際業務	12	3.6%
技能	8	2.4%
その他	8	2.4%
合計	329	100.0%

その他の内容

その他の内容	度数(人)
教授	2
講師	1
医療	1
宗教	1
宗教(お坊さん(僧侶))	1
宗教(キリスト教宣教師)	1

日本語能力・学習

Q8【特別永住者以外の方】日本語をどのくらい聞きとれますか。

	度数(人)	割合
日本人と同じくらい聞きとれる	63	22.1%
日常会話なら聞きとれる	145	50.9%
ゆっくりなら聞きとれる	66	23.2%
まったく聞きとれない	11	3.9%
合計	285	100.0%

Q9【特別永住者以外の方】日本語をどのくらい話せますか。

	度数(人)	割合
日本人と同じくらい話せる	61	21.3%
日常会話なら話せる	135	47.0%
少しだけ言いたいことが言える	83	28.9%
まったく話せない	8	2.8%
合計	287	100.0%

Q10【特別永住者以外の方】日本語をどのくらい読めますか。

	度数(人)	割合
日本人と同じくらい読める	52	18.2%
私的なメールや手紙なら読める	66	23.1%
簡単な日本語なら読める	144	50.3%
まったく読めない	24	8.4%
合計	286	100.0%

Q11【特別永住者以外の方】日本語をどのくらい書けますか。

	度数(人)	割合
日本人と同じくらい書ける	44	15.6%
生活でよく使う簡単な漢字なら書ける	93	33.0%
ひらがなまたはカタカナなら書ける	119	42.2%
まったく書けない	26	9.2%
合計	282	100.0%

Q12【特別永住者以外の方】現在、日本語を学んでいますか。

	度数(人)	割合
学んでいる	54	18.9%
ときどき学んでいる	76	26.6%
あまり学んでいない	55	19.2%
学んでいない	101	35.3%
合計	286	100.0%

Q13 【特別永住者以外の方】【日本語を学んでいない方】日本語を学んでいない理由は何ですか。(複数回答)

	度数(人)	割合
日本語を使う機会が少ない	10	6.5%
時間がない	70	45.5%
お金がない	18	11.7%
学べる場所(日本語教室)が少ない	21	13.6%
日本語ができるので学ぶ必要がない	49	31.8%
その他	8	5.2%
回答数	154	

その他の内容

	度数(人)
それについて考えてなかった	1
タイへ帰るつもりです。	1
引っ越し予定があるから	1
永続する学校が無かった。自家用車が無かった。	1
恥ずかしい	1
中国語のレベルなし	1
長年の日本生活の中で必要に応じて習得する。	1
不登校	1

Q14 【特別永住者以外の方】【日本語を学んでいない方】日本語を学びたいと思いますか。それとも学びたいと思いませんか。

	度数(人)	割合
学びたい	45	29.6%
どちらかといえば学びたい	68	44.7%
どちらかといえば学びたいと思わない	18	11.8%
学びたいと思わない	21	13.8%
合計	152	100.0%

Q15 【特別永住者以外の方】【日本語を学んでいる方】どのような方法で、日本語を学んでいますか。(複数回答)

	度数(人)	割合
独学(テキスト・TV・ラジオ・ネットなど)	89	71.2%
家族・知人から習っている	34	27.2%
地域の日本語教室	14	11.2%
大学や日本語学校	21	16.8%
その他	6	4.8%
回答数	125	

その他の内容

その他の内容	度数(人)
JICE・ハローワークの教室	1
JICE、外国人就労・定着支援研修	1
プライベート講師	1
職場	1
日々の生活から	1

Q16 どのような日本語教室で学んでみたいと思いますか。(複数回答)

	度数(人)	割合
土曜日の教室	50	18.5%
日曜日の教室	62	22.9%
土日以外の曜日の教室	23	8.5%
昼間午前の教室	35	12.9%
昼間午後の教室	21	7.7%
夜間の教室	32	11.8%
子ども向け教室	3	1.1%
親子向け教室	17	6.3%
就職対策の教室	56	20.7%
託児施設のある教室	14	5.2%
日本の文化・習慣を学習する教室	73	26.9%
その他	14	5.2%
日本語教室で学びたいと思わない	49	18.1%
回答数	271	

その他の内容

その他の内容	度数(人)
火曜日と土曜日の夜間	1
水曜日の午後、勉強したい。	1
漢字、高・上級日本語を習得したい。	1
上級能力試験N1のためのクラス	1
中級/上級レベルの教室	1
基礎学習	2
日本語教育能力試験合格する為の教室	1
研修があるなら週3回の講座で良いと思うが、無料でなければならない。	1
乗鞍高原に住んでいて、レッスンに町中まで行くのは困難	1
時間がない	1
日本語を学ぶ時間がない	1

ふだんの生活

Q17 現在、ふだんの生活で、困っていることや不安に感じていることはありますか。(複数回答)

	度数(人)	割合
収入が少ない	86	26.3%
言葉が通じない	61	18.7%
友人が少ない	60	18.3%
仕事がない	35	10.7%
学校に通えない	5	1.5%
日本語を勉強できる場所がない	14	4.3%
自分や家族の病気・ケガ	29	8.9%
子どもの学校・教育	26	8.0%
乳幼児の子育て	4	1.2%
高齢家族の介護	12	3.7%
障害のある家族の介護	4	1.2%
行政サービスが利用しにくい	25	7.6%
相談できる場所が少ない	36	11.0%
住居や周囲の環境がよくない	8	2.4%
職場が働きにくい	10	3.1%
周囲の人が親切ではない	9	2.8%
地震や大雨などの自然災害	39	11.9%
犯罪・治安	7	2.1%
外国人・民族の差別・ヘイト	48	14.7%
日本になじめない	7	2.1%
その他	9	2.8%
困りごとや不安はない	89	27.2%
回答数	327	

その他の内容

その他の内容	度数(人)
いつも病名を間違えてしまう	1
家族を作ること、パートナーを見つけること	1
家族支援	1
仕事の時間が短く、制限されている。	1
食事が合わない	1
病院の入院時など、保証人が見つからない。	1

Q18 これまでに、松本で、住宅の賃貸・購入の際に、困ったことがありましたか。(複数回答)

	度数(人)	割合
外国人であることを理由に断られた	23	7.4%
保証人がいなかった	22	7.1%
手続きが日本語でよくわからなかった	14	4.5%
住宅購入・賃貸の資金融資を受けられなかった	11	3.5%
公営住宅に入れなかった	7	2.2%
その他	1	0.3%
困ったことはなかった	174	55.8%
住宅を賃貸・購入したことはない	77	24.7%
回答数	312	

その他の内容

その他の内容	度数(人)
私の夫は家の支払いがある	1

Q19 現在、ふだんの生活に必要な情報をどこから入手していますか。(複数回答)

	2019年度		2014年度	
	度数(人)	割合	度数(人)	割合
家族・親戚	148	44.4%	118	50.2%
同国人の知人・友人	146	43.8%	85	36.2%
日本人の知人・友人	108	32.4%	104	44.3%
日本人・同国人以外の知人・友人	27	8.1%	22	9.4%
職場・学校	98	29.4%	74	31.5%
ボランティア団体・NPO	3	0.9%	4	1.7%
母国語のメディア	49	14.7%	18	7.7%
日本語のメディア	87	26.1%	59	25.1%
松本市のウェブサイト(多言語版)	15	4.5%	11	4.7%
松本市の広報(日本語)	36	10.8%	33	14.0%
松本市が発行する生活ガイド(多言語版)	20	6.0%	14	6.0%
市役所の窓口・職員	29	8.7%	17	7.2%
その他	5	1.5%	11	4.7%
生活情報をとくに入手していない	22	6.6%		
回答数	333		235	

その他の内容

その他の内容	度数(人)
インターネット	2
居住地	1
派遣会社の通訳者	1

Q20 現在、欲しいと思う生活情報は何ですか。(複数回答)

	度数(人)	割合
健康保険・医療福祉	97	29.7%
ゴミの出し方	27	8.3%
子育て・教育	44	13.5%
自治会や地域の活動・ルール	28	8.6%
生活に関係する施設や商店	31	9.5%
求職・就職に関すること	50	15.3%
仕事に関する制度・法律	67	20.5%
日本の文化・生活習慣	69	21.1%
ボランティア・市民団体の紹介	28	8.6%
日本語教室	46	14.1%
市役所のサービスの内容・手続き	48	14.7%
地域イベントや日本人との交流	42	12.8%
住居に関すること	36	11.0%
事件・事故など緊急時対応	77	23.5%
自然災害対応に関すること	67	20.5%
その他	2	0.6%
欲しいと思う情報はとくにない	79	24.2%
回答数	327	

その他の内容

その他の内容	度数(人)
公民館の利用方法	1

Q21_A.1 住んでいる地域の日本人との、次の活動に、現在参加していますか。

		参加して いる	参加して いない	合計
A 自治会・町内会(青年会・婦人会など)の寄り合い	度数(人)	66	222	288
	割合(%)	22.9%	77.1%	100.0%
B 草刈りなどの清掃・資源回収	度数(人)	116	173	289
	割合(%)	40.1%	59.9%	100.0%
C 祭りや伝統行事	度数(人)	94	183	277
	割合(%)	33.9%	66.1%	100.0%
D 運動会や文化祭	度数(人)	76	207	283
	割合(%)	26.9%	73.1%	100.0%
E 趣味・娯楽・スポーツ	度数(人)	60	221	281
	割合(%)	21.4%	78.6%	100.0%
F 社会奉仕・ボランティア	度数(人)	40	248	288
	割合(%)	13.9%	86.1%	100.0%
G 防災減災・防犯	度数(人)	39	240	279
	割合(%)	14.0%	86.0%	100.0%

2019年度と2014年度の比較①

Q21_A.1 住んでいる地域の日本人との、次の活動に、現在参加していますか。

	2019年度		2014年度	
	度数(人)	割合	度数(人)	割合
参加している	161	53.1%	152	64.1%
参加していない	142	46.9%	85	35.9%
回答数	303		237	

注1) 2019年度の「参加している」は活動A～Cに一つでも「参加している」と回答がある票の件数。「参加していない」は活動A～Cに回答があり、かつ「参加している」との回答が全くなかった票の件数。

注2) 2014年度の「参加している」は、「日ごろから積極的に参加している」「都合がつけば、参加している」を合わせた票の件数。「参加していない」はそれ以外の回答を合わせた票の件数。

2019年度と2014年度の比較②

Q21_A.1 住んでいる地域の日本人との、次の活動に、現在参加していますか。

	2019年度		2014年度	
	度数(人)	割合	度数(人)	割合
参加している	184	59.0%	152	64.1%
参加していない	128	41.0%	85	35.9%
回答数	312		237	

注1) 2019年度の「参加している」は活動A～Gに一つでも「参加している」と回答がある票の件数。「参加していない」は活動A～Gに回答があり、かつ「参加している」との回答が全くなかった票の件数。

注2) 2014年度の「参加している」は、「日ごろから積極的に参加している」「都合がつけば、参加している」を合わせた票の件数。「参加していない」はそれ以外の回答を合わせた票の件数。

Q21_A.2 住んでいる地域の日本人との、次の活動に、今後、参加したいですか。

		参加した い	参加した くない	合計
自治会・町内会(青年会・婦人会など)の寄り合い	度数(人)	96	156	252
	割合(%)	38.1	61.9	100.0
草刈りなどの清掃・資源回収	度数(人)	138	112	250
	割合(%)	55.2	44.8	100.0
祭りや伝統行事	度数(人)	145	102	247
	割合(%)	58.7	41.3	100.0
運動会や文化祭	度数(人)	121	125	246
	割合(%)	49.2	50.8	100.0
趣味・娯楽・スポーツ	度数(人)	129	126	255
	割合(%)	50.6	49.4	100.0
社会奉仕・ボランティア	度数(人)	143	116	259
	割合(%)	55.2	44.8	100.0
防災減災・防犯	度数(人)	140	115	255
	割合(%)	54.9	45.1	100.0

Q21_B.1 住んでいるのとは別の地域の日本人との、次の活動に、現在参加していますか。

		参加して いる	参加して いない	合計
趣味・娯楽・スポーツ	度数(人)	54	234	288
	割合(%)	18.8	81.3	100.0
社会奉仕・ボランティア	度数(人)	24	264	288
	割合(%)	8.3	91.7	100.0

Q21_B.2 住んでいるのとは別の地域の日本人との、次の活動に、今後、参加したいですか。

		参加した い	参加した くない	合計
趣味・娯楽・スポーツ	度数(人)	107	148	255
	割合(%)	42.0	58.0	100.0
社会奉仕・ボランティア	度数(人)	107	151	258
	割合(%)	41.5	58.5	100.0

人との関わり・交流

Q22 日本人とどのくらい交流したいと思いますか。

	度数(人)	割合
困ったときに相談できる程度	142	45.4%
家を行き来する程度	65	20.8%
あいさつする程度	105	33.5%
交流したいと思わない	1	0.3%
合計	313	100.0%

Q23_1 あなたには、松本で、次のような付き合いをする外国人(自分と同じ国の人を含む)が、何人くらいいますか。

		誰もいない	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51人以上	合計
挨拶しあう程度の人	度数(人)	23	74	81	54	41	21	294
	割合(%)	7.8%	25.2%	27.6%	18.4%	13.9%	7.1%	100.0%
家を行き来しあう人	度数(人)	62	162	49	17	7	1	298
	割合(%)	20.8%	54.4%	16.4%	5.7%	2.3%	0.3%	100.0%
困ったことを相談しあう人	度数(人)	65	192	33	9	0	1	300
	割合(%)	21.7%	64.0%	11.0%	3.0%	0.0%	0.3%	100.0%

Q23_2 あなたには、松本で、次のような付き合いをする日本人が、何人くらいいますか。

		誰もいない	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51人以上	合計
挨拶しあう程度の人	度数(人)	11	59	78	59	62	21	290
	割合(%)	3.8%	20.3%	26.9%	20.3%	21.4%	7.2%	100.0%
家を行き来しあう人	度数(人)	106	150	22	6	1	0	285
	割合(%)	37.2%	52.6%	7.7%	2.1%	0.4%	0.0%	100.0%
困ったことを相談しあう人	度数(人)	92	183	26	9	0	1	311
	割合(%)	29.6%	58.8%	8.4%	2.9%	0.3%	0.3%	100.0%

Q24 松本市とその周辺で暮らす日本人住民と、以下のような関わりがありますか。(複数回答)

	度数(人)	割合
家族・親戚	120	36.5%
職場・取引先の従業員	169	51.4%
学校のクラスメイト	42	12.8%
よく行く店の従業員	62	18.8%
あいさつ程度の付き合いの人	161	48.9%
飲食を誘い合う付き合いの人	93	28.3%
家を行き来する付き合いの人	91	27.7%
町内会など地域活動にともに参加する人	62	18.8%
子ども・孫の学校・保育園などのクラスメイト	49	14.9%
子ども・孫の保護者との交流	41	12.5%
その他	7	2.1%
日本人住民と関わりはない	29	8.8%
回答数	329	

その他の内容

その他の内容	度数(人)
学校の先生	1
先生	1
子どものサッカーチームの保護者。松本山雅サポーター後援会	1
持ちの講座の受講者 スポーツ仲間	1

Q25 あなたには、松本で、自分と同じ国の人同士が集まり、情報交換できる場所・機会がありますか。

	度数(人)	割合
ある	173	52.7%
ないので、必要だと思う	28	8.5%
ないので、どちらかといえば必要だと思う	34	10.4%
ないが、どちらかといえば必要だと思わない	35	10.7%
ないが、必要でもない	58	17.7%
合計	328	100.0%

Q26 松本に住んでから、日本人との間で次のトラブルを、経験しましたか。(複数回答)

	度数(人)	割合
駐車・駐輪ルール	20	6.1%
ゴミ出し	10	3.0%
騒音	21	6.4%
その他	13	4.0%
トラブルはなかった	277	84.5%
回答数	328	

その他の内容

その他の内容	度数(人)
タイヤが盗まれた	1
となりの家人から、初めは家を作った会社にイヤガラセのクレーム電話をされていたのが数年後我が家へ。近年当人の死亡後ほとんどなくなりましたが、そのイヤガラセがきっかけになり地域への親近感まで無くし精神的にもストレスを感じひきこもり、人間不信になり周囲の日本の？	1
はっきりした答えをしてくれないために判断に苦しむときがあった。	1
運転で煽られたことがある	1
学生時代 先生に同級生にいじめられた	1
言語→外国人だからと言って少し色眼鏡で話す姿、少し無視する姿は、これからの国際化時代に向かっている時代に松本市で少し改善しなければならない点だと考える。お互い尊重する姿が必要だ。	1
私が仕事で留守の間に大家さんが勝手に部屋に入った。	1
車運転交通ルールを守らないので注意した。店の看板を壊された。	1
習慣の違い	1
生活習慣やルールがよく分からない、日本語が分からない	1
店の責任逃れ	1

Q27 【日本人とトラブルを経験した方】そのトラブルは、何が原因だと思いますか。(複数回答)

	度数(人)	割合
日本人があなたの国・地域の生活習慣や文化を理解していなかった	9	20.0%
あなたが日本の生活習慣・文化を理解していなかった	13	28.9%
あなたに日本の生活習慣・文化に関する情報が足りなかった	10	22.2%
お互いに言葉が通じなかった	9	20.0%
お互いにコミュニケーションをとらなかった	11	24.4%
その他	13	28.9%
回答数	45	

その他の内容

その他の内容	度数(人)
ゴミ出すところは町内しかわからず、そのときの町内会からいじめぐらいな関係で、ゴミステーションの情報が手に入らなかった。日本人の夫も困った。	1
ヘイト(私のゴミでもないのに(もえるゴミの袋のままに)韓国語が書いてあるゴミを玄関に置いて	1
ヘイト(頭からばかにしていた。毛ざらいしていた。)	1
やかましい隣人と話したくない、放っておいてほしい	1
駅で無料な自転車の駐車場がない	1
私の駐車エリアを占領した。	1
責任を逃れるため	1
相手がお酒に酔っていたせい。	1
日本人がルールを守らなかったから	1
変な人がどこにもいる。相手はまわりの人(日本人も含め)とトラブルがある。	1

Q28 松本で生活していて、外国人であることで、差別的な言動を日本人から受けたと感じることがありますか。

	度数(人)	割合
ある	47	14.7%
ときどきある	84	25.6%
あまりない	88	26.8%
ない	111	33.8%
合計	330	100.0%

Q29 次の考え方について、あなたの考えは、(A)と(B)のどちらに近いですか。

- (A) 外国人住民と日本人住民は、ふだんから交流して、文化や価値観を相互に尊重して生活するのがよい
 (B) 外国人住民と日本人住民は、それぞれ離れて、自分たちの文化や価値観を尊重して生活するのがよい

	度数(人)	割合
(A)に近い	235	73.4%
やや(A)に近い	52	16.3%
どちらともいえない	24	7.5%
やや(B)に近い	5	1.6%
(B)に近い	4	1.3%
合計	320	100.0%

医療

Q30 松本に住んでから、自分や家族が病気やケガで、病院を利用したことがありますか。

	度数(人)	割合
よく利用した	143	42.9%
まあまあ利用した	152	45.6%
利用しなかった(我慢して利用しなかった)	3	0.9%
利用しなかった(必要ないので利用しなかった)	35	10.5%
合計	333	100.0%

Q31 【病院を利用した方】松本で、自分や家族の病気やケガで病院を利用した際、困った経験はありましたか。(複数回答)

	2019年度		2014年度	
	度数(人)	割合	度数(人)	割合
受付・診察・検査・支払いなどの順序・やり方がわからなかった	22	7.6%	27	24.1%
医師による病気・ケガ・治療の説明がわからなかった	45	15.5%	40	35.7%
医師に病状を十分に伝えることができなかった	50	17.2%	45	40.2%
医療費や薬代が高額だった	21	7.2%	31	27.7%
自分の国・地域の文化や信仰上の医療倫理を医師に伝えられなかった	8	2.7%		
その他	4	1.4%	10	8.9%
困ったことはない	189	64.9%		
(2014年度のみ)日本の医療の仕組みがわからなかった			14	12.5%
回答数	291		112	

その他の内容

その他の内容	度数(人)
外国語で話を聞いてくれる人を見つけること	1
言葉が通じない	1
懸念することを関心や共感をもって聞いてもらえない	1

Q32 【病院を利用した方】松本で、自分や家族の病気やケガで病院を利用した際、誰かに通訳してもらった経験はありますか。

	度数(人)	割合
ある	43	14.9%
ときどきある	48	16.6%
あまりない	12	4.2%
ない	112	38.8%
通訳は必要なかった	74	25.6%
合計	289	100.0%

Q33 【病院を利用した方】松本で、自分や家族の病気やケガで病院を利用する際、次の通訳者に、通訳してもらった経験がありますか。また、通訳してもらった経験がある場合、その通訳のサービスは十分なものでしたか。

		十分	どちらか といえば 十分	どちらか といえば 不十分	不十分	通訳して もらった 経験がな	合計
		病院の医療通訳者	度数(人) 割合(%)	15 6.7%	19 8.4%	4 1.8%	0 0.0%
行政の通訳者	度数(人) 割合(%)	12 5.7%	12 5.7%	3 1.4%	2 1.0%	181 86.2%	210 100.0%
友人・知人・家族	度数(人) 割合(%)	58 24.0%	31 12.8%	4 1.7%	3 1.2%	146 60.3%	242 100.0%

Q34 【病院を利用した方】松本で、自分や家族の病気やケガで病院を利用する際、通訳を利用したいといますか。それとも、通訳を利用したいと思いませんか。

	度数(人)	割合
利用したいと思う	67	23.4%
どちらかといえば利用したいと思う	51	17.8%
どちらかといえば利用したいと思わない	23	8.0%
利用したいと思わない	145	50.7%
合計	286	100.0%

保険

Q35 現在、日本の公的医療保険(健康保険)に加入していますか。

	度数(人)	割合
職場の健康保険に加入	184	57.3%
国民健康保険に加入	123	38.3%
公的医療保険に未加入	5	1.6%
その他	2	0.6%
わからない	7	2.2%
合計	321	100.0%

Q36 【日本の公的医療保険に未加入の方】日本の公的な医療保険に加入していない理由は何ですか。(複数回答)

	度数(人)	割合
仕組みを知らない	2	28.6%
保険料が高い	1	14.3%
職場が入れてくれない	0	0.0%
民間の医療保険に入っている	2	28.6%
自分の国の医療保険に加入している	1	14.3%
その他	1	14.3%
回答数	7	

Q37 日本の公的年金に加入していますか。

	度数(人)	割合
職場の厚生年金に加入	162	50.3%
国民年金に加入	83	25.8%
公的年金に未加入	47	14.6%
その他	1	0.3%
わからない	29	9.0%
合計	322	100.0%

Q38 【日本の公的年金に未加入の方】日本の公的年金に加入していない理由は何ですか(複数回答)

	度数(人)	割合
仕組みを知らない	13	31.0%
保険料が高い	14	33.3%
職場が入れてくれない	0	0.0%
民間の年金保険に入っている	5	11.9%
自分の国の公的年金・年金保険に加入している	8	19.0%
その他	5	11.9%
回答数	42	

その他の内容

その他の内容	度数(人)
20歳未満であるため	1
学生免除	1
質問が良く理解できない。	1
僧侶だから、加入しません。	1
配ぐう者が高齢のためいつまで日本にいるかわからない。	1

行政サービス

Q39 松本市の政策として、次の取り組みを充実して欲しいと思いますか。それとも、充実して欲しいと思いませんか。(複数回答)

	度数(人)	割合
外国人住民が多く利用する窓口に、外国語で対応できる職員を置く	148	46.3%
松本に転入する外国人に、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどを教える	95	29.7%
外国人住民の代表者が、定期的に行政に対する要望を伝える機会を設ける	67	20.9%
夜間・休日にも利用できる、成人向け日本語教室を開く	79	24.7%
働く外国人に、労働者として保証されている権利について多言語で知らせる	124	38.8%
生活に困っている外国人に、生活保護など福祉制度について多言語で知らせる	122	38.1%
住居に困っている外国人に、公営(県営・市営)住宅について多言語で知らせる	94	29.4%
外国人従業員にも健康保険や雇用保険に加入させるよう、雇い主への指導を強化する	71	22.2%
小中学校で、外国人の子どもに対する日本語指導を行う専門の教員を置く	61	19.1%
学校から保護者への連絡や、保護者による学校への相談を、多言語で行えるようにする	64	20.0%
外国人の子どもに、日本で高校進学ができるように支援する	85	26.6%
一定要件を満たす外国人学校に、市が補助金を支給する	65	20.3%
外国人住民の防災・減災活動への参加を促す	87	27.2%
大きな病院には、多言語の医療通訳を置くことを義務づける	123	38.4%
その他	10	3.1%
どれも必要ない	40	12.5%
回答数	320	

その他の内容

その他の内容	度数(人)
わからない	2
1番必要 支払った国民健康保険を年金に充当する事	1
高い給料、日本語を理解する、良好な健康状態	1
税金情報	1
地方参政権を外国人にも付与して欲しい。	1
日本にいる外国人教師のために大学院卒業のための奨学金の情報を提供して欲しい	1

Q40 【Q39で「どれも必要ない」以外を回答された方】Q39で回答したなかで、とくに充実してほしいと思うものを、最大で3つまでおしえてください。(複数回答)

	度数(人)	割合
外国人住民が多く利用する窓口に、外国語で対応できる職員を置く	96	45.9%
松本に転入する外国人に、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどを教える	46	22.0%
外国人住民の代表者が、定期的に行政に対する要望を伝える機会を設ける	27	12.9%
夜間・休日にも利用できる、成人向け日本語教室を開く	36	17.2%
働く外国人に、労働者として保証されている権利について多言語で知らせる	64	30.6%
生活に困っている外国人に、生活保護など福祉制度について多言語で知らせる	47	22.5%
住居に困っている外国人に、公営(県営・市営)住宅について多言語で知らせる	32	15.3%
外国人従業員にも健康保険や雇用保険に加入させるよう、雇い主への指導を強化する	29	13.9%
小中学校で、外国人の子どもに対する日本語指導を行う専門の教員を置く	19	9.1%
学校から保護者への連絡や、保護者による学校への相談を、多言語で行えるようにする	16	7.7%
外国人の子どもに、日本で高校進学ができるように支援する	38	18.2%
一定要件を満たす外国人学校に、市が補助金を支給する	21	10.0%
外国人住民の防災・減災活動への参加を促す	20	9.6%
大きな病院には、多言語の医療通訳を置くことを義務づける	62	29.7%
その他	3	1.4%
回答数	209	

Q41 松本市には、地震・火山噴火・豪雨・豪雪などの大きな自然災害の際、適切に避難できるように、近所の日本人の協力が得られる制度「災害時等要援護者登録制度」があります。これを利用するには、登録手続きが必要ですが、利用したいと思いますか。それとも、利用したいと思いませんか。

	度数(人)	割合
利用したいと思う	144	44.2%
どちらかといえば利用したい	101	31.0%
どちらかといえば利用したいと思わない	34	10.4%
利用したいと思わない	47	14.4%
合計	326	100.0%

Q42 松本で、地震・火山噴火・豪雨・豪雪などの大きな自然災害が起きたときに、次のことに不安を感じますか。それとも感じませんか。(複数回答)

	2019年度		2014年度	
	度数(人)	割合	度数(人)	割合
どこに避難したらよいかわからない	126	40.9%	68	30.9%
家族や友人との連絡	168	54.5%	141	64.1%
理解できる言語で災害情報を得ること	77	25.0%	30	13.6%
周りの人に自分の考えや要望を適切に伝えること	63	20.5%	14	6.4%
避難所で日本人と共に生活すること	82	26.6%		
その他	5	1.6%		
災害情報をどこから得られるか			40	18.2%
わからない			18	8.2%
回答数	308		220	

その他の内容

その他の内容	度数(人)
学生寮	1
現時点で国籍については知らせてないが知られた時にどう思われるか不安。	1

Q43.1 次の行政のサービス、民間・NPOの活動を知っていますか。

		2019年度			2014年度
		知っている	知らない	合計	知っている
外国語版生活ガイドブック	度数(人)	72	209	281	46
	割合(%)	25.6%	74.4%	100.0%	31.3%
松本市ホームページの外国語情報	度数(人)	58	219	277	30
	割合(%)	20.9%	79.1%	100.0%	20.4%
外国人による生活相談	度数(人)	61	213	274	25
	割合(%)	22.3%	77.7%	100.0%	17.0%
多文化共生プラザ	度数(人)	61	213	274	25
	割合(%)	22.3%	77.7%	100.0%	17.0%
日本語教室	度数(人)	114	165	279	42
	割合(%)	40.9%	59.1%	100.0%	28.6%
乳幼児健診	度数(人)	96	175	271	42
	割合(%)	35.4%	64.6%	100.0%	28.6%
多文化共生ネットワークの活動	度数(人)	31	238	269	18
	割合(%)	11.5%	88.5%	100.0%	12.2%
(2014年度のみ)その他	度数(人)				9
	割合(%)				6.1%

Q43.2 次の行政のサービス、民間・NPOの活動を、今後、利用したいと思いますか。

		利用したいと思う	利用したいと思わない	合計
		度数(人)	170	105
割合(%)	61.8%	38.2%	100.0%	
松本市ホームページの外国語情報	度数(人)	163	107	270
	割合(%)	60.4%	39.6%	100.0%
外国人による生活相談	度数(人)	159	111	270
	割合(%)	58.9%	41.1%	100.0%
多文化共生プラザ	度数(人)	135	126	261
	割合(%)	51.7%	48.3%	100.0%
日本語教室	度数(人)	144	127	271
	割合(%)	53.1%	46.9%	100.0%
乳幼児健診	度数(人)	112	141	253
	割合(%)	44.3%	55.7%	100.0%
多文化共生ネットワークの活動	度数(人)	133	129	262
	割合(%)	50.8%	49.2%	100.0%

Q44 次のことについて、賛成ですか。それとも反対ですか。

		賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	どちらかといえば反対	反対	合計
		度数(人)	189	56	57	6	2
割合(%)	61.0%	18.1%	18.4%	1.9%	0.6%	100.0%	
外国人に、住民投票に参加する権利を認めること	度数(人)	148	56	83	10	8	305
	割合(%)	48.5%	18.4%	27.2%	3.3%	2.6%	100.0%
外国人に、地方選挙の選挙権を認めること	度数(人)	140	43	98	13	11	305
	割合(%)	45.9%	14.1%	32.1%	4.3%	3.6%	100.0%
外国人に、地方選挙の被選挙権を認めること	度数(人)	124	42	111	14	14	305
	割合(%)	40.7%	13.8%	36.4%	4.6%	4.6%	100.0%
外国人の日本国籍取得に関する手続きをより簡単にすること	度数(人)	194	53	56	4	6	313
	割合(%)	62.0%	16.9%	17.9%	1.3%	1.9%	100.0%

生活全般

Q45 仕事について、どのような考えをもっていますか。

	度数(人)	割合
自分や家庭生活が犠牲になってもやむをえない	24	7.5%
家庭生活や趣味を生かした生活を優先させたい	60	18.6%
家庭生活と調和をはかるべきだ	192	59.6%
なんともいえない	46	14.3%
合計	322	100.0%

Q46 現在、全体としてみて、幸せですか。それとも、幸せではありませんか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸せ」を0点としたら、0～10の範囲であなたはどれにあたりますか。

	度数(人)	割合
0	2	0.6%
1	5	1.6%
2	4	1.2%
3	10	3.1%
4	6	1.9%
5	51	15.9%
6	30	9.3%
7	51	15.9%
8	67	20.9%
9	33	10.3%
10	62	19.3%
合計	321	100.0%

Q47 あなたの住まいは、次のどれにあたりますか。

	度数(人)	割合
持ち家・一戸建て(住宅ローンなし)	55	17.4%
持ち家・一戸建て(住宅ローンあり)	58	18.3%
持ち家・集合住宅(住宅ローンなし)	10	3.2%
持ち家・集合住宅(住宅ローンあり)	13	4.1%
民間賃貸・一戸建て	25	7.9%
民間賃貸・集合住宅	79	24.9%
公営賃貸・一戸建て(県営・市営など)	5	1.6%
公営賃貸・集合住宅(県営・市営など)	35	11.0%
社員寮・社宅(借り上げを含む)	34	10.7%
その他	3	0.9%
合計	317	100.0%

その他の内容

その他の内容	度数(人)
間借り	1

Q48 現在、結婚していますか。

	度数(人)	割合
未婚	80	24.3%
既婚(配偶者は日本国籍)	102	31.0%
既婚(配偶者は自分と同じ国籍)	104	31.6%
既婚(配偶者は日本国籍でも自分と同じ国籍でもない)	7	2.1%
離婚・死別	36	10.9%
合計	329	100.0%

Q49 現在、あなたが同居している人は何人いますか。あなたを含めてお答えください。1人で住んでいる方は「1」人とお答えください。また、社員・学生寮などに住んでいる方も「1」人とお答えください。

	度数(人)	割合
1人	59	18.1%
2人	106	32.5%
3人	58	17.8%
4人	62	19.0%
5人以上	41	12.6%
合計	326	100.0%

Q50 【2人以上で住んでいる方】同居している人は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

	度数(人)	割合
配偶者	189	72.7%
自分の子ども	126	48.5%
孫	7	2.7%
自分の親	23	8.8%
配偶者の親	24	9.2%
自分の兄弟姉妹	15	5.8%
配偶者の兄弟姉妹	2	0.8%
自分の祖父母	2	0.8%
その他の親族(いとこなど)	3	1.2%
友人・恋人	18	6.9%
その他	9	3.5%
回答数	260	

その他の内容

その他の内容	度数(人)
同僚	4
同僚、友達	1
同僚(僧侶)	1

Q51 【2人以上で住んでいる方】75歳以上の人と同居していますか。

	度数(人)	割合
はい	31	12.5%
いいえ	217	87.5%
合計	248	100.0%

Q52 【75歳以上の人と同居している方】現在、同居している75歳以上の人介護で、困っていますか。また、困っていることがあれば、具体的におしえてください。

	度数(人)	割合
困っている	1	3.1%
ときどき困っている	9	28.1%
あまり困っていない	6	18.8%
困っていない	16	50.0%
合計	32	100.0%

具体的に

	度数(人)
ストレスが溜まる	1
ぼけてきていて異常な行動がある。	1
生活と文化の差異	1

Q53_1 あなたには、子どもは何人いますか。子どもがいない方は「0」人とお答えください。

	度数(人)	割合
1人	81	44.0%
2人	68	37.0%
3人	25	13.6%
4人	8	4.3%
5人以上	2	1.1%
合計	184	100.0%

Q53_2 あなたには、子どもは何人いますか。子どもがいる方は、一番下の子どもの年齢を右側の欄に記入してください。

	度数(人)	割合
1～5歳	36	22.6%
6～14歳	52	32.7%
15～21歳	24	15.1%
22歳以上	47	29.6%
合計	159	100.0%

Q54 【子どものいる方】あなたには、小学校入学前の子ども(2013年4月2日～2019年10月生まれ)はいますか。

	度数(人)	割合
1人いる	38	23.3%
2人以上いる	14	8.6%
いない	111	68.1%
合計	163	100.0%

Q55 【小学校入学前の子どものいる方】その子(たち)は、次の保育サービスを利用していますか。(複数回答)

	度数(人)	割合
保育園・幼稚園・こども園	34	66.7%
託児所	4	7.8%
外国人向け学校の幼稚園	2	3.9%
ファミリーサポートセンター	1	2.0%
保育サービスは利用していない	11	21.6%
回答数	51	

Q56 【子どものいる方】あなたには、小・中学校に就学する年齢の子ども(2004年4月2日～2013年4月1日生まれ)はいます

	度数(人)	割合
1人いる	47	32.4%
2人以上いる	17	11.7%
いない	81	55.9%
合計	145	100.0%

Q57 【小・中学校に就学する年齢の子どものいる方】その子(たち)は、学校に通っていますか。(複数回答)

	度数(人)	割合
小学校に通っている	50	78.1%
中学校に通っている	15	23.4%
外国人向け学校(ブラジル人学校・朝鮮学校など)に通っている	2	3.1%
外国人向け学校(ブラジル人学校・朝鮮学校など)に在籍しているが、通っていない	1	1.6%
その他	4	6.3%
回答数	64	

具体的に

	度数(人)
ISN(International School of Nagano)	1
イギリスに留学中	1
トラブル(友人関係)でクラスに入れず、勉強ができないじょうたい。小学生。	1
子供は今中国にいる。	1

Q58 【小・中学校に就学する年齢の子どものいる方】その子(たち)が在籍している学校について、次のなかで、困っていることはありますか。(複数回答)

	度数(人)	割合
日本の教育の仕組みがわからない	7	11.7%
日本語がじゅうぶんにできない	6	10.0%
学校からの連絡がわからない	9	15.0%
仲間はずれにされたり、いじめられたりする	5	8.3%
給食の食事になじめない	1	1.7%
外国人・民族差別	5	8.3%
母国語ができなくなってしまう	6	10.0%
卒業後の進学	7	11.7%
授業がわからない	3	5.0%
日本の習慣がわからない	4	6.7%
友だちができない	2	3.3%
親同士の交流ができない	5	8.3%
困っていることはない	35	58.3%
回答数	60	

Q59 【小・中学校に就学する年齢の子どものいる方】その子(たち)が、中学校を卒業した後の進路について、あなたは、どのように考えていますか。

	度数(人)	割合
中学校卒業後に就職	2	3.4%
高校に進学・卒業後に就職	2	3.4%
高校に進学・卒業後に専門学校進学	7	11.9%
高校に進学・卒業後に大学進学	44	74.6%
その他	4	6.8%
合計	59	100.0%

具体的に

その他の内容	度数(人)
まだかんがえている	1
まだわからない。	1
まだ決まっていない	2

Q60 【子どものいる方】あなたには、1997年4月2日～2004年4月1日生まれの子どもはいますか。

	度数(人)	割合
1人いる	20	15.3%
2人以上いる	9	6.9%
いない	102	77.9%
合計	131	100.0%

Q61 【1997年4月2日～2004年4月1日生まれ子どものいる方】その子(たち)は、現在、学校に通っていますか。

	度数(人)	割合
高校に通っている(海外留学中を含む)	10	38.5%
高校に在籍しているが、通っていない	1	3.8%
専門学校に通っている(高校卒業後)⇒Q63	3	11.5%
大学に通っている(海外留学中を含む)	5	19.2%
その他	1	3.8%
学校には通っていない(高校・大学中退を含む)	6	23.1%
合計	26	100.0%

Q62 【1997年4月2日～2004年4月1日生まれの、学校に通っていない子どものいる方】その子(たち)は、現在、何をしていますか。

	度数(人)	割合
派遣・契約・請負の仕事をしている	1	20.0%
正規雇用の仕事をしている	2	40.0%
無職	2	40.0%
合計	5	100.0%

Q63 【子どものいる方】あなたには、中学校卒業前の子ども(2004年4月2日～2019年10月生まれ)はいますか。

	度数(人)	割合
1人いる	39	33.6%
2人以上いる	28	24.1%
いない	49	42.2%
合計	116	100.0%

Q64 【中学校卒業前の子どものいる方】あなたは、現在、子育てで困っていることはありますか。(複数回答)

	2019年度		2014年度	
	度数(人)	割合	度数(人)	割合
日本での子育ての方法や考え方がわからない	4	6.5%	11	9.0%
予防接種、検診などの手続きがわからない	1	1.6%	2	1.6%
子育ての情報が入らない	3	4.8%	7	5.7%
子育てについて誰に相談していいのかわからない	4	6.5%	4	3.3%
子育てについて相談する場所がない	2	3.2%		
工作中、子どもを預ける場所がない	7	11.3%	6	4.9%
子どもを遊ばせる場所がわからない	3	4.8%	3	2.5%
子育てをしている親同士の交流機会が少ない	9	14.5%	8	6.6%
日本人の配偶者・祖父母と子育て方針が食い違う	2	3.2%	6	4.9%
子どもの日本語の発達	11	17.7%	10	8.2%
子どもの母国語の習得	23	37.1%	20	16.4%
その他	5	8.1%		
困っていることはない	27	43.5%	45	36.9%
回答数	62		122	

具体的に

その他の内容	度数(人)
雨の日に遊ばせる場所がない。交通手段がたりない。	1
高校受験	1
高校受験の仕組みがわからない。一人親のためお金の心配。	1
長野全体的に教育のレベルが低下したことを心配	1
私は双子の子供がフィリピンにいます。	1

注1) 2014年度は15歳以下の子どもを持つ親の回答のみを集計対象としている。

Q65 あなたの仕事は、大きくわけて次のどれにあたりますか。

	度数(人)	割合
専業主婦・主夫(パートや内職、家族従業をしていない方)	33	10.4%
学生(アルバイトをしている方を含む)	28	8.9%
無職(専業主婦・主夫や学生以外の方)	20	6.3%
臨時雇用、パート、アルバイト	61	19.3%
派遣社員	18	5.7%
契約社員・請負・委託業務	43	13.6%
正規雇用されている一般社員・一般職員(公務員、教員を含む)	70	22.2%
自営業主または家族従業者	20	6.3%
経営者、会社・団体役員	11	3.5%
その他	12	3.8%
合計	316	100.0%

具体的に

その他の内容	度数(人)
ネクスト 会社 障害者	1
技能実習生	4
農業における技能実習生	1
信大の研究者	1
僧侶	1
いい仕事	1
夜の仕事	1

Q66 【Q65で「専業主婦・主夫」「学生」「無職」以外に回答された方】あなたの職業は、大きくわけて次のどれにあたりますか

	度数(人)	割合
事務的職業(総務・営業・人事・経理などの事務一般)	6	4.3%
販売的職業(小売業、卸し、不動産仲介、保険外交、旅行ガイドなども含む)	7	5.0%
技能工・生産工程に関わる職業(工員、建設作業員、大工、自動車整備など)	48	34.0%
専門・技術的職業(医師・看護師・弁護士・教師・保育士・税理士・技術者など)	34	24.1%
管理的職業(企業・官公庁における課長職以上、議員や経営者を含む)	3	2.1%
農林的職業(漁業を含む。ただし、第二種兼業や農水産物加工は含まない)	3	2.1%
サービスの職業(理容師、美容師、コック、バーテンダーなど)	29	20.6%
その他	11	7.8%
合計	141	100.0%

具体的に

その他の内容	度数(人)
サービス スタッフ	1
会社員	2
技能実習生	1
僧侶	1

Q67 あなたが最後に在籍した学校(中退も含む)は、次のどれにあたりますか。現在、学生の方は、在籍中の学校について教えてください。

	度数(人)	割合
小学校	7	2.3%
中学校	32	10.6%
高校	80	26.4%
専門学校(高校卒業後)	45	14.9%
短大・高専	25	8.3%
大学	74	24.4%
大学院	36	11.9%
その他	4	1.3%
合計	303	100.0%

Q68_1 昨年(2018年1月～2018年12月)の収入は、税込みで次のどれに近いですか(臨時収入、副収入を含む)。あなた自身の収入について、それぞれあてはまる番号を記入してください。

	度数(人)	割合
収入なし	62	21.3%
1円以上100万円未満	73	25.1%
100万円以上200万円未満	70	24.1%
200万円以上300万円未満	37	12.7%
300万円以上400万円未満	22	7.6%
400万円以上500万円未満	13	4.5%
500万円以上600万円未満	4	1.4%
600万円以上700万円未満	4	1.4%
700万円以上800万円未満	1	0.3%
800万円以上1000万円未満	3	1.0%
1000万円以上1200万円未満	1	0.3%
1200万円以上	1	0.3%
合計	291	100.0%

Q68_2 昨年(2018年1月～2018年12月)の収入は、税込みで次のどれに近いですか(臨時収入、副収入を含む)。同居している家族全体の収入について、それぞれあてはまる番号を記入してください。

	度数(人)	割合
収入なし	14	5.7%
1円以上100万円未満	19	7.7%
100万円以上200万円未満	26	10.6%
200万円以上300万円未満	38	15.4%
300万円以上400万円未満	42	17.1%
400万円以上500万円未満	19	7.7%
500万円以上600万円未満	30	12.2%
600万円以上700万円未満	16	6.5%
700万円以上800万円未満	11	4.5%
800万円以上1000万円未満	16	6.5%
1000万円以上1200万円未満	9	3.7%
1200万円以上	6	2.4%
合計	246	100.0%

外国籍住民に対するアンケート調査結果

第3次松本市多文化共生推進プラン資料編

考察

2019年調査の個別分析

2019年調査の結果について、ここでは、日本籍住民調査でも扱う以下の質問項目について、外国籍住民調査との比較検討を行う。なお、日本籍住民調査については市全域のデータを用いた。また、外国籍住民調査については、ここまでの集計とは無回答の処理方法が異なるため、以下の集計と結果が異なる場合がある。ただし、結果の傾向に大きな違いはない。

日本籍住民調査

- Q24 日本人との付き合い…………… 問 10
- Q29 日本人住民との生活環境…………… 問 21
- Q39 外国人住民に対する松本市の充実が必要な政策についての意識…………… 問 18
- Q40 松本市の特に充実が必要な政策…………… 問 19

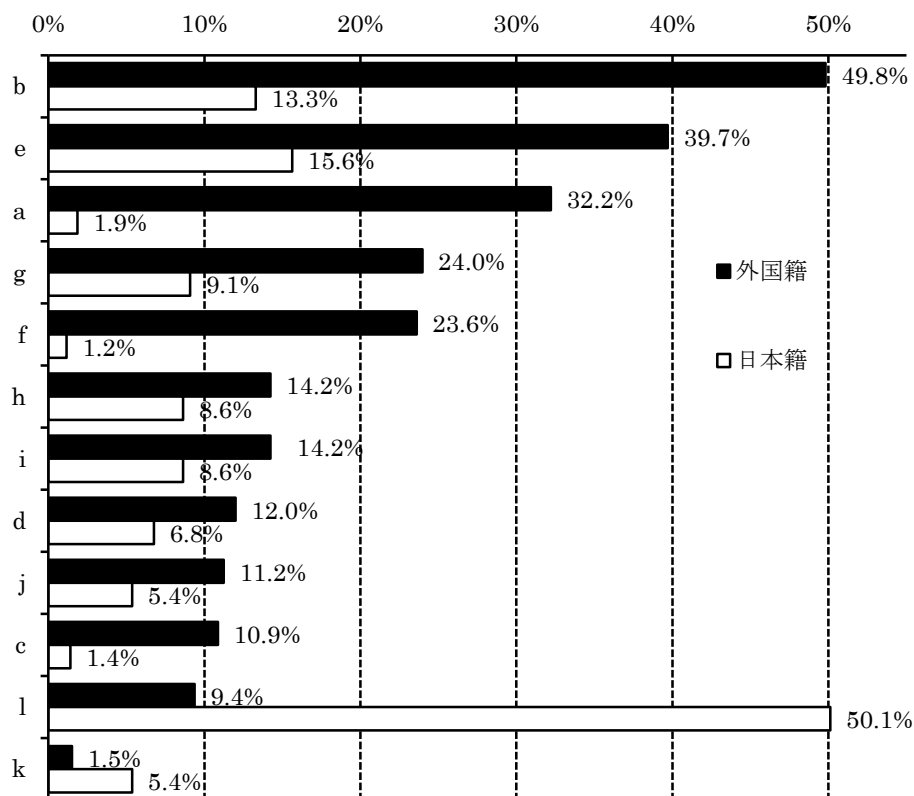
Q24 日本人との付き合い（関わり）

両調査では、松本市とその周辺で暮らす外国人（日本人）住民との関わりの有無に関して、以下の12項目を用いて、「あり」「なし」の2件法でたずねた。

- a 家族・親戚
- b 職場・取引先の従業員
- c 学校のクラスメイト
- d よく行く店の従業員
- e あいさつ程度の付き合いの人
- f 飲食を誘い合う付き合いの人
- g 家を行き来する付き合いの人
- h 町内会など地域活動とともに参加する人
- i 子ども・孫の学校・保育園などのクラスメイト
- j 子ども・孫の保護者との交流
- k その他 具体的に：
- l 日本人住民と関わりはない

両調査の結果を示した次図によると、外国籍で最も割合が大きいのは「b」仕事関係49.8%、「e」あいさつ程度39.7%、「a」家族・親戚32.2%と続く一方、日本籍住民では、「l」（外国人と付き合いなし）50.1%で、半数は外国人と付き合いがない。なお、外国籍の集計では、すでに日本人との付き合いが他の外国籍の人に比べて多く深いことが予想される「韓国・朝鮮籍」を除外して集計したが、「韓国・朝鮮籍」を含めて集計した場合は、割合が数ポイント上昇する結果となる。

以上のことから、外国籍住民の多くが仕事などをとおして日本人と付き合い、また、約25%（4人に1人）は飲食を誘い合い（f）、家を行き来する（g）など日本人と関係を深めている一方、日本籍住民は依然として、外国人と付き合う機会が少ないことがうかがえる。



(注) 外国籍では、すでに日本人との付き合いが他の外国籍の人に比べて多いことが予想される「韓国・朝鮮籍」を除外して集計し、日本籍については「市全域」について集計した。無回答は外国籍 3.0%、日本籍 3.7%。

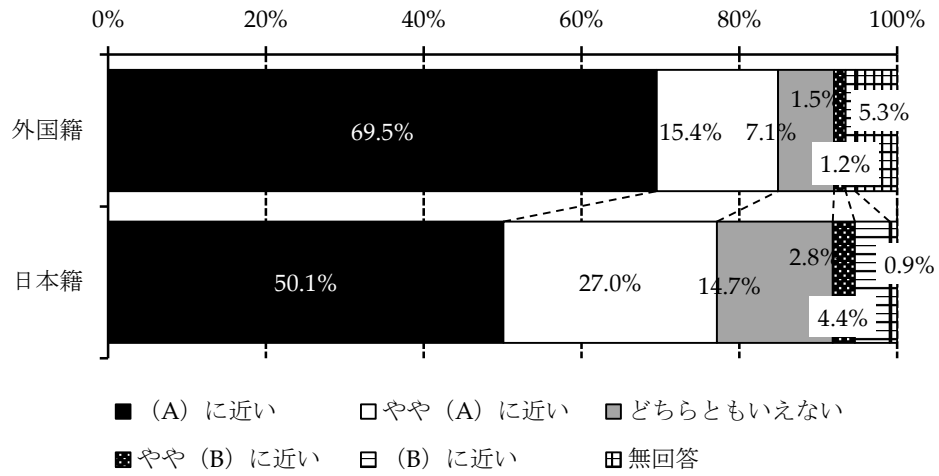
図 1 外国人との付き合い（関わり）（外国籍 267 件，日本籍 429 件）

Q29 日本人住民との生活環境

両調査では、外国人住民と日本人住民の生活環境に関して、(A)外国人住民と日本人住民は、ふだんから交流して、文化や価値観を相互に尊重し生活するのがよい、(B)外国人住民と日本人住民は、それぞれ離れて、自分たちの文化や価値観を尊重して生活するのがよい、という2つの考え方を示し、「(A)に近い」～「(B)に近い」の5件法でたずねた。

なお、(A)は多文化志向、(B)は外国人住民との住み分け志向であり、(B)については、ワーディングから民族集団の分離・隔離・排除(ethnic segregation)を意味しないことを付言しておく。

両調査の集計結果を示した次図によると、外国籍住民と日本籍住民はともに住み分け志向よりも多文化志向が強く、とりわけ、外国籍住民は日本籍住民に比べて「(A)に近い」の割合が約20ポイント高く、「どちらともいえない」の割合は逆に約7ポイント低く、多文化志向の傾向がより強いことがうかがえる。



(注) 日本籍については「市全域」について集計した。

図2 外国人住民との生活環境（外国籍 338 件，日本籍 429 件）

Q39 外国人住民に対する松本市の充実が必要な政策についての意識

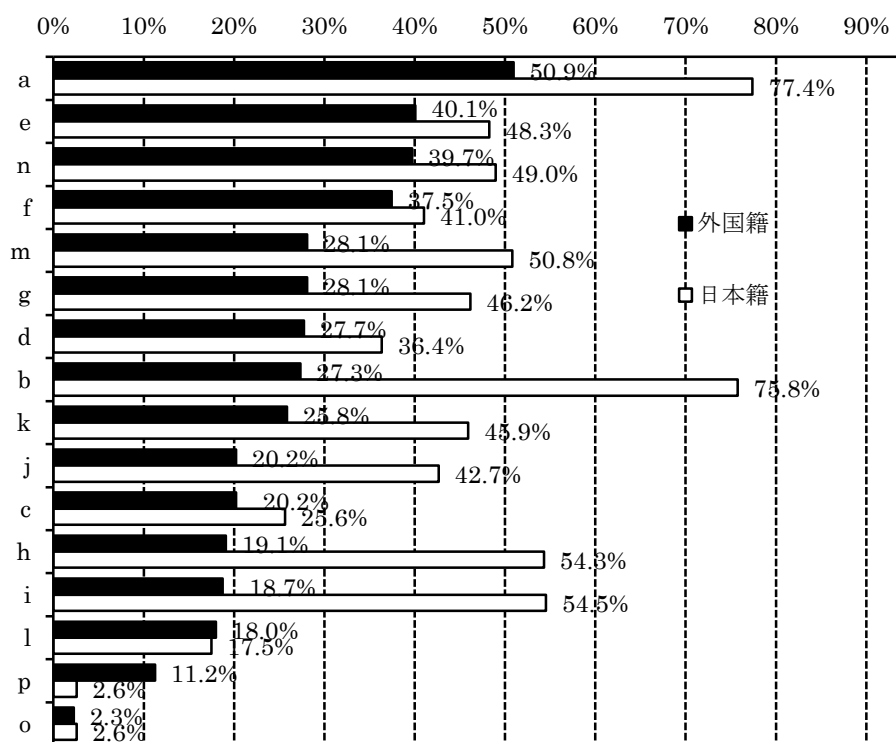
両調査では、外国人住民に対する松本市の政策のうち、充実が必要だと思うものは何かに関して、以下の16項目を用いて、充実する「必要がある」「必要がない」の2件法でたずねた。なお、外国籍の集計では、松本（日本）に長年居住している人が他の外国籍の人に比べて多いことが予想される「韓国・朝鮮籍」を除外して集計したが、「韓国・朝鮮籍」を含めて集計した場合は、若干割合が上昇する傾向が見られた。

- a 外国人住民が多く利用する窓口に、外国語で対応できる職員を置く
- b 松本市に転入する外国人に、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどを教える
- c 外国人住民の代表者が、定期的に行政に対する要望を伝える機会を設ける
- d 夜間・休日にも利用できる、成人向け日本語教室を開く
- e 働く外国人に、労働者として保障されている権利について多言語で知らせる
- f 生活に困っている外国人に、生活保護などの福祉制度について多言語で知らせる
- g 住むところに困っている外国人に、公営（県営・市営）住宅について多言語で知らせる
- h 外国人従業員にも健康保険や雇用保険に加入させるよう、雇い主への指導を強化する
- i 小中学校で、外国人の子どもに対する日本語指導を行う専門の教員を置く
- j 学校から保護者への連絡や、保護者による学校への相談を、多言語で行えるようにする
- k 外国人の子どもに、日本で高校進学ができるように支援する
- l 一定の要件を満たす外国人学校に、市が補助金を支給する
- m 外国人住民の防災・減災活動への参加を促す
- n 大規模な病院には、多言語の医療通訳を置くことを義務づける
- o その他 具体的に：
- p どの政策も充実する必要はない

調査結果を示した次図によると、外国籍では「a」窓口外国語対応職員配置 50.9%、次に、「e」労働者保障・権利多言語周知 40.1%、「n」病院多言語医療通訳配置義務付け 39.7%と続く。他方、日本籍では、「a」77.4%、次に「b」日本の生活習慣・ルール教示 75.8%、「i」小中校日本語指導教員配置 54.5%と続く。

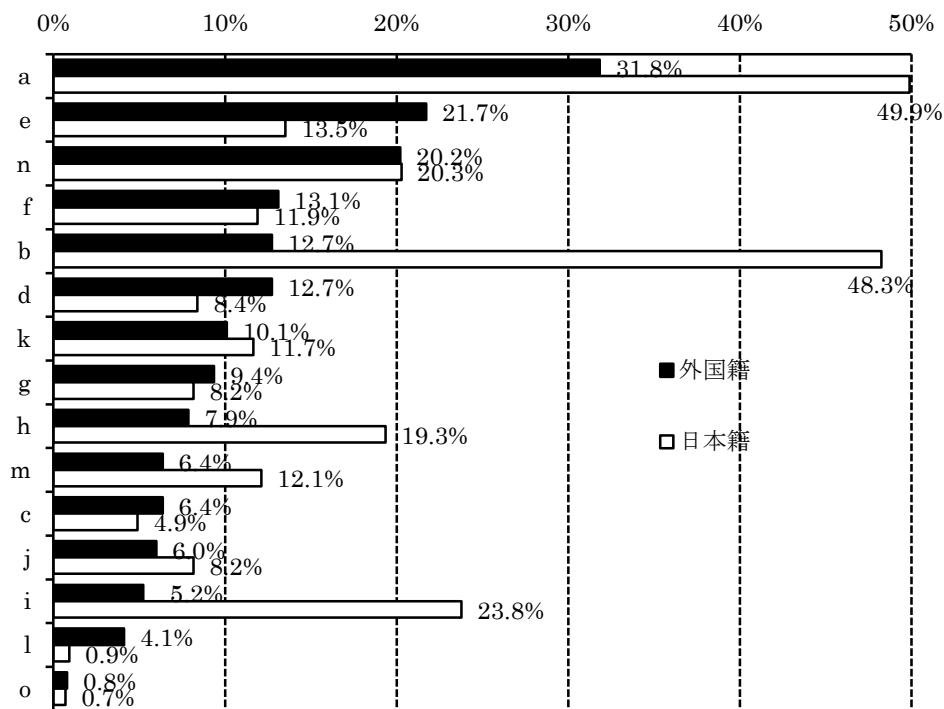
以上のことから、外国籍住民、日本籍住民ともに、多くが市役所窓口の外国語対応に最も必要性を感じている。さらに、外国籍住民は、仕事、病院といった社会生活上の不利益を被らないための政策を重視する一方、日本籍住民は、日本語・日本の生活習慣といった文化面での政策を重視していることが分かる。

こうした結果については、Q39で「p どの政策も充実する必要はない」に回答しなかった（いずれかの政策の充実が必要だと考える）回答者に対し、特に充実が必要な政策を上記のa～oの15項目から、最大3項目まで回答をもとめるQ40の集計結果でも同様であった（次々図参照）。



(注) 外国人住民に対する松本市の政策について「必要がある」の選択割合。外国籍では、松本（日本）に長年居住している人が他の外国籍の人に比べて多いことが予想される「韓国・朝鮮籍」を除外して集計し、日本籍については「市全域」について集計した。無回答は外国籍 3.8%，市全域 2.3%。

図3 外国人住民に対する松本市の充実が必要な政策（外国籍 267 件，日本籍 429 件）



(注) 外国人住民に対する松本市の政策について、充実が特に「必要がある」の選択割合。外国籍では、松本（日本）に長年居住している人が他の外国籍の人に比べて多いことが予想される「韓国・朝鮮籍」を除外して集計し、日本籍については「市全域」について集計した。無回答（問 18 で p の回答者を含む）は外国籍 15.0%，市全域 7.7%。

図 4 松本市の特に必要な政策 [最大 3 項目選択] (外国籍 267 件, 日本籍 429 件)

事業所に対するアンケート調査結果

第3次松本市多文化共生推進プラン資料編

(1) 調査の概要

本調査（以下、2019年事業所調査）は以下のとおり、松本市と信州大学の共同研究として実施された。

調査主体	松本市人権・男女共生課，信州大学人文学部文化情報論研究室
調査対象	松本市企業人権啓発推進連絡協議会加入 277 社
計画標本規模	277 件，全数調査のため，標本抽出は実施していない
調査方法	郵送法（発送：クロネコ DM 便，返送：料金受取人払い郵便）
調査期間	19/11/21～12/22

ア 調査対象

調査対象は松本市企業人権啓発推進連絡協議会加入 277 社である。2019 年事業所調査では、277 社に対する全数調査を実施した。したがって、標本抽出は実施していない。ただし、以下では便宜上、標本と表記するが、標本と母集団は一致する。

なお、2019 年事業所調査の対象は、松本市内の全事業所ではなく、「企業の社会的責任と自覚のもとに、会員相互が連携して人権啓発を積極的に推進し、差別のない職場の実現を目指してさまざまな活動」* に取り組む松本市企業人権啓発推進連絡協議会加入 277 社である。また、本調査の母集団は 277 社に過ぎず、有効回収票数は 128 票にとどまる。したがって、本調査の結果を松本市内の企業全般に一般化することには注意が必要である。

* 松本市（<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/smph/kurasi/tiiki/jinken/jinken/kigyojinken.html>，2020.4.2）

イ 調査方法

調査は、日本籍住民調査と同様に、2019 年 11 月 21 日～12 月 22 日までの期間、郵送法によって実施した。調査実務は「文化情報論基礎実習 I」（信州大学人文学部文化情報論分野，2019 年度後期開講科目）の受講者が中心になって取り組んだ。

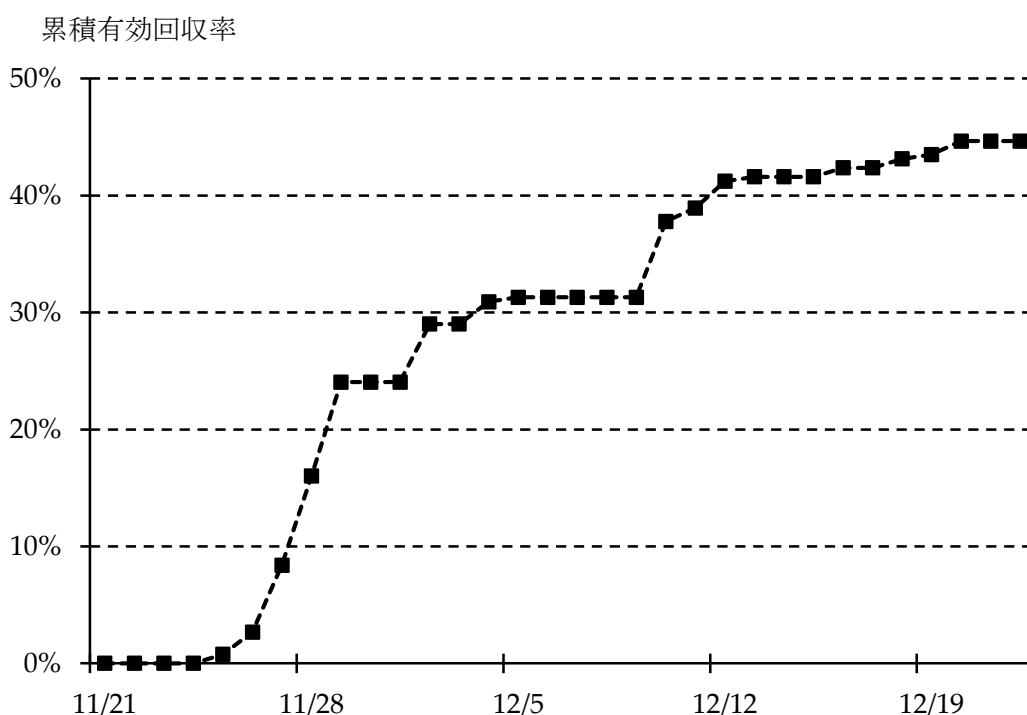
まず、2019 年 11 月 20 日にクロネコ DM 便を用いて、調査票を計画標本 277 件に発送し、続いて、12 月 4 日に礼状兼調査再依頼はがきを発送した。そして、最終的に 128 票を回収し、無回答などの回収票はなかったため、128 票を有効回収票とした。

計画標本（母集団）（A）	……277 件
未着票など（B）	……4 票
有効標本（C）	……273 件
回収票（D）	……128 票
無効票（E）	……0 票

有効回収票 (F)128 票
 回収率 (G)46.2%
 有効回収率 (H)46.9%

(注) 「未着票など」は調査協力不可・拒否・辞退，宛先不明で届かなかった調査票を指す。
 $(C) = (A) - (B)$, $(F) = (D) - (E)$, $(G) = (D)/(A)$, $(H) = (F)/(C)$

計画標本 277 件から「未着票など」（上記の（注）参照）を除いた 273 件を有効標本とすると，有効回収率は 46.9%（有効回収票数／有効標本，128/273）となる。



(注) 期限後に回収された回収票 11 票を欠損値として集計から除いたため，本グラフと前述した有効回収率は一致しない。有効回収率 44.7%（有効回収票数 117 票／有効標本 262 件）

図 1 累積有効回収率

ウ 回答者(事業所)

有効回収票について，回答のあった事業所の基本属性を確認しておくとして，本社の所在地は，「松本市内」64.8%，「長野県内（松本市外）」13.3%で，約 80%が長野県内に本社をもつ事業所である。

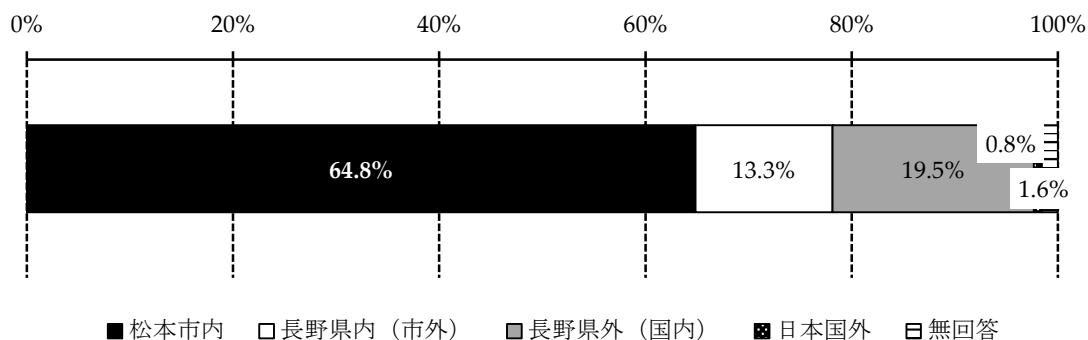


図2 本社の所在地（128件）

事業所の属する企業の規模を確認すると、常用労働者数100人未満が約50%を占め、「10人以上30人未満」が全体の28.9%を占め最大である。また、「100人以上300人未満」が全体の約20%を占める。以上より、中小企業が約70%を占めると言えよう。

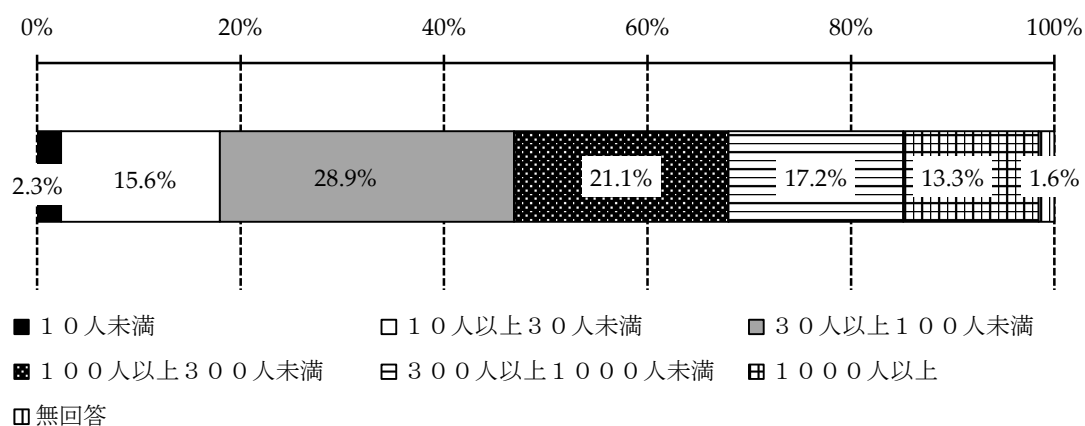


図3 事業所の属する企業で働く常用労働者数（128件）

事業所の業種を確認すると、上位3業種は「卸売業・小売業」21.1%、次いで「製造業」18.8%、「建設業」14.8%が続き、これらが全体の約55%を占める。

表 1 事業所の業種（128 件）

業種	割合
卸売業・小売業	21.1%
製造業	18.8%
建設業	14.8%
運輸業・郵便業	7.8%
金融業・保険業	7.0%
宿泊業・飲食サービス業	6.3%
その他サービス業	6.3%
その他	6.3%
医療・福祉	3.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	2.3%
情報通信業	1.6%
学術研究・専門・技術サービス業	1.6%
農林水産業	0.8%
生活関連サービス業・娯楽業	0.8%
教育・学習支援業	0.8%
無回答	0%
合計	100%

事業所で、日本人・外国人従業員が足りているかに関して、「足りている」～「足りていない」の4件法でたずねたところ、「足りていない」「あまり足りていない」の割合を合算すると40%以上、他方、「足りている」は16.4%にとどまり、人手不足の事業所が少なくないことがうかがえる。

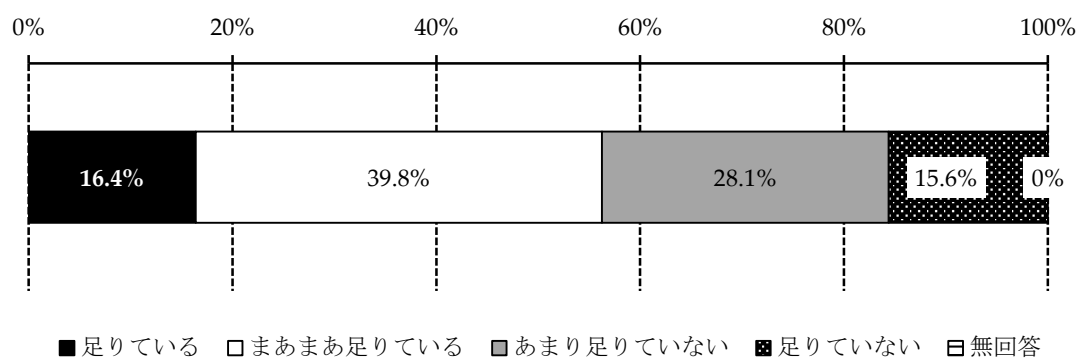


図 4 従業員（日本人・外国人）の充足（128 件）

事業所における現在の日本人従業員数に関して、雇用形態 4 項目について男女別でたずねたところ、「常用」で男性は女性よりも、「パート」で女性は男性よりも相対的に多いことがうかがえる。

他方、3年後の日本人従業員数に関して、雇用形態別・職種別にたずねたところ、雇用形態別では「常用」、職種別では「専門・技術」で「増やす」が30%以上で、常用の高度人材に対する雇用意向が強いことがうかがえる。

表2 事業所の日本人従業員数（128件）

選択肢	常用		臨時・季節		パートタイム		派遣	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0人	0%	2.3%	51.6%	53.9%	29.7%	21.9%	46.1%	41.4%
1人以上5人未満	5.5%	25.8%	7.8%	5.5%	26.6%	31.3%	10.2%	14.1%
5人以上10人未満	8.6%	16.4%	1.6%	3.1%	4.7%	10.9%	5.5%	7.0%
10人以上30人未満	34.4%	31.3%	3.9%	0.8%	8.6%	8.6%	1.6%	2.3%
30人以上100人未満	31.3%	13.3%	0%	1.6%	5.5%	10.9%	0.8%	1.6%
100人以上	18.8%	8.6%	0%	0%	3.1%	3.9%	0.8%	0.8%
無回答	1.6%	2.3%	36.2%	36.2%	21.9%	12.5%	35.2%	32.8%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

表3 3年後の日本人従業員数（128件）

選択肢	雇用形態別				職種別				
	常用	臨時・季節	パートタイム	派遣・請負	事務	専門・技術	販売・サービス	技能工	単純工
増やす	33.6%	4.7%	12.5%	3.1%	6.3%	32.0%	25.8%	16.4%	4.7%
現状維持	53.5%	31.3%	43.0%	25.0%	68.0%	35.9%	39.8%	28.9%	30.5%
減らす	3.1%	3.1%	7.0%	8.6%	8.6%	2.3%	1.6%	1.6%	7.8%
未定	8.6%	32.8%	25.8%	36.7%	11.7%	12.5%	15.6%	24.2%	23.4%
無回答	0.8%	28.1%	11.7%	26.6%	5.5%	17.2%	17.2%	28.9%	33.6%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

エ 調査項目

2019年事業所調査は、2010年事業所調査の質問項目をほぼ踏襲し、それらを改定する形で設計された。そのため、質問項目のワーディング（質問項目の文章表現、選択肢の構造）は過去の調査と異なる場合がある。

(2) 基礎集計表

以下、2019年事業所調査の基礎集計表を掲載する。

図表中の割合の数値は小数点第2位を四捨五入した数値であるため、表計算ソフト上で合算した値が手計算と一致しない場合、合計割合が100%にならない場合がある。

問8 外国人従業員の活用

外国人従業員の活用に関して、「活用している」「活用していない」の2件法でたずねたところ、「活用している」事業所は16.4%にとどまる。

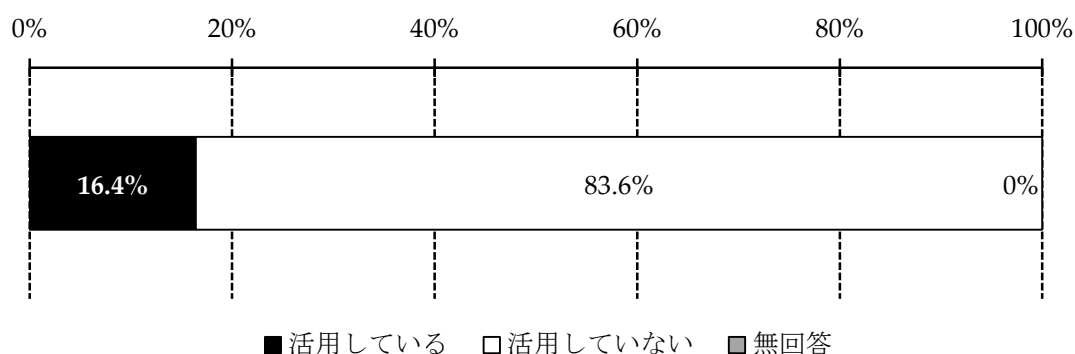
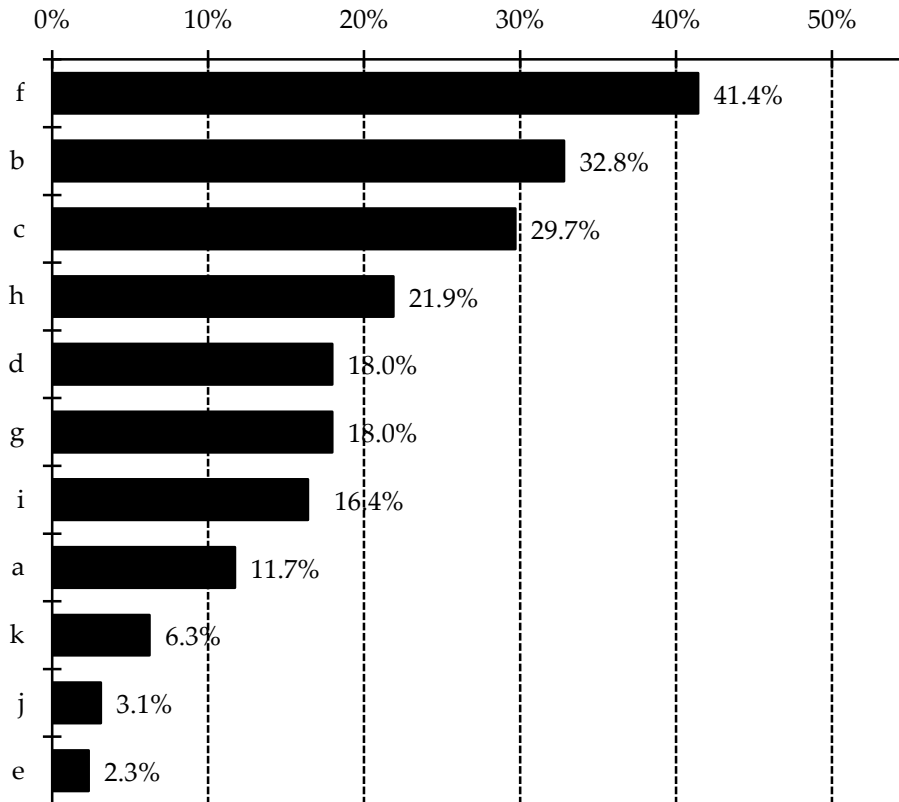


図5 外国人従業員の活用（日本人・外国人）の充足（128件）

問9 外国人従業員の非活用理由

外国人従業員を活用していない事業所83.6%（107社）に対して、外国人従業員を活用しない理由に関して、以下の11項目を用いて、「あてはまる」「あてはまらない」の2件法でたずねた。「あてはまる」の選択割合が最も大きいのは「f 人事管理など受け入れ体制が未整備」41.4%、次に、「b 日本人だけで求人数を確保できる」「c 工作上必要な日本語能力が不足」「h 定着するか不安」が続く。

- a 募集しても応募がない
- b 日本人だけで求人数を確保できる
- c 工作上必要な日本語能力が不足
- d 工作上必要な能力（日本語能力以外）が不足
- e 賃金などのコストが高い
- f 人事管理など受け入れ体制が未整備
- g 顧客などの理解が得られるか不安
- h 定着するか不安
- i 日本人従業員とのトラブルが心配
- j 日本人を含め採用をおこなっていない
- k その他 具体的に：

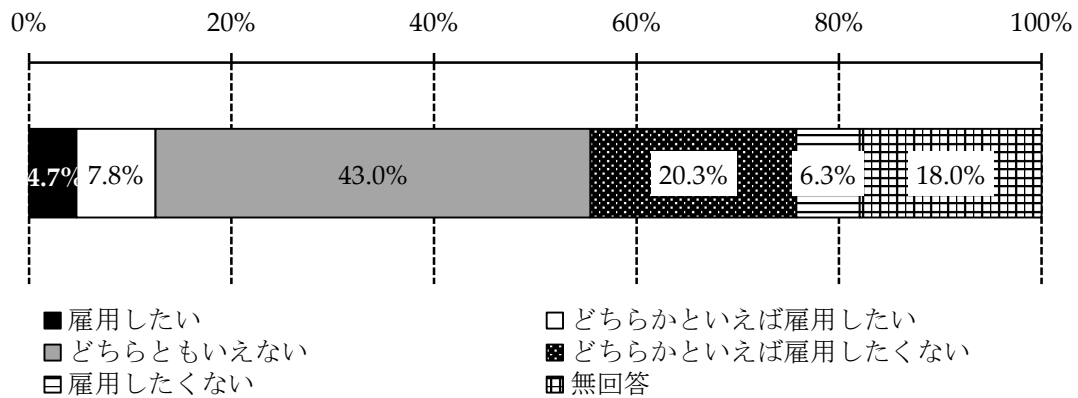


(注) 外国人従業員を活用しない理由について「あてはまる」の選択割合。いずれの項目も「無回答」は18.0%（外国人従業員活用事業所16.4%を含む）。

図6 外国人従業員を活用しない理由（日本人・外国人）の充足（128件）

問 10 外国人従業員の雇用意向

外国人従業員を活用していない事業所に対して、外国人従業員の雇用意向に関して、「雇用したい」～「雇用したくない」の5件法でたずねた。最も割合が大きいのは「どちらともいえない」43.0%であり、「どちらかといえば雇用したくない」「雇用したくない」の割合を合算すると25%以上で、外国人従業員の雇用に消極的な事業所が少なくないことがうかがえる。



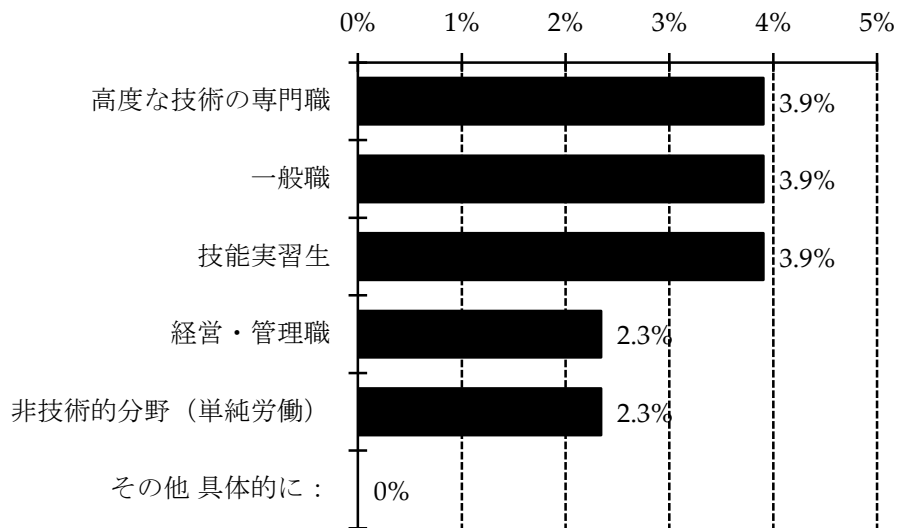
(注) 「無回答」は18.0% (外国人従業員活用事業所16.4%を含む)。

図7 外国人従業員の雇用意向 (128件)

問 11 雇用したい外国人従業員の職種

外国人従業員を活用しておらず、ただし、問 10 で外国人従業員を「雇用したい」「どちらかといえば雇用したい」に回答した事業所に対し、雇用したい外国人従業員の職種に関して、以下の 6 項目を用いて、「あてはまる」「あてはまらない」の 2 件法でたずねた。

外国人従業員の雇用を望む事業所がかなり少ないため、いずれの項目も「あてはまる」の割合は 5% 未満であるが、「高度な技術の専門職」「一般職」「技能実習生」は、いずれも「あてはまる」の割合が約 4% で、上位 3 項目である。



(注) 雇用したい外国人従業員の職種について「あてはまる」の選択割合。いずれの項目も「無回答」は 88.3% (外国人従業員活用事業所 16.4%, 問 10 「3 どちらともいえない」「4 どちらかといえば雇用したくない」「5 雇用したくない」の割合合計 69.5%を含む)。

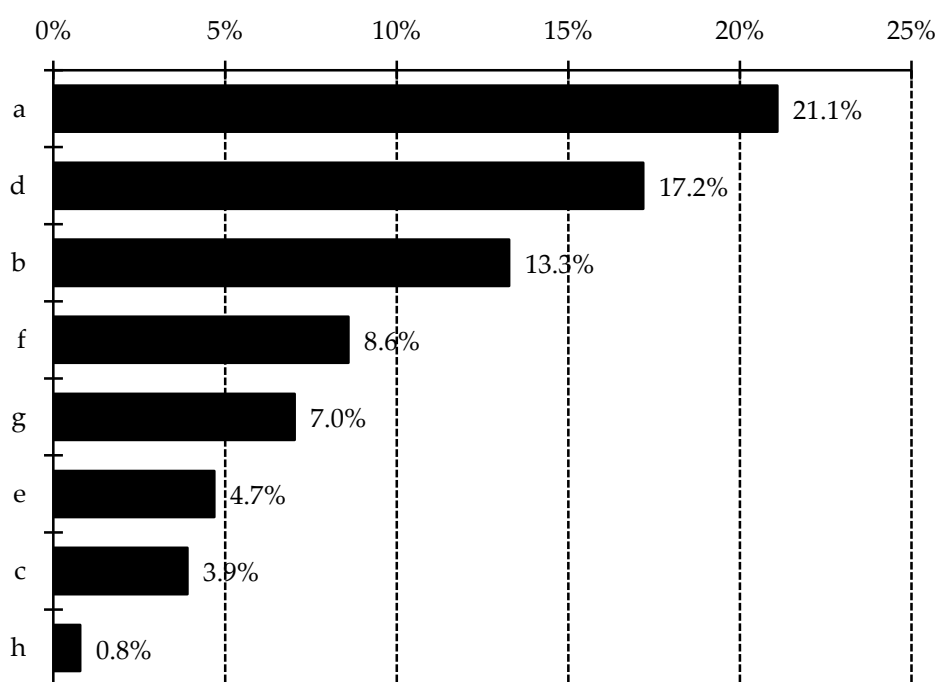
図 8 雇用したい外国人従業員の職種 (128 件)

問 12 外国人従業員雇用上の課題

外国人従業員を活用しておらず、さらに、問 10 で外国人従業員を「雇用したくない」「どちらかといえば雇用したくない」に回答した事業所に対し、外国人従業員を雇用する上での課題に関して、以下の 8 項目を用いて、「あてはまる」「あてはまらない」の 2 件法でたずねた。

外国人従業員の雇用を望まない事業所がやや少ないため、いずれの項目も「あてはまる」の割合は 25%未満にとどまるが、「a 工作上必要な日本語能力」「b 工作上必要な能力（日本語能力以外）」「d 人事管理や受け入れ体制」は、いずれも「あてはまる」の割合が約 10%以上で、上位 3 項目である。以上より、事業所の体制だけでなく、外国人の能力面に課題を感じている事業所が少なくないことがうかがえる。

- a 工作上必要な日本語能力
- b 工作上必要な能力（日本語能力以外）
- c 雇用に伴うコスト（賃金を含む）
- d 人事管理や受け入れ体制
- e 顧客・取引先の理解
- f 定着するか不安
- g 日本人従業員とのトラブル
- h その他 具体的に：



(注) 外国人従業員を雇用する上での課題について「あてはまる」の選択割合。いずれの項目も「無回答」は 73.4%（外国人従業員活用事業所 16.4%，問 10「1 雇用したい」～「3 どちらともいえない」割合合計 55.5%を含む）。

図 9 外国人従業員雇用上の課題（128 件）

問 13 現在の外国人従業員数

外国人従業員を活用している事業所に対し、外国人従業員に関して、雇用形態別、職種別に、「現在活用している（現在活用）」「過去に活用していたが、現在活用していない（過去活用・現在非活用）」「これまで活用したことはない（非活用）」「わからない」の4件法でたずねた。

雇用形態別、職種別ともに、外国人従業員を活用していない多くの事業所を含む「無回答」の割合が、いずれの項目でも80%以上であるため、どの選択肢の割合も小さい。それでも、雇用別では「常用」13.3%、次いで「パートタイム」6.3%、職種別では「販売・サービス」7.8%、次いで「専門・技術」6.3%で、それぞれ上位2項目であることが分かる。

表 4 現在の外国人従業員数（128件）

選択肢	雇用形態別			
	常用	臨時・季節	パートタイム	派遣・請負
現在活用	13.3%	1.6%	6.3%	1.6%
過去活用・現在非活用	0%	1.6%	1.6%	0.8%
非活用	0.8%	6.3%	4.7%	4.7%
わからない	0.8%	2.3%	1.6%	3.9%
無回答	85.2%	88.3%	85.9%	89.1%
合計	100%	100%	100%	100%

選択肢	職種別				
	事務	専門・技術	販売・サービス	技能工	単純工
現在活用	2.3%	6.3%	7.8%	2.3%	3.1%
過去活用・現在非活用	0%	0%	0%	0.0%	0.8%
非活用	7.0%	5.5%	3.9%	6.3%	4.7%
わからない	2.3%	1.6%	0.8%	2.3%	2.3%
無回答	88.3%	86.7%	87.5%	89.1%	89.1%
合計	100%	100%	100%	100%	100%

(注) いずれの項目でも「無回答」には問 8、外国人従業員を「2活用していない」83.6%を含む。

問 14 3年後の外国人従業員数

外国人従業員を活用している事業所に対し、3年後の外国人従業員数に関して、「増やす」「現状維持」「減らす」「未定」の4件法で、雇用形態別・職種別にたずねた。

雇用形態別、職種別ともに、外国人従業員を活用していない多くの事業所を含む「無回答」の割合が、いずれの項目でも80%以上であるため、どの選択肢の割合も小さい。それでも、「増やす」「現状維持」の割合を合算すると、雇用形態別では「常用」は10%以上、職種別では「専門・技術」「販売サービス」は約8%であることが分かる。

表 5 3年後の外国人従業員数（128件）

選択肢	雇用形態別				職種別				
	常用	臨時・季節	パートタイム	派遣・請負	事務	専門・技術	販売・サービス	技能工	単純工
増やす	3.9%	0%	0%	0.8%	0.8%	1.6%	2.3%	0%	1.6%
現状維持	6.3%	3.1%	4.7%	1.6%	3.1%	6.3%	3.9%	2.3%	2.3%
減らす	0%	0%	0.8%	0.8%	0%	0%	0%	0%	0.8%
未定	5.5%	10.2%	9.4%	10.2%	8.6%	7.0%	7.0%	9.4%	7.8%
無回答	84.4%	86.7%	85.2%	86.7%	87.5%	85.2%	86.7%	88.3%	87.5%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(注) いずれの項目でも「無回答」には問 8, 外国人従業員を「2 活用していない」83.6%を含む。

問 15 外国人従業員の日本語能力

外国人従業員を活用している事業所に対し、外国人従業員の日本語能力に関して、会話力、読む力、書く力について、以下のとおり 5 件法でたずねた。

外国人従業員を活用していない多くの事業所を含む「無回答」の割合が、いずれの項目でも 80%以上であるため、どの選択肢の割合も小さい。それでも、会話力では「仕事上必要な日本語（専門用語を含む）を話せる」、読む力では「日本語の作業指示書（専門用語を含む）を読める」、書く力では「業務日報・記録などを書ける」の割合はいずれも 10%で、それぞれお最も大きい割合である。以上より、外国人従業員に対して、多くの事業所が仕事上必要とされる高度な日本語能力を求めていることがうかがえる。

表 6 外国人従業員の日本語能力（128 件）

会 話 力	仕事上必要な日本語（専門用語を含む）を話せる	10.9%
	仕事上の指示を理解できる	3.1%
	日常会話ができる	2.3%
	あいさつ、買い物ができる	0%
	日本語を話せなくても問題ない	0%
	無回答	83.6%
合計		100%
読 む 力	日本語の作業指示書（専門用語を含む）を読める	10.9%
	漢字を読める	1.6%
	漢字を少し読める	0.8%
	ひらがなまたはカタカナを読める	3.1%
	日本語を読めなくても問題ない	0%
	無回答	83.6%
合計		100%
書 く 力	業務日報・記録などを書ける	10.9%
	漢字を書ける	0%
	漢字を少し書ける	1.6%
	ひらがなまたはカタカナを書ける	0.8%
	日本語を書けなくても問題ない	2.3%
	無回答	84.4%
合計		100%

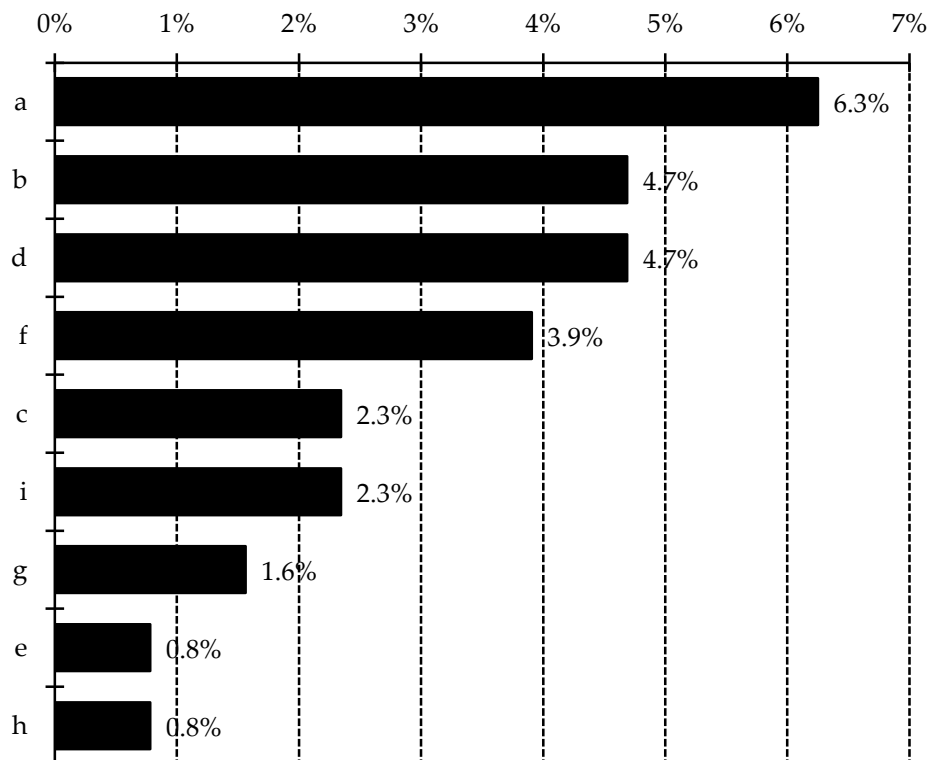
（注） 「無回答」には問 8，外国人従業員を「2 活用していない」 83.6%を含む。

問 16 外国人従業員の募集方法

外国人従業員を活用している事業所に対し、外国人従業員の募集方法に関して、以下の9項目を用いて、「あてはまる」「あてはまらない」の2件法でたずねた。

雇用形態別、職種別ともに、外国人従業員を活用していない多くの事業所を含む「無回答」の割合が、いずれの項目でも80%以上であるため、どの項目の「あてはまる」の割合は小さい。それでも、「あてはまる」の割合の上位3項目は「a ハローワークなどの公的機関の紹介」「b 民間の職業紹介機関の紹介」「d 教育機関の紹介」であり、いずれも約5%である。

- a ハローワークなどの公的機関の紹介
- b 民間の職業紹介機関の紹介
- c 求人広告
- d 教育機関の紹介
- e 従業員が家族・親族を紹介
- f 従業員が友人・知人を紹介
- g 海外の斡旋業者の紹介
- h 自社担当者が海外で現地採用
- i その他 具体的に：



(注) 外国人従業員の募集方法について「あてはまる」の選択割合。いずれの項目でも「無回答」83.6%（問 8、外国人従業員を「2活用していない」83.6%）。

図 10 外国人従業員の募集方法（128 件）

問 17 外国人従業員の雇用・健康保険，厚生年金の加入率

外国人従業員を活用している事業所に対し，外国人従業員の雇用・健康保険，厚生年金の加入率に関して，「加入なし」～「80%以上」，外国人従業員を「雇用していない」の8件法で，「常用」「パートタイム」「技能実習生」についてたずねた。

保険・年金の種別を問わず，外国人従業員を活用していない多くの事業所を含む「無回答」の割合が，いずれの項目でも80%以上であるため，どの選択肢の割合も小さい。それでも，「常用」では，雇用されているすべての外国人従業員が雇用・健康保険，厚生年金に加入している。

他方，「パートタイム」では，保険・年金の種別を問わず，「雇用していない」の割合が最大であるが，「雇用保険」については加入率「10%未満」「加入なし」の割合を合算した値と「80%以上」の割合が拮抗し，健康保険，厚生年金では，「加入なし」の割合が他の選択肢に比べて相対的に大きい。

「技能実習生」では，保険・年金の種別を問わず，「雇用していない」の割合が最大であるが，加入率「80%以上」の割合が最大であり，ほとんどの外国人従業員が雇用・健康保険，厚生年金に加入しているようである。

表 7 外国人従業員の雇用・健康保険，厚生年金の加入率（128件）

選択肢	常用			パートタイム			技能実習生		
	雇用	健康	厚生	雇用	健康	厚生	雇用	健康	厚生
加入なし	0%	0%	0%	1.6%	3.1%	3.1%	0.8%	0%	0.8%
10%未満	0%	0%	0%	0.8%	0.8%	0.8%	0%	0%	0%
10%以上20%未満	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
20%以上40%未満	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
40%以上60%未満	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
60%以上80%未満	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
80%以上	12.5%	12.5%	12.5%	3.1%	0.8%	0.8%	1.6%	2.3%	1.6%
雇用していない	0.8%	0.8%	0.8%	7.0%	7.0%	7.0%	7.8%	7.8%	7.8%
無回答	86.7%	86.7%	86.7%	87.5%	88.3%	88.3%	89.8%	89.8%	89.8%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

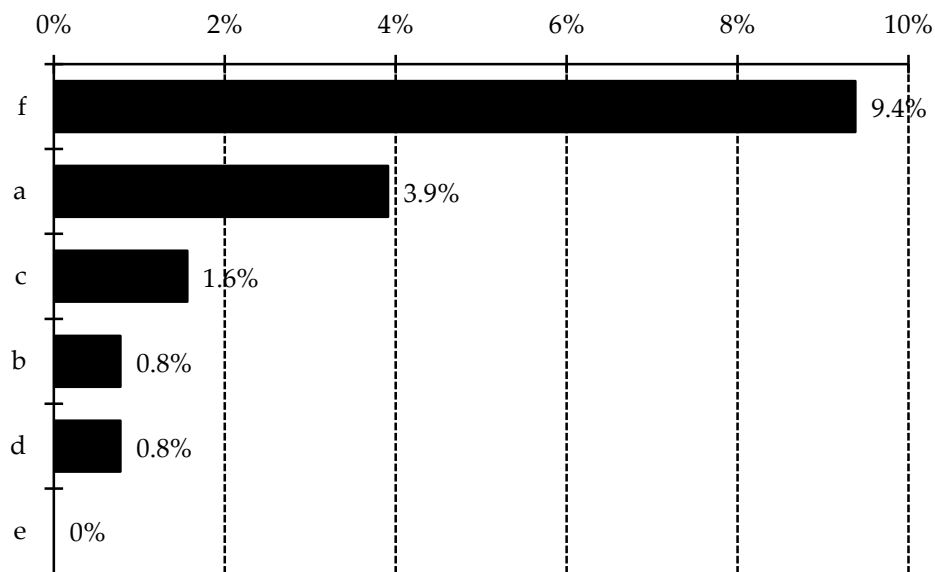
(注) いずれの項目でも「無回答」には問 8，外国人従業員を「2活用していない」83.6%を含む。

問 18 外国人従業員に対する日本語習得の教育訓練

外国人従業員を活用している事業所に対し、外国人従業員の教育訓練に関して、以下の6項目を用いて、「あてはまる」「あてはまらない」の2件法でたずねた。

外国人従業員を活用していない多くの事業所を含む「無回答」の割合が、いずれの項目でも90%以上であるため、どの選択肢の割合も小さい。それでも、「あてはまる」の割合が最も大きいのは「f 実施しておらず、今後予定なし」9.4%、次に「a 従業員による教育訓練を実施」3.9%が続く。なお、「e 実施していないが、今後予定あり」は0%である。上より、外国人従業員に対する日本語習得の教育訓練にはそれほど積極的ではないことがうかがえる。

- a 従業員による教育訓練を実施
- b 社外の講師・日本語教育機関の教育訓練を実施
- c 日本語習得費用を補助
- d その他 具体的に：
- e 実施していないが、今後予定あり
- f 実施しておらず、今後予定なし



(注) 外国人従業員に対する日本語習得の教育訓練について「あてはまる」の選択割合。a～dの「無回答」93.0%、e, fの「無回答」90.6%（問8、外国人従業員を「2活用していない」83.6%を含む）。

図 11 外国人従業員に対する日本語習得の教育訓練（128件）

問 19 外国人従業員の福利厚生制度利用

外国人従業員を活用している事業所に対し、外国人従業員による福利厚生制度利用に関して、以下の6項目を用いて、「常用以外の外国人従業員も利用できる」「常用の外国人従業員のみ利用できる」「外国人従業員は利用できない」「該当する制度・施設がない」の4件法でたずねた。

外国人従業員を活用していない多くの事業所を含む「無回答」の割合が、いずれの項目でも84.4%であるため、どの選択肢の割合も小さい。それでも、いずれの項目でも5%以上の「該当する制度・施設がない」を除くと、「福利厚生施設」では「常用以外の外国人従業員も利用できる」の割合が最大である一方、「福利厚生施設」以外の「社会互助制度」など5項目では、「常用の外国人従業員のみ利用できる」の割合が相対的に大きい。以上より、常用以外の外国人従業員はやや冷遇されていることがうかがえる。

表 8 外国人従業員の福利厚生制度利用（128 件）

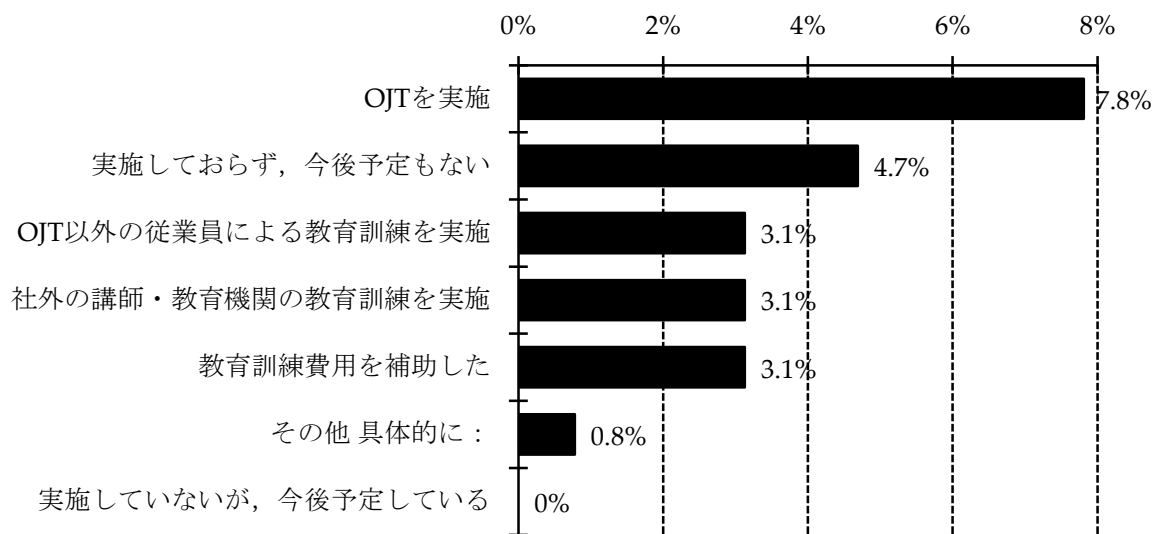
選択肢	社内互助 制度	住居の 斡旋	社宅・ 寄宿舍	家賃補助 制度	資金貸付 制度	福利厚生 施設
常用以外の外国人従業員も利用できる	3.1%	1.6%	3.1%	1.6%	0.8%	4.7%
常用の外国人従業員のみ利用できる	6.3%	3.1%	3.9%	3.1%	3.1%	3.1%
外国人従業員は利用できない	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
該当する制度・施設がない	5.5%	10.2%	7.8%	10.2%	10.9%	7.0%
無回答	84.4%	84.4%	84.4%	84.4%	84.4%	84.4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(注) いずれの項目でも「無回答」には問 8, 外国人従業員を「2 活用していない」83.6%を含む。

問 20 外国人従業員の教育訓練(日本語習得以外)

外国人従業員を活用している事業所に対し、外国人従業員の教育訓練(日本語習得以外)に関して、以下の7項目を用いて、「あてはまる」「あてはまらない」の2件法でたずねた。

外国人従業員を活用していない多くの事業所を含む「無回答」の割合が、いずれの項目でも90%以上であるため、どの選択肢の割合も小さい。それでも、「あてはまる」の割合が最大なのは「OJTを実施」7.8%で、次いで「実施しておらず、今後予定もない」4.7%が続く。



(注) 外国人従業員に対する教育訓練(日本語習得以外)について「あてはまる」の選択割合。a~eの「無回答」89.6%、f, gの「無回答」95.3%(問8, 外国人従業員を「2活用していない」83.6%を含む)。

図 12 外国人従業員に対する教育訓練(日本語習得以外) (128件)

問 21 外国人従業員に対する取り組み

外国人従業員を活用している事業所に対し、外国人従業員に対する取り組みに関して、以下の9項目を用いて、「実施している」～「実施しておらず、今後予定なし」の5件法でたずねた。

外国人従業員を活用していない多くの事業所を含む「無回答」の割合が、いずれの項目でも80%以上であるため、どの選択肢の割合も小さい。それでも、「実施している」～「多少実施しているが、今後さらに勧める予定なし」の割合を合算すると、最も割合が大きいのは「B」14.8%、次いで「A」13.3%、「C」11.7%が続く。以上のように。雇用・労働法制、社会保険、資格取得関連の取り組みの割合が他の項目に比べて相対的に高い一方、「D」「G」は5%未満にとどまる。以上より、母語による労働関係法令の周知、派遣・請負業者に対する法令遵守の要請といった煩雑だが配慮が必要な取り組みは、あまりされていないことがうかがえる。

- A 雇用対策法・労働基準法・派遣法などの法的遵守
- B 社会保険の加入状況の確認と加入の確認
- C 外国人従業員の技能向上や資格取得の支援
- D 母語による労働関係法令の周知
- E 日本での生活習慣に関する指導
- F 仕事や生活に関する相談対応
- G 派遣業者・請負業者に対する法令遵守の要請
- H 子どもの学校行事参加への配慮
- I 地域社会への参加機会の提供

表 9 外国人従業員に対する取り組み（128 件）

選択肢	A	B	C	D	E
実施している	11.7%	12.5%	5.5%	0.8%	3.9%
多少実施し、今後さらに進める予定あり	0%	0%	3.1%	0.8%	0.8%
多少実施しているが、今後さらに進める予定なし	1.6%	2.3%	3.1%	2.3%	2.3%
実施していないが、今後実施予定あり	0.8%	0.8%	0%	0%	0%
実施しておらず、今後予定なし	1.6%	0%	3.9%	10.2%	7.8%
無回答	84.4%	84.4%	84.4%	85.9%	85.2%
合計	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	F	G	H	I
実施している	8.6%	3.1%	6.3%	4.7%
多少実施し、今後さらに進める予定あり	0.8%	0.8%	1.6%	0.8%
多少実施しているが、今後さらに進める予定なし	2.3%	0.8%	0%	2.3%
実施していないが、今後実施予定あり	0%	0%	2.3%	0.8%
実施しておらず、今後予定なし	2.3%	8.6%	3.9%	6.3%
無回答	85.9%	86.7%	85.9%	85.2%
合計	100%	100%	100%	100%

（注）いずれの項目でも「無回答」には問 8、外国人従業員を「2 活用していない」83.6%を含む。

問 22 外国人従業員の事故（過去 1 年間）

外国人従業員を活用している事業所に対し、外国人従業員の事故（過去 1 年間）に関して、「あり、日本人従業員より事例が多い」「あり、日本人従業員より事例が多くはない」「なし」の 3 件法でたずねたが、「なし」16.4%、他の 2 項目は 0%であり、外国人従業員の事故はないことが分かる。

表 10 外国人従業員の事故（過去 1 年間）（128 件）

選択肢	割合
あり、日本人従業員より事例が多い	0%
あり、日本人従業員より事例は多くはない	0%
なし	16.4%
無回答	83.6%
合計	100%

（注）「無回答」は 83.6%（問 8、外国人従業員を「2 活用していない」83.6%）。

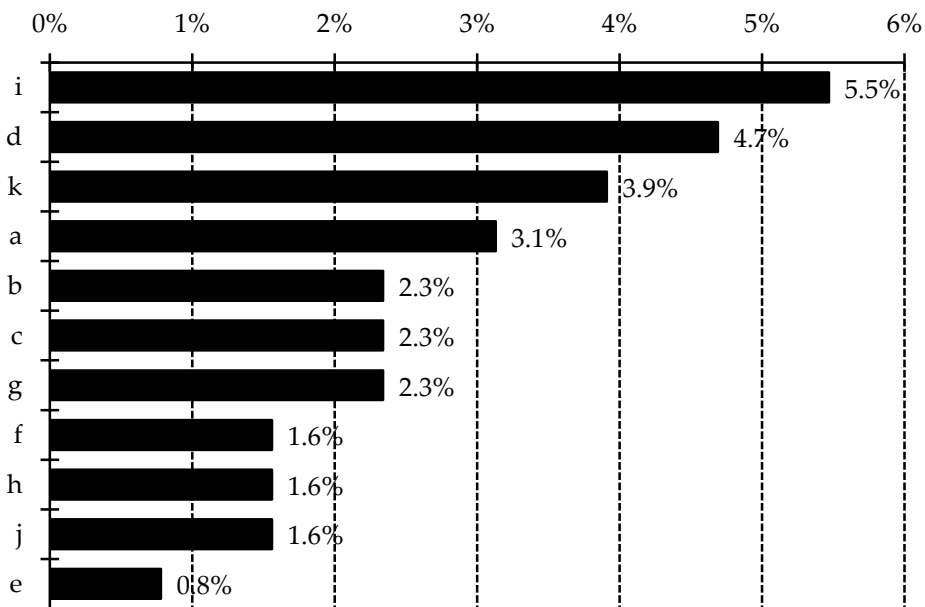
問 25 外国人従業員の活用による好影響

外国人従業員を活用している事業所に対し、外国人従業員の活用による好影響に関して、以下の 11 項目を用いて、「あてはまる」「あてはまらない」の 2 件法でたずねた。

外国人従業員を活用していない多くの事業所を含む「無回答」の割合が、いずれの項目

でも 80%以上であるため、どの選択肢の割合も小さい。それでも、「あてはまる」の割合が最大なのは「i 海外取引に対応しやすくなる」5.5%，次いで「d 勤労意欲の高い労働者を確保できる」4.7%，「k 好影響はとくにない」3.9%と続く。以上より、上位3項目に好影響なしが含まれるものの、取引、勤労意欲で好影響が見られると考える事業所が少なくないことがうかがえる。

- a 稼働率を高められる
- b 業務料の増減に対応しやすくなる
- c 人件費を圧縮できる
- d 勤労意欲の高い労働者を確保できる
- e 日本人従業員は高度な業務に専念できる
- f 日本人従業員の労働時間を短縮できる
- g 新規の業務に対応しやすくなる
- h 製品・サービスの質が向上する
- i 海外取引に対応しやすくなる
- j その他 具体的に：
- k 好影響はとくにない



(注) 外国人従業員の活用による好影響について「あてはまる」の選択割合。a～j の「無回答」87.5%，k の「無回答」96.1%（問 8，外国人従業員を「2 活用していない」83.6%を含む）。

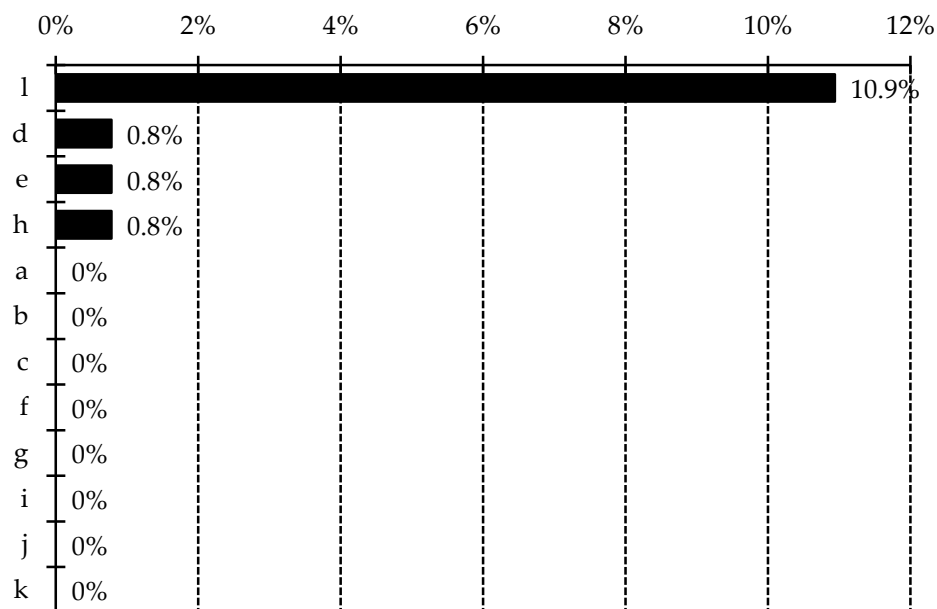
図 13 外国人従業員の活用による好影響（128 件）

問 26 外国人従業員の活用による問題

外国人従業員を活用している事業所に対し、外国人従業員の活用による問題に関して、以下の 12 項目を用いて、「あてはまる」「あてはまらない」の 2 件法でたずねた。

外国人従業員を活用していない多くの事業所を含む「無回答」の割合が、いずれの項目でも 80%以上であるため、どの選択肢の割合も小さい。それでも、「1 問題はとくにない」の「あてはまる」の割合は 10.9%で、他の項目に比べて相対的に際立って大きく、外国人従業員の活用には特に問題がないことがうかがえる。

- a 稼働率が低下する
- b 遅刻や欠勤が多い
- c 賃金に関する不満が多い
- d 離職率が高い
- e 勤労意欲が低い
- f 技能習得の意欲が低い
- g 細かい指示が伝わりにくい
- h 日本人従業員との感情的対立が生じやすい
- i 取引先や顧客から理解がえられない
- j 地域住民から理解が得られない
- k その他 具体的に：
- l 問題はとくにない



(注) 外国人従業員の活用による好影響について「あてはまる」の選択割合。a~kの「無回答」95.3%、lの「無回答」89.1%（問 8，外国人従業員を「2 活用していない」83.6%を含む）。

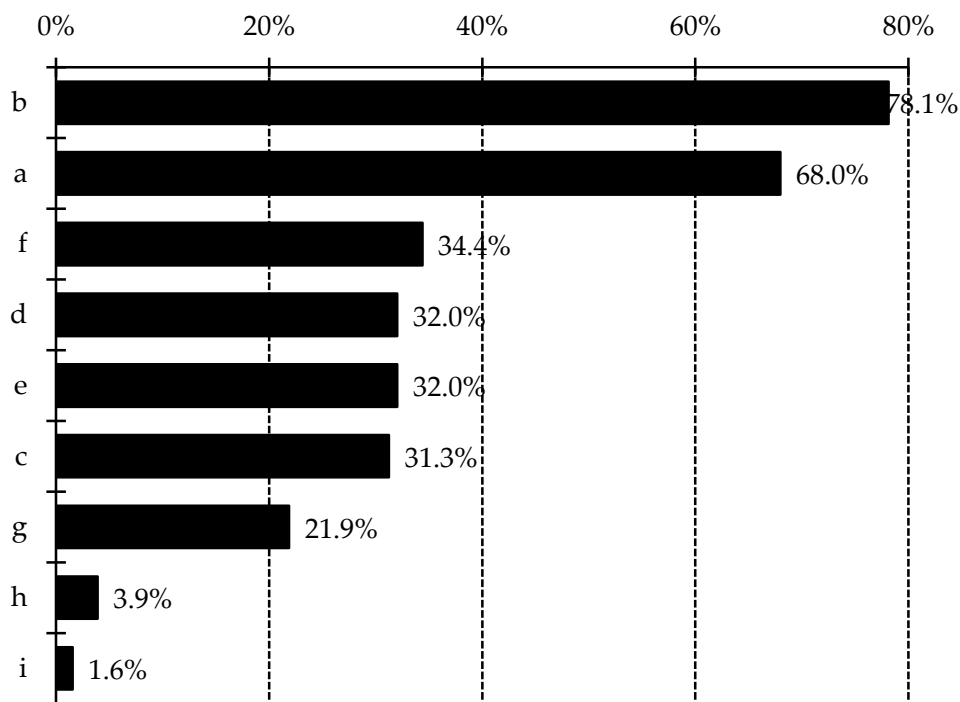
図 14 外国人従業員の活用による問題（128 件）

問 27 外国人労働者受け入れに関する松本市の政策の必要性

すべての事業所に対し、外国人労働者受け入れに関する松本市の政策の必要性について、以下の9項目を用いて、「必要」「必要ない」の2件法でたずねた。

「必要」の割合が最大なのは「b」78.1%、次いで「a」68.0%、「f」34.4%と続き、生活文化、外国語窓口対応、日本語教育補助制度というように、文化・言語面での取り組みに必要性を認めている事業所が多いことがうかがえる。

- a 外国人住民が多く利用する窓口に、外国語で対応できる職員を配置する
- b 松本市に転入する外国人に、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどを周知する
- c 夜間・休日にも利用できる、成人向け日本語教室を設置する
- d 働く外国人に、労働者として保障されている権利について多言語で知らせる
- e 大規模な病院には、多言語の医療通訳を置くことを義務づける
- f 企業の外国人向け日本語教育に対する補助制度を創設する
- g 外国人の雇用に関する事業所向け法律相談会を実施する
- h その他 具体的に：
- i 政策としての取り組みは必要ない



(注) 外国人労働者受け入れに関する松本市の政策の必要性について「必要」の選択割合。a～hの「無回答」3.9%、iの「無回答」98.44%。

図 15 外国人労働者受け入れに関する松本市の政策の必要性 (128 件)

問 28 地域住民，事業所，支援団体，行政機関との多文化共生連携

すべての事業所に対し，地域住民，事業所，支援団体，行政機関との多文化共生連携に関して，「参加したい」～「趣旨に賛同できず，参加するつもりはない」「その他」の6件法でたずねた。

割合が最大なのは「どちらともいえない」46.1%，次いで「趣旨には賛同するが，参加するつもりはない」34.4%と続く。以上より，約80%の事業所が多文化共生の連携にまだ積極的とは言えないことがうかがえる。

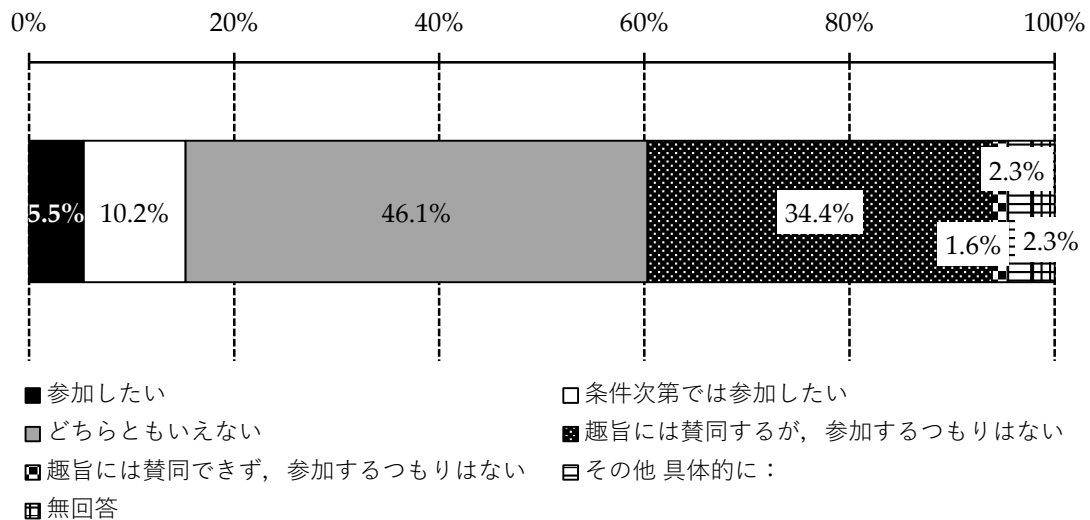


図 16 地域住民，事業所，支援団体，行政機関との多文化共生連携（128 件）

(3) 考察

ア 2019年調査の個別分析

2019年調査の結果について、ここでは、[問5 従業員（日本人・外国人を含む）の充足]と[問8 外国人従業員の活用]の関連、[問3 事業所の業種]と[問10 外国人従業員の雇用意向]の関連を検討したい。

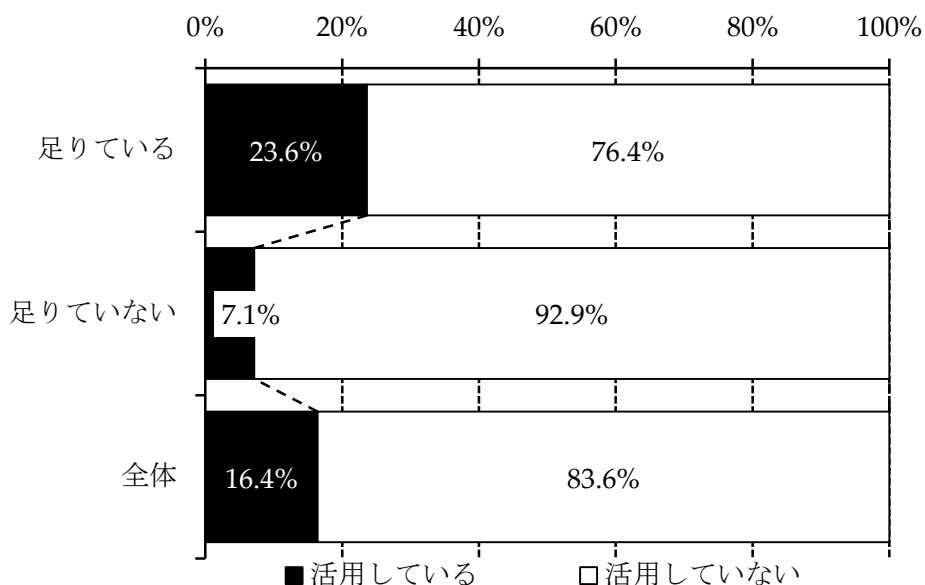
なお、2019年調査では先述したように、調査対象の母集団は、松本市企業人権啓発推進連絡協議会加入277社であり、有効回収票数は128票にとどまるため、集計・分析の結果を松本市内の事業所全般に一般化することには慎重さが求められる。したがって、2019年調査の結果は、大まかな傾向として理解すべきだろう。また、今後、松本市内の事業所で外国人従業員が増加することが予想され、そうした将来状況を見据えたものとして2019年調査を捉える必要があるだろう。

問8 外国人従業員の活用のクロス集計

2019年調査では問8において、外国人従業員の活用に関して、「活用している」「活用していない」の2件法でたずね、先述したように、集計の結果「活用している」は16.4%にとどまる。

ここでは、どのような事業所が外国人従業員を活用しているのかを検討するため、事業所の本社所在地（問1）・従業員数（問2）・業種（問3），さらに、従業員の充足（問5）を用いて、クロス集計を行った。

集計の結果、次図に示したとおり、従業員の充足のみ外国人従業員を活用との間に有意な関連が見られ、従業員が「足りている」事業所ほど外国人従業員を「活用している」ことがうかがえる。逆に言えば、人不足に陥っている事業所は外国人従業員を活用できていないことになるだろう。



(注) [問5 従業員（日本人・外国人を含む）の充足]は「足りている」～「足りていない」の4件法の選択肢を「足りている」（72件）、「足りていない」（56件）に合併してクロス集計を行い、5%水準で有意な弱い比率差（正の関連）が見られた（ $\phi = .22$ ）。

図17 従業員の充足（問5）と外国人従業員の活用（問8）のクロス集計

問10 外国人従業員の雇用意向のクロス集計

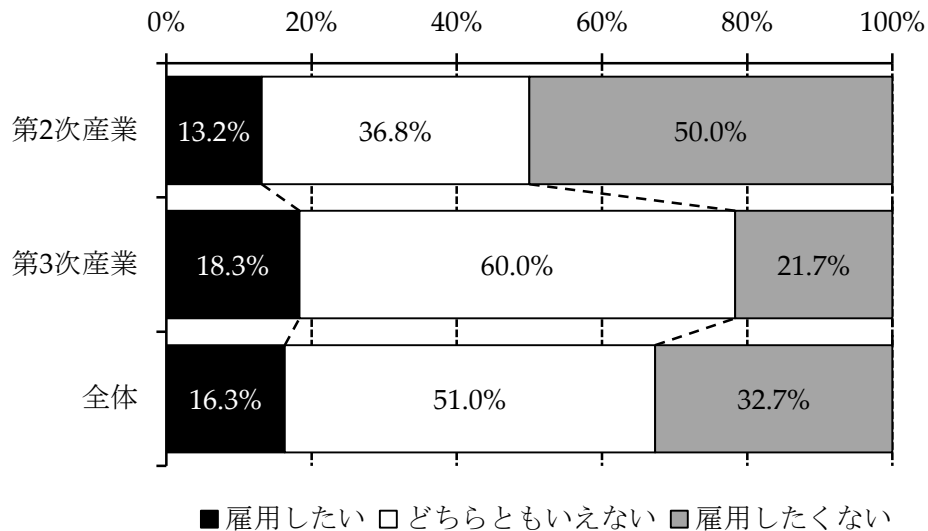
2019年調査では問10において、外国人従業員を活用していない事業所に対して、外国人従業員の雇用意向に関して、「雇用したい」～「雇用したくない」の5件法でたずね、先述したように、「雇用したい」4.7%、「どちらかといえば雇用したい」7.8%で、雇用に向きな事業所約12%に過ぎなかった。

ここでは、どのような事業所が外国人従業員の雇用に向きなのかを検討するため、事業所の本社所在地（問1）・従業員数（問2）・業種（問3）を用いて、クロス集計を行った。

集計の結果、次図に示したとおり、事業所の業種のみ外国人従業員の雇用意向との間に有意な関連が見られた。なお、事業所の業種については、標準産業分類にしたがって18個の選択肢を用いて調査したが、次表に示したように選択肢の数が多いため、ペティ＝ク

ラーケの産業分類にしたがって3分類し、このうち第1次産業＝農林水産業は約1%を占めるに過ぎないため除外した上で、第2次・第3次産業の2つのカテゴリーを用いて集計を行った。

事業所の業種と外国人従業員の雇用意向との関連については、第2次産業よりも第3次産業の方が、外国人従業員の雇用に前向きである（正確には消極性がより弱い）ことがうかがえる。



(注) [問3 事業所の業種] については選択肢の数が多いので、「第2次産業」(38件)、「第3次産業」(60件)に2分類し(「第1次産業」はケース数が少ないため集計から除外)、「問5 外国人従業員の雇用意向」については「雇用したい」～「雇用したくない」の5件法の選択肢を「雇用したい」「どちらともいえない」「雇用したくない」の3つに合併して集計に投入した。2変数の間には5%水準で有意な比率差が見られた(Cramer's V=.30)。

図18 事業所の業種(問3)と外国人従業員の雇用意向(問10)のクロス集計

表 11 事業所の業種・産業分類（128 件）

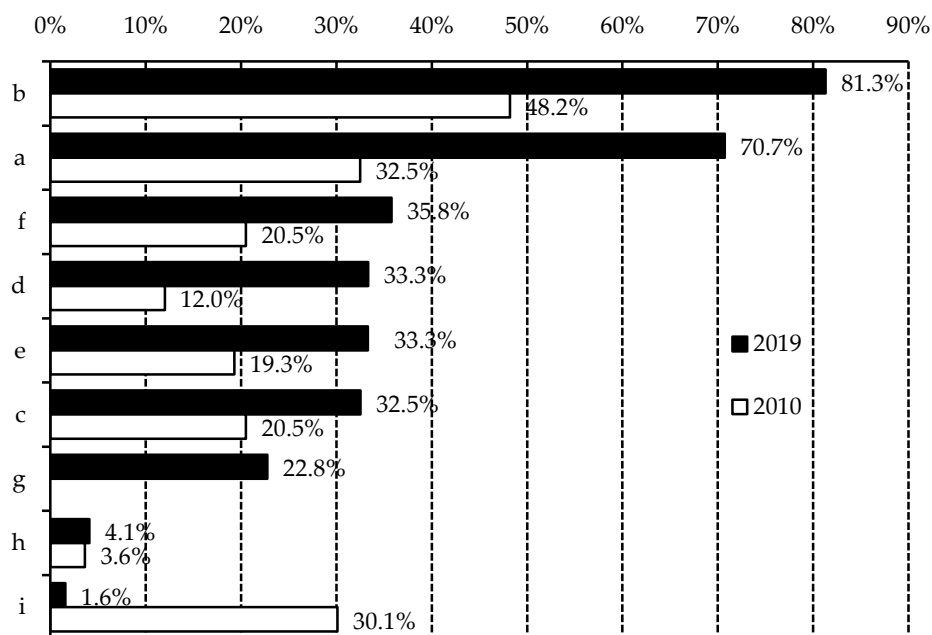
業種	割合	産業分類	備考
農林水産業	0.8%	第 1 次	除外
鉱業・採石業・砂利採取業	0%		
建設業	14.8%	第 2 次	
製造業	18.8%		
電気・ガス・熱供給・水道業	2.3%		
情報通信業	1.6%		
運輸業・郵便業	7.8%		
卸売業・小売業	21.1%		
金融業・保険業	7.0%		
不動産・物品賃貸業	0%		
学術研究・専門・技術サービス業	1.6%	第 3 次	
宿泊業・飲食サービス業	6.3%		
生活関連サービス業・娯楽業	0.8%		
教育・学習支援業	0.8%		
医療・福祉	3.9%		
その他サービス業	6.3%		
公務	0%		除外
その他	6.3%		除外
無回答	0%		除外
合計	100%		

イ 過去調査との比較

ここでは、[問 27 外国人労働者受け入れに関する松本市の政策の必要性]について、2010年調査との比較検討を行う。

集計結果を示した次図によると、両調査ともに、最も割合が大きいのは「b」、次いで「a」であり、両調査間で回答分布の傾向に大きな違いはないようである。また、質問項目の構造や母集団が異なるため、はっきりしたことは言えないものの、「i」を除いて、総じて2019年調査の方が2010年調査に比べて割合が大きく、2010年代の10年間に、外国人受け入れに関する政策を必要とする事業所が増加した可能性がある。

- a 外国人住民が多く利用する窓口に、外国語で対応できる職員を配置する
- b 松本市に転入する外国人に、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどを周知する
- c 夜間・休日にも利用できる、成人向け日本語教室を設置する
- d 働く外国人に、労働者として保障されている権利について多言語で知らせる
- e 大規模な病院には、多言語の医療通訳を置くことを義務づける
- f 企業の外国人向け日本語教育に対する補助制度を創設する
- g 外国人の雇用に関する事業所向け法律相談会を実施する
- h その他 具体的に：
- i 政策としての取り組みは必要ない



(注) 2019年調査の結果については、2010年調査の集計方法と揃えるため、無回答などを集計から除外した。2010年調査での集計投入ケース数は83件であり、また、「i 政策としての取り組みは必要ない」30.1%は値として大きく、iとa~h間で非該当処理をしていない可能性があり、参考値として理解した方がよいかもしれない。

図 19 外国人労働者受け入れに関する松本市の政策の必要性

外国籍住民に対する聞き取り調査結果

第3次松本市多文化共生推進プラン資料編

I. 調査の概要

外国人住民の生活実態を質的に把握するため、松本市在住の外国人住民を対象に聞き取り調査を実施した。

ア 調査方法

基本的には、グループインタビュー形式で行われ、グループの人数を集めることが難しい場合は、個別インタビューを行った。調査員は、日本語でインタビューを実施し、通訳を必要とするグループには、通訳者が同席した。インタビューは、約2時間を要し、第2次松本市多文化共生推進プラン（以下「第2次プラン」とする）の各分野の施策に対する意見を参加者から聞いた。

イ 調査期間

2019年8月から2020年3月にかけて実施された。

ウ 調査対象者の分類

インタビューを実施する上で、下記の点を踏まえてインタビューの対象者を分類した。

- 対象者の由来となる国は、松本市に住む外国人住民の国籍上位6カ国とした。
- 家族形態による課題等の違いを想定し、外国人同士の家族（主に日系ブラジル人、中国帰国者の家族、活動系在留資格の中国出身者）、外国人と日本人の家族（主にフィリピン、タイ出身者）、家族付帯同（ベトナム人技能実習生）、外国由来だが両親ともに日本で生まれ育っている家族（韓国・朝鮮出身特別永住者）を対象者に含めた。
- 年齢による課題等の違いを想定し、20代の単身者、30代・40代の子育て世代、50代・60代の子育てが落ち着いている稼働世代、70代・80代の高齢者を対象者に含めた。
- 来日時の年齢による課題等の違いに注目し、外国生まれで、おおよそ15歳以降に日本に移住した「1世」以外にも、実の両親及び本人が外国生まれで、おおよそ15歳までに日本に移住した「1.5世」を対象者に含めた。

この分類をもとに、インタビューに参加した回答者の国別分類表は本報告書の末尾に記載した。

II. 聞き取り調査の分析

聞き取り調査インタビューは合計9組、31名へ実施された。（個別インタビューとなった3組も含む）。本項では、インタビューでディスカッションされた内容の分析を、第2次プランの具体的施策別に記載した。

*本調査では、インタビュー内容の書き起こしは実施していないため、下記に「」で記されている発言は、発言の意識となっている。

*下記には、インタビューのグループを「Gグループ番号」で記し、回答者の出身国をそれぞれの国のアルファベット頭文字で記した（中国=C、韓国・朝鮮=K、フィリピン=P、ブラジル=B、ベトナム=V、タイ=T）。よって、「G1C」とは、インタビューグループ1の中国出身者の発言となる。また、同じグループ内で

違う国籍の者が同じような発言をした場合、G1C・P（グループ1の中国出身者とフィリピン出身者の発言）といったように記載されている。

（1）コミュニケーション支援

ア 情報の多言語化とキーパーソン¹活用

情報を提供するという観点では、多言語生活ガイドブックやチラシといったような紙媒体やSNS等を利用したインターネット上の媒体での情報提供、またキーパーソンネットワークの構築といった人づての情報提供が第2次プランでは提案されている。こういった情報提供を強化する方法として、「能動的な行動を促す仕組みの重要性」と「キーパーソンの強化」がインタビューからは挙げられた。

第1に、情報提供を強化する方法として、「能動的な行動を促す仕組みの重要性」が、インタビュー結果から示された。インタビューグループ中3組は、すでに松本市でキーパーソンとして、積極的な情報発信を普段から頼まれている（G1C・P、G2B・T、G4P）。このような、キーパーソンら全員が感じていたことは、「紙媒体やSNS上で情報を発信しても、多くの受け手は読んでいない」ということである。

また、他のキーパーソンではないグループからは、「SNSであれ紙媒体であれ、興味がなければ読まない。」（G5B、G8T）「市から情報発信しているというが、見たことがない。どこにしているのか？」（G9K）「SNSは情報が上がった時に見ていないと見られない。」「SNSの情報は、検索できない。」（G5B、G6V）といった声が挙げられた。

まず、「興味がなければ読まない」という点であるが、それと同時に、「情報を探している人は、キャッチする。」（G8T）といったような回答もしばしば挙げられた。これは、情報の受け手を言わば、受動的な立場として見、こちらが知ってほしいと願う情報を流すだけでは、受け手の行動を変えられないということである。しかし実際は、情報の受け手は、知りたいと思ったことは、知ろうとする、言わば主体性を持ち能動的な行動をとる者であることが、インタビューからは窺われ、この受け手らの「能動的な行動を促す仕組み」が重要と示唆された。この仕組みに関して具体的には、「重要性を伝えること」、そして「聞く・探す場所を明確にすること」この2点が挙げられた。

「能動的な行動を促す仕組み」の1点目は、翻訳することよりも、「重要性を伝えること」であった。情報を読むという行為に関しては

・「日本語で書いてあれば、わからないので読まない、捨てる。」（G5B、G6V）

・「長い文章で書いてあるものは、（翻訳してあっても）読まない。」（G4P、G6V）

と言った意見が挙げられた。一方で、情報を読む必要がある場合は、「家族や会社の同僚など身の回りの人に読んでもらう事ができる」という意見も出た。さらには、重要であると分かれば、日本語で書いてあっても、「翻訳アプリを利用して読む」と、ブラジル人とベトナム人の

¹ キーパーソンとは、日本人や外国人で、外国人住民と日本人住民の橋渡しの役を果たす人の事を指す。

回答者はどのグループでも話していた。特に、スマートフォンが普及したことにより、このような自分で翻訳するということができるようになったようだ。

つまり、翻訳されていても、興味関心がある時点でなければ、その情報には気を留めないが、その情報の重要性が伝われば、翻訳されていなくとも、翻訳アプリや日本語ができる身の回りの人など、自身のリソースを利用し、その情報を理解することは可能である。よって、情報の受け手に「この情報は、重要である」と伝わる仕組みが必要とされる。例えば、「チラシなどの紙の情報は単に翻訳されているものを渡すだけではなく、渡す人が渡す際に重要であることを強調する必要がある。」(G4P、G6V)、「学校のお便りなどは、重要な箇所さえわかれば、スマートフォンでその部分だけ翻訳できる。」(G7B)と言ったように、直接本人にとって重要であることを伝えたり、長い文章ではなく、重要なポイントのみがわかるようにするなど、伝える側の工夫が必要となる。

「能動的な行動を促す仕組み」の2点目に、「聞く・探す場所を明確にすること」の重要性が出てきた。上記で挙げられたように、「市から情報発信しているというが、見たことがない。どこにしているのか？」(G9K)「SNSは情報が上がった時に見ていないと見られない。」「SNSの情報は、検索できない。」(G5B、G6V)など、各自が情報を検索しようと思っても、情報がどこにあるか明確でない場合がある。この情報の検索場所として①多言語生活ガイドブックなどの、ガイドブック、②ITを活用した検索場所③身の回りの人や行政の担当者などの「聞く人」、が回答では挙げられた。

まず、現在発行されている多言語生活ガイドブックに関しては、「現在は利用していないが、自分の言語で書かれたものが手元にあったら必要時には読むかもしれない。」(G5B、G6V、)との回答があった。

次に、ITの活用に関しては、特にスマートフォンの普及により、自分で情報を検索することがより簡単になった様子が窺えた。例えば、G2ではタイ・ブラジル共にフェイスブックグループで「動画で年金に関する説明がされている」、「なんでも質問のできるグループがある」との紹介があった。ただし、ここで注意すべきは、すべての人がインターネットを利用できるわけではないということである。特に、高齢者層のG3Cの回答者達は、スマートフォンやインターネットの利用はできないと言っていた。また、G2ではタイコミュニティ²の中にもインターネットが利用できない者もいると話していた。注意点はあるものの、ITをうまく活用し、情報の受け手の能動的な行動を支える「情報が自分で検索できる場所」が必要と思われる。

そして、最後は情報を得ようと思った時に、聞くことのできる身の回りの人や行政担当者である。スマートフォンの普及以前から、「情報を得たい」と思った際、身の回りの人々(家族、親戚、友人、日本人の配偶者など)に聞くことが一般的であった。それに加えて、行政の外国人相談員の利用も挙げられた。G1P、G3C、G5B、G8Tは、それぞれ県や市の外国語相談員や松本市多文化共生プラザなど、行政関係者で「外国人が相談できる人」と明確に記されている者を、「情報を聞く場所」として活用していると回答。加えて、「高齢者の場合、子どもがいない人は困る。」(G3C)、「日本人の配偶者や同国人の友人がいない人は、困

² 本報告書におけるコミュニティとは、同国人同士の繋がりやネットワークを指す。

る。」(G4P)という意見も出てきたので、このような行政関係者は特に身の回りに聞ける人がいない場合も有効である。

情報提供を強化する方法として、第2点目に「キーパーソンの強化」がインタビューから示唆された。上記にも記されたが、情報を得たい時に「聞ける人」の存在は重要で、インタビューをした9組中6組では、自分の国の人たちは「読む」という行動をあまりしない、耳から「聞く」情報の方が受け取りやすいという回答があった。現在活用されている身の回りの人や行政の相談員と言った「聞ける人」を強化する方法としてキーパーソンは有効であるようだ。

キーパーソンの活用方法としては、「保育園や学校ごとのキーパーソンが有効なのは」、との意見がG1Pから出た。確かに、インタビューからは、保育園や学校が自分の住んでいる地域とつながる場所として見受けられた。例えば、災害時の避難場所も学校を通じて知っていた(詳細は、下記(2)アを参照)。また、現在義務教育家庭の子どもがいるG1P、G4P、G5B、G7Bの回答者達はPTA等を通じて「他の保護者との関わりを持っている」「学校の子どもの繋がりにより、地区のお祭りに参加する」など、日本で子育てをする家庭にとって、学校は地域社会との関わりが深まる場でもある様子が見受けられた。

一方、日本に家族がおらず、かつ来日年数の少ない技能実習生のG6Vにとっては、もちろん学校との関わりはなく、近所の人と話したこともなければ、ほとんど近所の人を見たこともないと回答していた。彼らにとっては、職場が一番の日本人と関わりをもつ場となっていた。

G1Pの回答者が述べた様に、保育施設、学校、職場などすでに外国人住民が関わりを持っている場に属する人々をキーパーソンとして活用することは、検討課題である。

キーパーソンの活用に関して、回答者らから人選、周知、依存の課題も挙げられた。「人選」に関してであるが、「情報は、知っている、安心できる、信用できる人から伝えられることが重要である」(G1C・P)との回答があった。信頼されていた行政担当者が引退し、新しい担当者になったのち、「情報を聞く場」としての有効性が薄れた例も挙げられた。この様に、キーパーソンの人選も考える必要はある。「周知」に関しては、現在キーパーソンという考え方はあるが、同国人のコミュニティの人々が誰も知らないという課題が挙げられた(G1C・P、G4P)。「依存」に関しては、ある回答者は、「自分が情報提供などのサポートを積極的に周りの人々に行なっているが、人によっては頼りすぎ、自ら知識を得たり覚えたりしようとする努力を怠る人もいた」(G4P)との回答があった。母国語での支援があるがために、その人物に頼りすぎる、という傾向は他のインタビューからも見受けられた。例えば、

・「困った時は、〇〇さん(バイリンガルの担当者)に連絡をするが、その人が休日の時はとても困る。」(G3C)

・「来日当時松本の学校で日本語支援がなかったため、県外のポルトガル語が話せる先生がいる学校に通っていた。一年いたが、担任がポルトガル語を話せたので、日本語は話せるようにならなかった。」(G7B)

この様に、行政や個人のキーパーソンが外国人住民の母国語話者である場合、全て頼りきってしまう、という依存状態を作り出してしまうことには要注意となる。

イ 日本語及び日本社会に対する学習支援

日本語の学習に関しては、日本語教室に関する情報及び、教室での学習が浸透しているかが問われた。

まず、日本語教室に関する情報が外国人住民の間に浸透しているのか、という点では、定住化が進んでいるグループにおいては、大かた知られている様子が見受けられた。インタビューした9組中5組（G1C、G2B・T、G3C、G5B、G9K）では、自分たちのコミュニティでは、松本市内の日本語教室に関する情報を人々が知っている、もしくは知人経由で情報を得られると回答。例えば、「日本語を勉強するなら松本。」（G2T）と県内のタイ出身者の中では情報が拡散されているという。また、「松本市内のほとんどの教室は19号線の東にあるので、南西部の人が行きづらい。」（G5B）と行ったような話まででて来た。

ただし、G1P、G4Pからは、自分のコミュニティの人々が日本語教室の情報を知らないか分からないと回答。「ある程度知っているのかもしれないが、あまり（日本語教室に）興味がないので調べてもいないと思う。」「コミュニティ内での（日本語教室に関する）情報交換は、あると思うが…」とのこと。

さらに、情報が行き届いていないと見られるのは、定住化が進んでいない技能実習生のグループであった。G6Vは、彼らが参加している日本語教室のあとにインタビューを行った。来日して2~3年経つが、その日本語教室に参加し始めたのは、数ヶ月前。それ以前は、「日本語教室があることを知らなかった。」という回答者も数名、また、「日本語教室に以前行ったことがある。」と回答した者は、「他市在住の友人からの紹介で、他市にある教室に行ったことはある。」と回答。このように、当然のことながら、定住化が進んでいないコミュニティでは、情報の蓄積がなく、広がりづらい。

次に、日本語教室での学習自体が浸透しているかという点に対しては、教室での学習はあまり浸透していないということである。「タイ人は結構教室に通っている。」（G2T）、「無料で勉強できる場所があることはとてもありがたい。」（G9K）と言ったような、ポジティブな回答もあったが、それ以外は、

- ・「教室に行っても、長く続かない人が多い。」（G1C）
- ・「（同国出身者は）日本語教室にはあまり行っていない。」（G1P、G4P）
- ・「行っている人もいるが、皆ではない。」（G2B）
- ・「自分たちは日本語教室には行っていない。」（G5B）

など、教室に通うことが決して主流ではないとの回答が目立った。

では、日本語教室に行かない理由としては、「意欲」「交通」「時間」の問題が挙げられた。

- ・「仕事があれば、大丈夫だと思っている。」（G1P）
- ・「仕事をしているうちに日本語を覚える。」（G5B）
- ・「勉強は好きではない。」（G8T）

と言った様な、意欲的な課題や

- ・「自分で運転しない人は、夫が協力してくれないと、教室に通えない。」(G2T)
- ・「教室まで通う交通手段がない、あったとしても交通費がかかる。」(G3C)
- ・「19号線が混むので、行きづらい。」(G5B)
- ・「駐車料金が高い。」(G5B)

などの、交通介の問題も挙げられた。ただし、それらよりも顕著に挙げられたのは、勉強する時間がないという課題である。

- ・「ほとんどの人は、フルタイムで働いている。昼間と夜と両方働いている人もいる。」
(G1P)

・「働き方改革により、残業が減り、日本語教室に関する問い合わせが何件かあった。ただし、残業がなくとも、家庭がある人は、アルバイトをする。」(G2B)

- ・「平日は仕事。土日は、子どもの部活があるので時間がない。」(G5B)

- ・「日曜日は仕事をしていなくても休みたい。家で色々やることもある。」(G5B)

と言った意見から代表されるように、家庭・仕事・日本語の勉強と全てを行うことは難しいという意見が、インタビューを受けた4組(G1C・P、G2B・T、G5B、G7B)では、話し合われた。

確かに、インタビューグループ中、唯一の非稼働世代のG3Cは、「中国帰国者向けの日本語教室があり、週2回通っている。」と回答。また、家族付帯同のG6Vは週末の日本語教室に通っていた。このように、子育てを行い、家族も養っている世代のものにとっては、日本語を勉強する時間を確保することは、週末であっても難しい。とは言え、子どもを日本語教室に通わせている親からは、「子どもの日本語教室と並列であると、勉強しやすいかもしれない。」(G5B)との意見もあったので、検討材料ではある。(ただし、週末の朝や駐車場が高いと行きづらいという課題は挙げられた。)

(2) 生活支援

ア 防災

インタビューに参加した中国、フィリピン、ブラジル、タイのキーパーソンらは、それぞれのコミュニティで、一般的には防災意識はあまり高くないと語った。全般的に防災意識は高くないものの、この項目では、「来日まもない人々や高齢者への対策」が優先的に検討されるべき課題として、示唆された。

まず、この項目でも回答の中に挙げられたのは、定住化しているグループの学校を通じた地域との繋がりである。日本で子育てをしている、したことがある参加者グループ5組中3組では、「小学校入学時に避難場所を記載しなくてはならない書類があるので、避難場所を知っている。」という話が複数の参加者から出ていた。ただし、G5Bの参加者のうち、一人は、最近までブラジル人学校に子どもを通わせていたため、避難場所がわからないと述べていた。また、「(タイコミュニティの)防災のFBグループを作った」(G2T)、「避難グッズを用意している人は多い、特に若者に」(G2B)という話も出て来た。このように、定住化しているグ

グループは、日本の学校等を通じ、防災に関する情報を得たり、長年日本に居ること（インタビュー参加者は、一番短いものでも10年以上、多くは20年以上日本に住んでいる）から、防災に関して、ある程度の知識は持ち合わせているようだ。

特に、課題が見られたのは、定住化が進んでいないグループと高齢者であり、彼らへの優先的対応が求められている。上記で記されたような子どもがいる定住化が進んでいるグループと違い、G6のベトナム人技能実習生は、来日してから2～3年で、防災情報をほとんど持っていない。避難場所は回答者中誰も知らず、非常用・避難用に備える防災グッズなどの存在も知らない。また、「電話ができる携帯電話を所持しておらず、緊急時の連絡には不安がある」と述べた。インタビューを行った2ヶ月ほど前には、松本地域にも大雨をもたらした台風19号が来たこともあってか、「市の防災訓練があれば参加したい。」「防災ガイドブックもベトナム語があれば、読みたい。」と、危機感を持っていた。

また、G3の高齢者に関しては、日本に長年住んでいることもあり、「災害時には防災無線から情報が流れる」といったようなことは、知っている。だが、防災無線も「日本語が早すぎて聞き取れない」、「日本語が話せないので、近所の人たちからも、情報を聞けない。」と述べていた。彼らの様な高齢者には、日本語が話せる成人の子どもがいる者も多いが、すぐに駆けつけられるわけではない。この様な、「来日まもない人々や高齢者への対策」が優先的に検討されるべき課題としてインタビューからは、示唆された。

イ 子供の育成

本項目に関しては、日本語支援や日本の教育制度理解に関する支援と子どものアイデンティティの形成に関して主に意見が出された。

まず、日本語支援や日本の教育制度の理解に関する支援の重要性が語られた。松本市子ども日本語教育センターが2009年に設立したが、それ以前に第一子が義務教育をほぼ終えており、現在義務教育過程中の子どもがいない40代後半、50代のインタビュー回答者（G1C、G2B、G2T）、そして、自分自身が義務教育過程中来日し、日本語支援の体制がなかった回答者（G7B）からは、当時の支援欠如が語られた。

- ・「96年に、小学校4年で来日した。日本語が喋れず、日本の学校がどういうところかもわからなかったため、2年間学校に行くことができなかった。」（G7B）
- ・「当時日本語支援がなかったので、とても困った。昔は、親が日本語を教えられなかったので、子どもたちが自分で努力するほかなかった。」（G2B・T）

また、日本生まれの子どもが現在義務教育過程中の30代、40代の親と外国生まれの第一子が2009年以降に来日した親からは、日本語支援があり良かったという声が挙げられた。

- ・「勉強を教えてくれるところがあって本当に良かった。おかげで、日本の高校を卒業後、母国の有名大学に進学することができた。」（G8T）
- ・「ヤングにほんご教室は、とても助かる」（G5B）

- ・「子どもは、M ウィングでの休み中の勉強会に参加するのを楽しみにしている。そのために、家でも勉強する」 (G5B)

このように、子どもに対する日本語支援の重要性は共通して語られた。同時に、このような支援の一環として、小・中・高入学前に提供されている日本の教育制度に関するガイダンス（説明会）に関しても、「重要である」との声が多かった。これらに関しては、通訳もしくは、一般保護者として実際にガイダンスに参加した回答者より下記の声が挙がった。

- ・「自分が子育てをしていた時にガイダンスはなかった。自分で情報収集をしたが結構勘違いしていたことがあった。」 (G1C)
- ・「通訳として参加したが、とても参考になった。自分の国の人たちは、日本の高校受験の大変さを理解していない。だから、ガイダンスに参加したほうがいい。」 (G4P)
- ・「特に中学に関するガイダンスは、高校受験が関わってくるので、重要だ。」 (G5B)

一方で、このようなガイダンスの参加者は少ないという現状があり、それに対しては、

- ・「他に用事がある場合、それをキャンセルしてまで行かない」 (G5B)
- ・「日本人と違い、事前準備をしようという感覚があまりない。その時に対応すれば良いと思っている。」 (G1C・P)
- ・「自分と娘で、高校進学に関しては対応できると思ったから、特にガイダンスには行かなかった。」 (G8T)

と言った見解だが挙げられたが、同時にこの課題に対する解決案も提案された。

- ・「ガイダンスのチラシを渡すだけでは、重要性が伝わらない。担任の先生等から、参加することがいかに重要であるかの説明があるといい。」 (G1P、G4P)
- ・「学校のガイダンス等重要なものは、あらかじめリスト化し、参加したら印鑑をついてもらう。印鑑がないと、何らかのペナルティがあるといったように、ある程度参加を義務化すべき。」 (G4P)
- ・「日程調整をする際、中学進学前のガイダンスであれば、6年生の親に日にちの意向調査を事前に行う。開催日を、2日に増やして参加できるオプションを増やす。」 (G5B)
- ・「参観日など親が学校に来る同日に、ガイダンスを学校で行う。」 (G7B)

ガイダンス参加者を増やす為に、このようなアイデアを参考にされたい。

次に、子どものアイデンティティの形成と母語支援についての意見が多くかわされた。このディスカッションからは、「母語教室を開催すれば良い。」というわけではない複雑な状況が見受けられ、外国ルーツの子どもだけが、母語や母文化を学ぶよりも、子どもを取り巻く環境自体を、「多様性がより受け入れやすい環境にしていく事」が重要であると、示唆された。

まず第一に、母語や母文化の継承については、国により言葉・文化（価値観など）など、何の継承を重視しているかに違いはあるものの、自分自身が外国出身である回答者（1.5世も含め）は皆、母国のことは子ども（G3参加者に関しては孫）に伝えたいと願っていた。ただし、

複数の回答者は、母語や母文化を子どもに「強制はしない」とも話していた。(G1CP、G4P、G7B)。

それでは、母語教室を開催すればこの親の願いは叶うのか。「子どもが現在母語教室に参加する事がある。」(G9K)という親もいたが、必ずしもそれは簡単ではないという状況が語られた。

- ・「同じ子どもでも成長の時期によって母語の勉強を嫌がることもあれば、積極的に勉強したいと思う時期もある。」(G1C)
- ・「以前母語教室に参加させようとしたが、子どもは嫌がった。嫌がった理由は、『友達と一緒に』がいいので、自分だけが、『違う』ことをするのを嫌がるから。」(G1C、G2B)
- ・「自分の子どもは、母語教室があっても行かないと思う。それよりも、母国出身の家族や親戚が近隣に住んでいるので、家族とのふれあいから自然に習うのが良い。」(G7B)

このように、母語教室を開催すれば、解決することではない様子が伺えた。

では、外国にルーツのある子ども達のアイデンティティはというと、こちらも状況は様々である様子が伺えた。「外国にルーツがある」と言えども、日本で生まれ育っているもの、親について来日したものの違いもある。また、親について来日した子どもでも、来日年齢による違いもある。さらには、両親ともに外国出身の家庭と両親のどちらかが外国出身の家庭の違いもある。こう言った違いが、子ども自身が自分をどのようにみるかに影響を及ぼしていることがインタビューからは、見受けられた。さらには、同じ家庭内でも兄弟で、母語を話せる言語能力が違ったり、自分もしくは、自分の親のルーツに興味があるかは異なったりすると言った回答もあった(G5B、G8T、G9K)。それぞれの違いはあれど、外国出身の親からは、子ども達に何らかのアイデンティティの葛藤があったことも、挙げられた。

- ・「自分の親は、ブラジル人であることは認識しているが、なぜ自分がブラジル人と呼ばれるのか日本で生まれた子どもは疑問に思う。」(G2B)
- ・「自分が『日本人』でないことを受け入れるのに時間がかかった。」(G2B)
- ・「子どもは、自分がハーフだと認めたくない時期がある。」(G2T)
- ・「ポルトガル語で話さないで、と子どもに言われた事がある。」(G2B)
- ・「子どもが『日本の苗字にしてください』と言ったので、通称名を使うようになった。」(G9K)

さらには、アイデンティティの形成に影響を及ぼすであろう、子ども達を取り巻く環境に関しても様々な状況が語られた。

- ・「自分たちが子育てをしていた頃(10~20年前)は、子ども達が日本でいじめられないように、子どもに母語ではなく、日本語で話しかけた。」(G1C)
- ・「『外国人だから』とか『お前のお母さん外国人だ』といか言われても、母親の文化を理解していれば子どもは、強くなれる。」(G1P)

と言ったように、自分の子どもが偏見の対象になる恐れは、今も昔もある。現に、自分の子どもが通う学校に「外国人嫌い」とあからさまにいう子どもがいたり、見た目が「違う」ことにより、いじめにあった子どもがいるという回答もあった(G9K)。

では、外国にルーツのある子ども達が、苦しい思いばかりしているのか、というと「自分が韓国人だとわかった時、周りの友人で差別する人はいなかった」と40年以上前の経験をG9Kの回答者は語り、「自分の周りの友人は、中学でも高校でもとても良くしてくれた」と日本語があまりしゃべれなかった20年近く前の経験をG7Bの回答者は語った。現在においても、子どもが母語を友人の前で少し話した時に「かっこいい」と言われ、子どもは嬉しかったようであると語る回答者もいたり（G1C、G9K）「今の子どもたちは、外国や外国人に抵抗がない。」（G9K）と語ったりする回答者もいた。

このように、子ども達が経験する状況は個々差があり複雑である。これに対し、回答者らからは、外国ルーツの子どもだけが、母語や母文化を学ぶよりも、子どもを取り巻く環境自体を、「多様性がより受け入れやすい環境にしていく事」が重要だというアイデアが、多く出た。具体的には、

- ・「外国人だけの母語教室ではなく、英会話教室のように、一般の日本人も行く外国語教室だと、子どもが自分から行きたいと思うかもしれない。」（G1C）
- ・「学校で、他の国の文化や言葉を紹介する機会をもっと増やすといい。」（G4P、G7B、G9K）
- ・「楽しいイベントを通じて、より多くの子どもが、言語や文化に触れる事がいい。」（G9K）

インタビューから子どもたちがそれぞれ、様々なアイデンティティ形成の道を辿って行くことが察せられた。外国ルーツの子どものアイデンティティに正解の形はないのであろう。ただ、外国ルーツの子どもだけが、言語や文化を学ぶ特別な機会を持つことよりも、色々な言語や文化に全ての子どもたちが触れる機会があることにより、外国にルーツのある子どもたちが自分のルーツと向き合う事がよりポジティブにできたり、より自分のルーツに興味を持つ機会が増えるのであろう。そういった中で、自分なりのアイデンティティをポジティブに形成して行く事ができるのかもしれない。

ウ 労働環境

本項目に関しては、目立った問題が挙げられなかった。就労に関しては、基本的には友人・知り合い経由で仕事を見つけることの方が多いとの回答があった（G1C・P、G4P）。また、日本語の壁がない、日本で生まれ育っている特別永住者、日本で教育を受けている1.5世は、国籍が違うという理由で就職や職場での差別等は個人的には経験していないと語った（G7B、G9K）。

「会社との問題は特にない」（G5B）との回答が代表するように、本調査では、労使関係の問題は特に挙げられなかった。今回インタビューを行った技能実習生のグループも、報道で見るような、劣悪な労働環境で働かされたような話は、「自分たちの身の回りでは、聞いたことがない」と回答。また、「賃金が一度少なく支払われたことがあったが、話しをしたら、きちんと支払ってくれた。」（G6V）と語ったものがいた。では、労働環境に関する問題として挙げられたのは、

- ・「職場での人間関係」(G1C・P、G4P)
- ・「夫は障害があり、日本語もあまり話せないので、仕事が見つからない。」(G5B)
- ・「男性の方が、仕事が今は仕事が少ない。女性の方が、給料が安いから、仕事があるのだと思う。」(G5B)

このように、人間関係、障害者の就労、男女間の賃金差など、いずれも「外国人だから」、というよりは日本の労働環境一般の問題が見受けられた。さらに、労働環境に望むこととしては、

- ・「残業は嬉しい。いっぱい働きたい。お金が稼げることが重要。」(G1C・P)
- ・「日本では、生活費が思ったよりかかり、お金が期待ほど貯まらない。生活費が少なくなるように、家賃補助や食材の支給が会社からあるといい。」(G6V)
- ・「里帰りができるように、長期休暇が取れることが重要。」(G1C)

と、より多くの賃金を稼ぐことや長期休暇が取れることを望むとの意見が出た。

エ 医療・保健

現時点で、医療通訳派遣システムは松本市にはない。今回のインタビューでは、全ての場合に対応できる通訳派遣システムの構築よりも、外国人住民が「自ら解決できることを増やしていくための対応」と通訳が必要となる対象者、状況などの「優先順位を検討してからの医療通訳派遣制度の設計」が求められていることが、示唆された。

まずでてきたのは、外国人住民が「自ら解決できることを増やしていくための対応」に関する事柄であり、医療機関で使われる「日本語」の問題である。問診票等の記入は、日本語能力の比較的高いキーパーソンにとっても、「ハードルが高い」という意見がでた(G1C・P、G4P) また、「医師の話は、難しくわからない」(G1C・P)、「受診を予約する際、医療機関側で話す日本語が『硬く』難しいので、事前予約はハードルが高い」(G1C・P)。など、日本語の問題が挙げられ、これらに対し、以下のような提案があった。

- ・「問診票等の記入を看護師等が補助もしくは、聞き取りをしてほしい。」(G1C・P、G4P)

- ・「診療の結果などをメモに書いてほしい。メモを読んでもくれる人は周りにいる。」

(G1C)

- ・「医療機関のスタッフは、やさしい日本語で対応してほしい。」(G1C)

医療通訳という制度がない中、彼らは、自分たちのコミュニティ内で助け合ってきており、医療機関側のより柔軟な対応で、解決できることはあるようだ。

そして、医療通訳に関しては、回答が別れ、医療通訳制度に関することが話し合われた、8組中2組は病院に医療通訳がいた方が良いと回答し、残り6組は、風邪や検診などで病院に行く場合であれば、現状医療通訳がいなくても困っていないという回答であった。このような結果から、「優先順位を検討してからの医療通訳派遣制度の設計」が必要であると、察せられる。

まず、「医療通訳が必要だ」と回答したのは、中国帰国者やその家族（G3C）と技能実習生（G6V）のグループであった。他のグループと違い、G3CとG6Vは、市の担当者（中国語話者）や管理団体の通訳（ベトナム語話者）が現状病院に同行してくれるとのこと。彼らが、医療通訳が必要であるとする理由として、共通しているのは、彼らの通院に同行してくれる者との調整が困難だということである。彼らの通訳者は、専従の医療通訳ではないため、必ずしも通院にすぐ対応できない。

- ・「(担当の)〇〇さんが、毎回一緒に来てくれるわけではないので、困る。」(G3C)
- ・「具合が悪い時、組合に連絡をして、通訳と日程調整をしないといけないので、通院まで時間がかかる。」(G6V)

また、それぞれ考えられる理由としては、G3の高齢者の場合、通院回数が多い。日本語ができる家族が付き添ってくれる場合もあるが、ある回答者は、「月に5回は、病院に行かなくてはいけない」と、こういった場合、毎回同行者を見つけることは難しい。また、G6の場合、技能実習生ということで、自分も同国人の友人も来日年数が短く、同国人コミュニティ内で、「通訳ができる家族や友人」という人的リソースが育っていない。

これに対し、残りの6組は、風邪や検診などで病院に行く場合であれば、必要があれば日本語ができる家族や友人が同行するので、現状困っていないという回答であった。例えば、小学校4年生で来日した回答者は、

- ・「日本語ができるようになった高校生の時には、病院で親の通訳をしていた。医師が言った単語がわからないときは、メモに書き、後で調べた。それ以前は、別の親族が自分の親の通訳をしていたので、自分が役に立てて嬉しかった。」(G7B)

と述べた。このように、コミュニティ内の自助が行われてきている。しかしながら、もちろんそのような、「助けてくれる人脈を皆が持っているわけではない」という課題も挙げられた（G4P、G7B）。また、「緊急時や手術などの際には、医療通訳がいると安心なので、個人院ではなく、総合病院など大きな病院には医療通訳がいた方が良い」という意見も出た（G5B）。確かに、手術などの場合、日本人の配偶者がいない家族では、特に問題になるであろう。また、子どもが通訳をできたとしても、子どもがその役割を担うことの適正は検討すべきである。加えて、精神的な課題がある場合など、身近な者の通訳が必ずしも適切であるとは限らない。

このように、通訳の必要性は、グループにより一定程度異なっている。よって、全ての場合に対応できる通訳派遣システムの構築よりも、外国人住民が「自らで解決できることを増やしていく対応」や通訳が必要となる対象者、状況などの「優先順位を検討してからの通訳派遣制度の設計」が求められていることが、察せられた。

(3) 多文化共生の地域づくり

ア 地域社会に対する意識啓発

「外国人は、みんな日本のことを習おう・適応しようと頑張っている。それだけではなく、日本人の側も外国のことを知ろうとすべき」と、G4Pで回答されたように、他のインタビューグループでも、日本人側の「歩み寄り」を望んでいる様子が察せられた。このように、統合とは、外から来た人々と元来からの住民と双方の歩み寄りを言い、多文化共生の地域づくりも然りである。

しかし、日本人住民の側は外国人住民を同じ地域を作っていく「地域の仲間」として意識しているだろうか。地域の中で少なからず疎外感を感じている様子がインタビューからは感じられた。

- ・「PTAに参加しても、他の親は自分の目だけ見ない。当時は辛かった。自分は幽霊みたいだと感じた。」(G2T)
- ・「ほとんどの人は、PTAの時に話しかけてくれない。誰かが話しかけてくれた時、嬉しくて涙が出そうだった。」(G2B)
- ・「近隣の人は、日本人の夫と一緒にだと挨拶してくれるが、自分だけで歩いていると、挨拶をしてくれない。」(G4P)
- ・「自分は、外国人の顔をしているので、あまり周りの人は声をかけてくれない。」(G5B)

このような、「声をかけてもらえない。」ということに対し、「日本人はシャイだから声をかけてこない、だから自分からすぐ声をかける」(G8T)という回答者もいた。また、「自分の日本語をわかってもらえるか、心配なので、自分からは声をかけづらい。でも、声をかけてくれたら嬉しい。」(G6V)という回答者もあり、日本人・外国人双方が声をかけづらいと感じている様子もうかがえる。

さらには、「アパートに住んでおり、周りの住人自体を見たことがない。」(G6V)「自分の国では、近所の人と毎日話をするが、日本は働いている時間が長いので、近所の人とあまり合わない。」(G5B)など、「声を掛け合う」以前に近所の人との交流自体が薄れている現代日本社会の実態も挙げられた。

このように、双方の自然な歩み寄りが難しい中、それを促す「仕組み」として、「文化や交流などの行事の実施」が挙げられた。インタビューグループ9組中4組は、自分の文化や経験を伝えるイベントを地区、学校行事、そして自主イベントなどで行なったことがあり、そういった啓発を行うことが重要であると考えていた。G3Cの回答者は、ある地区のイベントで中国残留孤児である自分の経験を話す機会があり、「40名ほどの地域住民が聞きに来てくれた」と回答。また、G9Kでは、特別永住者向けに開いた韓国語教室に、「今では一般の日本人の方が多く参加してくれるようになった」と回答。このような取り組みにポジティブな反応があるようだ。他にも、

- ・「国際的なイベントをもっと行なってほしい。」(G6V)
- ・「多文化共生推進プランをもっと多くの人に知らせるべき。」(G1C)
- ・「難しいことより、楽しいイベントを行い交流を促すことが良い。」(G9K)

・「地域に夜までスポーツができる場所を作れば、国籍に関係なくスポーツを通して交流が生まれる。」(G5B)
などのアイデアが出た。多文化共生の地域づくりの為に、こういった「仕組み」が重要視されていることが見受けられた。

イ 外国人住民の自立と社会参画

上記で、外国人住民を「地域の仲間」として見ているだろうか、と述べたが、インタビュー回答者からは、「地域の仲間」として「できることはやりたいので、声をかけてほしい」という回答が、9組中6組から挙げられた。そこには、言語・文化の壁がどれくらいあるかにより、「多様な参加の仕方を検討すること」が求められていた。

まず、文化的にも言語的にも社会参画に課題はない特別永住者、日本語力の高い1.5世やキーパーソンはすでに、地域の中で役を担うなどの活動をしていると回答。また、同国人コミュニティ内の組織力が高いグループもあり、個々人だけではなく、団体として地域にさらに貢献できると回答したグループもある。

一方で、文化的・言語的に参加の壁がある外国人住民もあり、参画に対する不安も挙げられた。一つは、「外国人である自分が参加していいかわからない」(G4P、G5B)という不安である。

・「自分は、日本人ではないので、地区行事に参加していいかわからない。そして、仲間として意識してもらっていないと思っている。でも、『ウエルカムだよ!』という感じは、嬉しい。声をかけてもらえば、私も『ウエルカムなんだ』とわかる。」(G4P)

・「外国人だから、期待されていないと思っているから、掃除などの共同作業にでない人もいる」(G4P)

・「掃除なども、声をかけてくれたらやる。外国人だから、参加しないでもいいと、声をかけてもらえない時もある。」(G5B)

二つ目は、「外国人である自分に役目が果たせるかどうかかわからない」という不安である。

・「日本人と同じだけ全部できないので不安。だから、携わることを避ける。」(G1P)

・「自分はいいが、周りのブラジル人のお母さんは、役員をくじ引きで引いても、日本語ができないから、やれない。そうすると『いい顔をされない』という話は聞く。」(G7B)

・「地区の役をやってと言われても、外国人にとってそれは、とても大変。特に文章を書かなくてはいけないことは、ハードルが高い」(G1C)

など、多くの場合言語や文化の壁が参画の壁となっている。しかし、このような壁を乗り越えるための、「配慮」をし、うまく行ったケースも例として挙げられた。

・「前の組長さんは、私が外国人だからゴミ当番など飛ばしてくれていたもので、当番のことを知らなかった。今の組長さんは、私が口頭の説明がわからなかったもので、紙に書いてゴミ当番のことを説明してくれた。それで理解ができた。自分にできる活動は参加したい。」

(G3C)

・「ある知り合いの日本人は、地区の役を外国人とペアになってやった。ペアになったことにより、外国人はサポートが受けられ、日本人も役割分担してお互いの得意なところを活かした。」(G1P)

・「同じ学校のお母さんたちは、いつも私のことを気にかけて、わからないことがないかなど、声をかけてくれる。とても感謝している。PTAの役員を自分ができないので、複数回やっている人がいて、ずっと気になっていた。『手伝えるところは手伝いたい』と自分から声をかけ、お祭りの準備などできることを担当した。」(G5B)

このように、「説明の仕方を工夫する」、「できることを担ってもらう」などすでに工夫をしている例もある。それは、「日本人の人は、外国人の人とコミュニケーションをまず取り、どんなことができ、どんなことができないのか一人一人理解してほしい。そして、わからないことは教えてほしい。」(G1P)との回答に代表されるように、歩み寄りが重要である。そして、「多様な参加の仕方を検討していくこと」、それは外国人住民だけではなく、より多くの住民全体が地域社会へ参画し貢献していくために、必要なことではないか。

インタビュー回答者の国別分類表

中国 計14名

人数	世代	年齢	家族形態	グループ番号
1名	1世	40代	外国人同士の家族	G1
2名	1世	50代	外国人同士の家族	G1とG3
5名	1世	60代	外国人同士の家族	G3
4名	1世	70代	外国人同士の家族（中国帰国者本人を含む）	G3
2名	1世	80代	外国由来同士の家族（中国帰国者本人）	G3

韓国・朝鮮 計3名

人数	世代	年齢	家族形態	グループ番号
2名	1世	40代	外国人同士の家族	G9
1名	3世	60代	両親ともに日本生まれ（特別永住者）	G9

フィリピン 計2名

人数	世代	年齢	家族形態	グループ番号
2	1世	30代	日本人と外国人の家族	G1、G4

ブラジル 計6名

人数	世代	年齢	家族形態	グループ番号
1	1.5世	30代	外国人同士の家族	G7
4	1世	40代	外国人同士の家族	G5
1	1世	50代	外国人同士の家族	G2

ベトナム 計4名

人数	世代	年齢	家族形態	グループ番号
3	1世	20代	家族付帯同（技能実習生）	G6
1	1世	30代	家族付帯同（技能実習生）	G6

タイ 計2名

人数	世代	年齢	家族形態	グループ番号
2	1世	50代	日本人と外国人の家族	G3、G8

第3次松本市多文化共生推進プラン

令和3年9月発行

編集・発行 松本市住民自治局人権共生課
松本市中央1-18-1
TEL0263-39-1105

松本市ホームページアドレス
<http://www.city.matsumoto.nagano.jp/>

